

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立国語研究所

令和6年度業務の実績に関する外部評価報告書

国立国語研究所 外部評価委員会

令和7年9月30日

はじめに

令和6年度（2024年度）の国立国語研究所の業務実績に関する外部評価報告書をお届けします。

令和6年度は第4期中期目標期間(2022-2027年度)の3年目にあたります。コロナ禍を乗り越えて、フィールドワークや実験が本格的に実施可能となり、中期目標の達成に向けての諸活動を本格化させ、加速することのできた1年でした。昨年度のこの欄で、コロナ禍のマイナス面として指摘した、在宅勤務によって職員間の日常的なコミュニケーションが低下するという問題も、十分とまではいえないまでも、コロナ以前の水準までは回復させることができました。令和6年度末で748名の所外研究者（うち海外130名）との共同研究が進行しています。また、コーパスを中心とする言語資源の利用も着実な伸びを見せています。

本年度の活動として特筆すべきものに次代言語科学(E3P)研究センターの設置があります。これは昨令和5年度に行った組織整備要求の概算要求によって新設の予算措置が行われた組織であり、その目的は、電子化された(Electronic)大規模な言語データの蓄積を前提として、実証的(Evidence-based)、実験的(Experimental)研究を包含する手法によって、現象の予測(Prediction)を可能とするような新しい言語分析手法を開拓することにあります。

このセンターには、所内での兼任と所外からの客員教員に加えて、統計数理研究所とのクロスアポイントメント教員を配置したうえで、公募によって准教授1名（自然言語処理分野）とテニユアトラック助教1名（言語理論・心理言語学分野）を新規に採用してひとまず、たちあげの体制を整えることができました。この組織については今後も拡充要求を行う予定です。

昨年度に始まった総合研究大学院大学日本語言語科学コースでは、本年度も4名の入学者を迎え入れることができました。一方、東京外国語大学との連携大学院は本年度末をもって終了させ、これによって所員の教育上の負担を軽減させました。

以上、今回は研究組織の面に焦点をあてた所感を書き連ねました。所員一同、今後とも研究所の一層の発展のために努力を重ねていく所存ですので、ますますのご指導ご鞭撻をお願いいたします。

末筆となりましたが、今年度も評価作業に貴重なお時間を割いてくださいました外部評価委員会の先生方に心より御礼申し上げます。

令和7年9月

国立国語研究所長 前川 喜久雄

目 次

評価結果報告書	1
令和6年度機関拠点型基幹研究プロジェクト実績報告	3
令和6年度機関拠点型基幹研究プロジェクト評価結果	11
令和6年度基幹型プロジェクトの評価	14
機関拠点型基幹研究プロジェクトを構成する基幹型プロジェクトの一覧	14
「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」自己点検評価報告	15
「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」評価報告	44
「実証的な理論・対照言語学の推進」自己点検評価報告	46
「実証的な理論・対照言語学の推進」評価報告	71
「消滅危機言語の保存研究」自己点検評価報告	73
「消滅危機言語の保存研究」評価報告	81
「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」自己点検評価報告	83
「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」評価報告	92
「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」自己点検評価報告	94
「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」評価報告	102
「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」自己点検評価報告	104
「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」評価報告	137
「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」自己点検評価報告	139
「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」評価報告	143
令和6年度 センターに関する評価	145
「言語資源開発センター」自己点検評価報告	146
「言語資源開発センター」評価結果	150
「共同利用推進センター」自己点検評価報告	152
「共同利用推進センター」評価結果	158
「令和6年度管理業務」に関する評価	160

資料	165
1. 国立国語研究所外部評価委員名簿	166
2. 国立国語研究所令和6年度業務の実績に関する評価の実施について	167
3. 国立国語研究所外部評価委員会規程	169
4. 国立国語研究所外部評価委員会【令和6年度実績評価】（第1回）議事次第 ...	171

評価結果報告書

令和6年度の国立国語研究所の外部評価を次のように実施しました。

令和7年9月30日 国立国語研究所外部評価委員会【令和6年度実績評価】(第1回)

その結果を以下の通り報告します。

外部評価委員会
委員長 片桐 恭弘

国立国語研究所令和6年度外部評価にあたって

本報告書は、機関拠点型基幹研究プロジェクト「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」の令和6年度分実績についての外部評価委員会の評価のまとめである。評価対象は、(1) プロジェクト全体、(2) 7つの共同研究プロジェクト（「語彙資源」、「理論対照」、「危機言語」、「言語問題」、「多世代会話コーパス」、「言語運用」、「通時コーパス」）、(3) 2つのセンター（言語資源開発センター、共同利用推進センター）、(4) 「管理業務」である。

令和6年度のプロジェクト全体に対する評価は「計画を上回って達成した」であり、(1)研究体制、(2) 共同利用・共同研究、(3) 教育・人材育成、(4) 社会連携・社会貢献、(5) 国際連携・国際発信のいずれにおいても高い評価に値する。7つの共同研究プロジェクトの総合評価は、A（計画を上回って実施した）が5、B（計画どおりに実施した）が2であり、全体的に充実した研究が行われている。2つのセンターの評価はいずれもB（計画どおりに実施した）で、センターの多方面の活動とデータベース構築の成果が見られた。管理業務については、全体的にきわめて良好な業務運営が行われている。

以上のように、外部評価委員会は、令和6年度の本プロジェクトの進捗状況は全体的に計画をやや上回り、順調に伸展していると評価した。令和6年度も、前年度に続き積極的な外部連携・さまざまな情報発信に工夫を凝らして研究活動を進め、学術書籍出版に加えて、コーパス・ソフトウェアの普及・若手研究者育成を積極的に進め、言語資源の構築、利用促進、研究成果創出のサイクルを生み出し、日本語研究の基盤強化と高い水準の研究活動を行ったことは賞賛に値する。

本プロジェクトは、オープンデータ・オープンサイエンスに根差し、先進的なケース・スタディ、多様なコーパス開発、人材育成、国内外の研究共同体構築を含む、日本語研究を大きく発展させる力を有する、国際的にも最重要な日本語研究プロジェクトと位置づけられる。外部評価委員会としては、プロジェクトに携わる各人がそのことを意識し、高い研究水準を維持し、プロジェクトの完遂に励むことを強く希望する。

令和7年9月

外部評価委員会
委員長 片桐 恭弘

令和6年度機関拠点型基幹研究プロジェクト実績報告

機関拠点型基幹研究プロジェクト「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」

代表者：前川 喜久雄

1. 第4期中期計画

国立国語研究所は、機関拠点型基幹研究プロジェクトに関する第4期中期計画及び評価指標として以下を掲げている。

日本語・日本語教育分野における基幹研究の推進：学術的・社会的要請に対応した大規模な言語資源開発や言語調査を実施し、その実証的データに基づく理論的・応用的日本語研究を国内外の研究者や大学等研究機関と連携して推進するとともに、研究所が有する研究資料・言語資源等を活用した公募型共同研究及び異分野融合による公募型共同研究を実施する。これにより、新たな研究領域を創出し、日本語研究及び日本語教育研究を先導する国際的学術研究拠点としての機能を強化する。	
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・国語研究所が提供する言語のデータベース（言語資源）の利用登録者数，検索クエリ数，言語資源を活用した論文数を，第4期中に，5万人以上，1,200万件以上，3,000本以上とする。 ・新領域「言語資源学」の創出に関わる研究シリーズを立ち上げ第4期中に4冊以上刊行する。

2. 機関拠点型プロジェクトの構成

上記の計画を達成するために、「語彙・辞書」「理論・実験」「フィールド・社会調査」「教育・発達」という4つの研究領域を設定し、領域ごとに次に示す6つの研究班を構成して機関拠点型プロジェクト「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」を実施するとともに、言語資源開発センターのプロジェクトとの連携によりコーパス・アーカイブ化を推進することで、オープンサイエンス・オープンデータの体制を強化する。

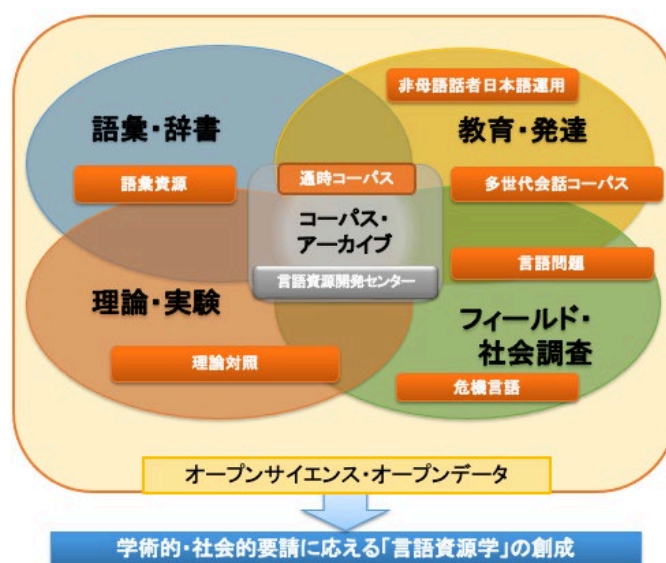


図1 機関拠点型プロジェクトと領域

機関拠点型プロジェクト「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」

- ・「語彙資源班」多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創（小木曾智信）
- ・「理論対照班」実証的な理論・対照言語学の推進（浅原正幸）
- ・「危機言語班」消滅危機言語の保存研究（山田真寛）
- ・「言語問題班」多言語・多文化社会における言語問題に関する研究（朝日祥之）
- ・「多世代会話コーパス班」多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究（小磯花絵）
- ・「非母語話者日本語運用班」多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究（石黒圭）

言語資源開発センター 基幹研究プロジェクト

- ・「通時コーパス班」開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張（小木曾智信）

3. 令和6年度の研究体制

（1）研究班の体制

令和6年度は6年計画の3年目にあたる。7つの研究班は、(1)異分野融合研究を推進するために第4期に新たに開始した外部研究者をリーダーとする公募型の異分野融合型共同研究3件や、(2)研究所の共同利用性を高めるために令和2年度から開始した、研究所が保有する研究資料や蔵書、実験機器等を活用する3種の共同利用型共同研究計29件（令和6年度新規採択16件）、(3)人間文化研究機構・共創先導プロジェクト4件、(4)人間文化研究機構・広領域連携型2件と連携して調査・研究を推進した。各班は、研究者ネットワークを構築するために、771名だった共同研究員を843名に増やし共同研究体制を強化した上で研究を推進した（表1）。

表1 共同研究員数

(人)

研究班	共同研究員数	所外共同研究員 (内数)	PD, 大学院生数 (内数)	海外 (内数)
語彙資源班	172	151	12	23
理論対照班	190	169	23	28
危機言語班	75	63	7	4
言語問題班	61	52	8	9
会話コーパス班	139	127	13	7
日本語運用班	145	130	18	56
通時コーパス班	61	56	6	3
計(延べ数)	843	748	87	130

（2）共同利用・共同研究拠点の強化の取り組み

研究所が保有する研究資料や蔵書、実験機器等を活用する公募型プロジェクト「共同利用型」について、今年度は新規に18件（継続を含めて計29件）を採択し、共同利用・共同研究拠点の強化につとめた。また、最新の統計モデリング技術を用い実証的な言語研究を推進する「次世代言語科学研究センター」を、文科省による教育研究組織改革の概算要求を受けて令和6年8月に新設した。本センターでは、研究系の教授3名、准教授1名に加え、新たに准教授1名およびクロスアポイントメントによる教授1名（統計数理研究所所属）を新規に配置し、研究活動を開始した。設置初年度より、共同利用型の共同研究や他大学・他研究機関・企業との連携による共同研究10件を開始し、研究ネット

ワークの強化に努めている。また、音声生成に関する計測機器のハンズオンセミナーを開催し日本音声学会より 2024 年度学術奨励賞を受賞、また教員による各種学会での研究成果発表 7 件が受賞するなど、共同利用・共同研究拠点としての機能強化と成果の発信を積極的に進めている。

(3) 大学・研究機関との連携体制

既存の協定 33 件（国外 17 件，国内 16 件）に加え、フィールドワークを共同で実施するために武漢大学外国語文学学院と学術交流協定を新たに締結した他、相互機関の言語資源へのアクセスの促進や共同研究プロジェクトを進めるためにライブニッツ・ドイツ語研究所（ドイツ）及びカレル大学芸術哲学部（チェコ共和国）とも学術交流協定を締結し、連携体制を強化した。

4. 令和 6 年度の活動内容

4. 1. 調査研究活動・研究成果の公開

(1) 研究成果の発信

- ・ 令和 6 年度は 19 件の共同研究発表会（参加者延べ 1,547 人）を開催してプロジェクトの活動を推進するとともに、13 件の国内シンポジウム・ワークショップ等（同 1,321 人）、5 件の国際共同研究発表会・シンポジウム・ワークショップ等（同 792 人）を開催して研究成果を広く発信した
- ・ 研究成果をとりまとめ、5 冊の書籍を国際出版、6 冊の書籍（研究書 5，一般書 1）を国内出版、1 冊の報告書を国語研究所のリポジトリで公開した。
- ・ 共同研究員を含む国語研の研究者を中心として、研究活動・成果を報告し情報交換を行う場である NINJAL サロンを 12 回（参加者延べ 502 人）、国内外の優れた研究者による講演会である NINJAL コロキウム（総合研究大学院大学の日本語言語科学特別講義の一環として開催した 2 回を含む。）を 9 回（同 699 人）開催した。
- ・ 辞書リソースを活用した研究で専門日本語教育論文賞を受賞したほか、各種学会での研究成果発表 8 件が優秀賞などを受賞した。
- ・ プロジェクトを中心とする研究所の研究活動の活性化と成果の発表及び所内若手研究者の育成を目的として『国立国語研究所論集』第 27 号（7 月）・28 号（1 月）を刊行した。

(2) 言語資源・ツール等

- ・ 外部機関と連携して言語資源・検索ツール等の整備を行い、①コーパス 2 件，データセット 1 件，アノテーション 2 件，辞書 3 件，ツール等 3 件の新規公開，②コーパス 3 件，データベース 1 件，画像データ 2 件の追加公開，③ツール等 2 件の更新を行った。
- ・ コーパスの一部は言語資源開発センターが管理するオンライン検索システム「中納言」で公開されており，ユーザ総数 60,006 人，うち令和 6 年度の新規登録ユーザ数は 9,054 人，年間検索数は 295 万件（前年度比 108%）と，広く研究に活用された（図 2）。なお，機関拠点型基幹研究プロジェクトに関する第 4 期中期計画の評価指標を「言語資源の利用登録者数・検索クエリ数を第 4 期中に 5 万人以上，1,200 万件以上」としている。この数値は，第 3 期令和 2 年度までの 5 年間の実績を踏まえ，第 4 期の 6 年間で 2 倍以上にすることを目標に設定したもの

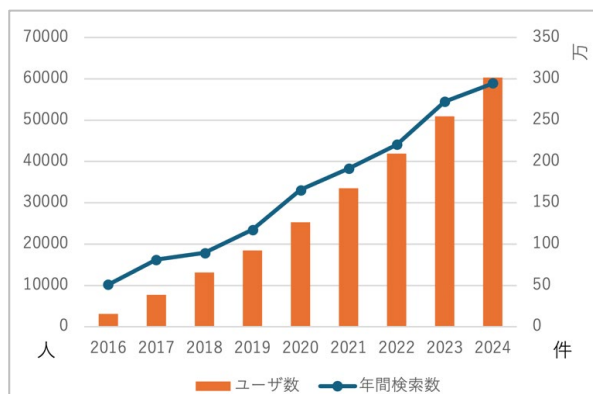


図 2 「中納言」登録ユーザ数(左軸)・年間検索数(右軸)

であるが、令和4年度から令和6年度の3年間で、利用登録者数はすでに指標を越える6万人となり、また検索クエリ数も目標の66%を達成した。今後も同様にコーパス関連の講習会や授業、コーパス関連書籍等を通じてユーザ層の拡大を続けることで、検索クエリ数の目標も余裕をもって達成することができる見通しである。また言語資源を活用した論文数について、第3期の1.4倍に相当する3,000本（年500本）を指標に掲げている。論文数については現在集計中だが、令和4～6年の3年間で1,913本（年約640本）となっており、達成が見込まれる。

- ・ Universal Dependencies (UD)に基づく日本語の依存構造アノテーションコーパスの開発の取り組みをまとめ2019年に『自然言語処理』に掲載された論文が、言語処理学会30周年記念論文賞を受賞した（過去10年に掲載された283編から2編受賞）。「日本語の構文解析をUDの国際的な流れにのせ、国内外の研究者が日本語構文解析の研究に取り組む下地を作ったものであり、日本語の構文解析の発展に大きく貢献した。本コーパスに基づき開発された日本語の解析器は現在も様々な応用分野の基礎解析器として幅広く使用されていることから、日本語の言語処理の応用分野の発展にも寄与した」と評されるなど、国語研究所における言語資源開発が高く評価された。

（3）共同利用性向上の取り組み

共同利用推進センターが中心となり各班と連携しながら以下の取り組みを実施した。

- ・ 国語研の研究成果のオープンアクセスを加速するため、オープンアクセス方針に沿って研究成果の公開を推奨し、「国立国語研究所学術情報リポジトリ」での登録・公開を推進した。今年度追加159件、総数3,362件となった（ダウンロード回数58.0万）。
- ・ 日本語研究・日本語教育研究の共同利用に供するため、当該分野の図書・雑誌論文等の書誌情報を整備し、オンラインで一般公開している「日本語研究・日本語教育文献データベース」に8,036件を追加登録し、総データ件数は294,852件となった（セッション数8.4万）。
- ・ 国語研が所蔵する貴重図書等のデジタル化を進め、オンラインで一般公開している「日本語史研究資料 [国立国語研究所蔵]」に14件を追加した（セッション数2.7万）。
- ・ 研究資料室収蔵資料の利活用のため、収蔵資料目録の整備を進め、オンラインで一般公開している「国立国語研究所研究資料室収蔵資料」データベースを増補拡充した。資料群の新規公開は6件、収蔵資料目録試行版の追加登録は7,413件となった（セッション数6,900）。

（4）異分野融合研究

- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター研究所と連携し、『日本語日常会話コーパス』に付与した自閉スペクトラム指数調査に基づく自閉傾向と言語特徴との関係に関する研究を継続した。また同センターと協力して自閉スペクトラム症者の動画付き会話コーパスの構築を進め、人工知能学会研究会優秀賞を受賞するなど取り組みが評価された。

4. 2. 教育・人材育成

（1）大学との連携による教育

- ・ 一橋大学大学院言語社会研究科との協定に基づき教員3人が授業を行い、博士学位論文審査の主査1件、副査2件を担当した。
- ・ 令和6年度は総合研究大学院大学「日本語言語科学コース」を開設して2年目に当たるが、今年度は4名の学生を受け入れ（定員：3名程度）、合計8名の学生の指導に当たった。

(2) 若手人材の育成

- ・若手研究者のキャリアパスとして特任助教 6 人とプロジェクト非常勤研究員 70 人を雇用したほか、日本学術振興会の特別研究員 PD を 4 名受け入れ、プロジェクトへの参画などを通して実践的に日本語研究を推進できる人材の育成につとめた。このうち非常勤研究員等 3 名（若手技術補佐員 1 名含む）が筆頭著者・筆頭発表者の研究が、国際学会 CoNLL2024 Best Paper Award, 専門日本語教育論文賞, および 2024 年度日本語教育学会春季大会大会若手優秀発表賞を受賞した。また、若手研究者による科研費等外部資金の獲得支援のため、若手研究者 1 名に対して教員 2 名が助言を行う体制を導入した。その結果、令和 5 年度には採択件数 2 件、採択率 50%であったのに対し、令和 6 年度には採択件数 7 件、採択率 78%と大きく増加した。

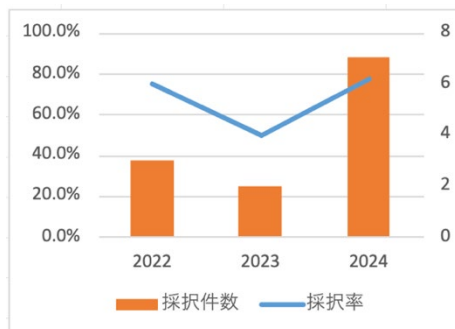


図3 若手 科研費の新規採択状況

- ・日本語研究の振興及び優秀な若手研究者の奨励・育成のために、令和 4 年 6 月に創設した宮地裕日本語研究基金の事業として「宮地裕日本語研究基金学術賞」「宮地裕日本語研究基金学術奨励賞」を公募し、令和 6 年 7 月に第 2 回学術奨励賞 1 名の授賞を行った。続いて 10 月に第 2 回の募集を開始し選考を行っている。また「総研大日本語言語科学コース特別奨学金」を 7 月に 1 名、「総研大日本語言語科学コース学生会発表支援金」を 3 名に支給した。
- ・若手人材育成を目的に、大学院生延べ 87 名を共同研究員としてプロジェクトに参画させ、共同研究を推進した。このうちコーパスを活用した一連の自閉症に関する共同研究をまとめた博士論文が東北大学の総長賞を受賞、また同大学院生筆頭著者の言語資源活用ワークショップ 2024 の発表が優秀発表賞を受賞した。
- ・若手研究者を育成するために、各班の研究テーマに即した若手研究者向けのチュートリアル・講習会を 18 回開催し、合計で 685 人以上が参加した。このうち 4 回はコーパス利用のための講習会とした。こうした取り組みにより、大学の授業等でコーパスを利用できるオンライン検索アプリケーション「中納言」の講義用アカウントを 150 件、計 4,980 人の学生等に発行するなど、コーパスが大学等の授業で広く活用された。
- ・学生や若手研究者を対象にした音声生成の計測技術に関するハンズオンセミナー「第 3 回音声生成に関する計測技術に関するハンズオンセミナー」を言語資源開発センター主催（日本音声学会共催）で開催し、269 名が参加した。本取り組みに対して日本音声学会 2024 年度学術奨励賞を受賞した。同セミナーの講義動画は国語研公式 YouTube チャンネルでも公開している。
- ・研究社から無償配布のデジタル版（オープンアクセス版）と有償頒布の印刷版（商用版）で刊行する新領域「言語資源学」に関する研究シリーズ 7 巻のうち、令和 6 年度は 5 冊の執筆を進めた。
- ・大学生・大学院生向けに動画教材「言語学レクチャーシリーズ」を新たに 8 本（前編・後編に分けられている動画 2 件を含む）作成して国語研公式 YouTube チャンネルにて公開し、既公開分とあわせ年間 62,944 回再生された。
- ・若手研究者のモチベーションを高めるために、「言語資源ワークショップ 2024」において若手研究者向けの賞を設置し、優秀発表賞を 1 人に授与した。

(3) 社会人の学び直しへの貢献

- ・日本語教師等を対象とする NINJAL 日本語教師セミナーとして、「日本語・日本文化学習における多読の原理と方法：中級レベル以上への橋渡しとしてどれほど有効か？」を 8 月 30 日にレスター大学

(イギリス)・オンラインのハイブリッドで、9月3日に在ベルギー日本国大使館でそれぞれ開催した。また、国内では3月22日に琉球大学において「作文教育のための学習者コーパス活用法」を開催し、延べ176人のスキルアップに貢献した。

- ・ 日本語教師・日本語学習者向けの講演会を、学术交流協定を結んでいる Tilak Maharashtra Vidyapeeth およびプネー日本語教師会の協力を得てインドで開催した。

4. 3. 社会連携・社会貢献

(1) 研究成果の社会への普及

- ・ 研究成果を分かりやすく一般に向けて発信するため、第19回 NINJAL フォーラム「子どもたちが大人になったときにも、島のことばが聞こえる世界を残すために」を3月16日にハイブリッド開催し、対面・オンライン併せて166名の参加があった。また、国立国語研究所オープンハウス「ニホンゴ探検2024」を7月20日に開催した。2019年度以来、5年ぶりの国立国語研究所を会場としての実施であり、従来の参加者数を大きく上回る1,048名の参加があった。



図4 ニホンゴ探検 2024

先行イベントとしてグランデュオ立川25周年企画の一環として展示・ワークショップ「教えて国語研！ニホンゴ探検」（7月3日～9日）を実施するなど、地域連携を兼ねた取り組みも行った。

- ・ 国語研ポータルサイト「ことば研究館」において、ことばに関する一問一答式の記事「ことばの疑問」14本など、一般向けコンテンツを発信した。また研究所の研究活動や研究者などを紹介する一般向け広報誌『ことばの波止場』Vol.14を3月に刊行した。
- ・ ことばの研究を通じて学問の楽しさを知ってもらう中学生・高校生対象の NINJAL 職業発見プログラムを、5件計61名の生徒を対象に出前授業や研究所訪問受入の形で実施した。また、小学生向けの NINJAL ジュニアプログラムとして3件159名を対象に出前授業を実施した。

(2) 地方自治体との連携

- ・ 言語・方言の保存・継承活動のネットワーク的機能をもつ「危機的な状況にある言語・方言サミット（八丈島大会）」を文化庁や地方自治体等と共催で12月7、8日に開催した。共同研究員による講演等3件、ブース発表6件を含む活動が行われ、2日間で延べ約600名の参加者が各地域言語の保存に関する情報交換などを行った。
- ・ 地域言語コミュニティと協働して進める消滅危機言語の保存研究のモデルケースとして、沖永良部島の和泊町・知名町（鹿児島県大島郡）との連携協力協定にもとづく取り組みなどを行った。例えば、2019年に開始した知名町中央公民館講座町職員研修会「しまむにサロン」を令和6年度も継続して毎月1回開催したところ、現在では講座に通って学ぶだけではなく、各集落で調査チームや編集委員会を主体的に組織して辞典制作などを始める受講生や、危機言語サミットに聴衆ではなく取り組みを発表する側として参加する受講生も増えてきた。

(3) 産学連携

- ・コーパスを活用した産学連携研究として、SB Intuitions 株式会社、ワークスアプリケーションズ、リクルート、LegalOn Technologies 社、シェルパ・アンド・カンパニー社、ホンダリサーチインスティテュート社（HRI）の6社と共同研究を行った。
- ・小学館出版局との連携協定のもとで「新編日本古典文学全集」を活用してCHJの整備を進めた。また『日本国語大辞典第3版』の編纂に向けてCHJを活用するための準備を開始した。
- ・作文の自動評価システム開発のため、富士通研究所を中心としたAIの専門家と連携して研究を進めた。

4. 4. 国際連携・国際発信

(1) 国際的協業

- ・海外機関に所属する研究者延べ130人を共同研究員に加え、海外の研究と連携を図りながら共同研究を推進した。また、海外の研究者5人を外来研究員として受け入れ、共同研究を推進した。
- ・学術交流協定を締結している台湾・中央研究院と、オンライン会議を開催した。中央研究院と国語研究所の所長から機関紹介がなされたあと、各機関の研究者による研究発表が行われた。双方の機関から約50名が参加し、今後の研究協力の可能性について議論が交わされた。
- ・次の通り海外の機関・研究者と連携して調査・研究を進めた。
 - ・作文データ調査：中国7大学、台湾2大学、韓国2大学、ベトナム3大学、タイ2大学、フランス1大学、スロヴェニア1大学、英国1大学の計19大学と共同調査体制を構築して日本語学習者の作文データの縦断調査を行い、令和6年度は計771本の作文データを収集した。うち6大学とは学術交流協定を締結しており連携体制を深めている。
 - ・談話・作文のオンライン縦断調査：西安外国語大学（中国）、ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）、チュラーロンコーン大学（タイ）、韓国外国語大学校（韓国）の4大学と連携し、大学の学生を対象に談話・作文のオンライン縦断調査を実施した。令和6年度は160時間の談話データと396本の作文データを収集した。うち3大学とは学術交流協定を締結しており連携体制を深めている。
 - ・辞書ツール使用実態調査：学術交流協定を締結した大学等と連携して実施した中国、台湾、韓国、ベトナム、英国、ドイツ、日本の計10大学、110名の学生を対象とする1週間の辞書検索行動調査の結果をデータベースとしてまとめて公開した。
 - ・学術交流協定を締結しているデカン・カレッジ・ポスト・グラデュエイト・アンド・リサーチ・インスティテュートおよびインド工科大学マドラス校と連携し、体言化・類別詞・性標示に関するフィールドワークを実施した。また武漢大学と新たに交流協定を締結して中国雲南省でのフィールドワークを実施するとともに、武漢大学で国際ワークショップを開催してプロジェクトの成果を発信した。
 - ・危機言語調査：ハワイ大学との学術交流協定に基づき共同でフィールドワークを行い心理言語学実験に関する予備調査を行ったほか、博士後期課程の学生、修士課程修了生、学士修了生を外来研究員、非常勤研究員、技術補佐員として受け入れて交流を進めた。

(2) 研究成果の国際的発信

- ・研究成果を国際発信するために、国際シンポジウム・ワークショップ5件を開催したほか、出版協定を締結しているDe Gruyter Mouton社から4冊の書籍をオープンアクセスで国際出版した（表2）。うち2冊はHandbooks of Japanese Language and Linguisticsシリーズ（HJLL）であり、こ

れにより Handbook 全 12 巻の刊行を終えた。また 2 冊は Mouton-NINJAL Library of Linguistics (MNLL) であり、国際シンポジウム等の最新の成果を発信した。

表 2 国際出版の書籍一覧

著者・編者	書名	出版社
Bjarke Frellesvig, Satoshi Kinsui and John Whitman(Eds.)	[HJLL シリーズ] Handbook of Japanese Historical Linguistics	De Gruyter Mouton
Nobuko Kibe, Tetsuo Nitta and Kan Sasaki(Eds.)	[HJLL シリーズ] Handbook of Japanese Dialects	De Gruyter Mouton
<u>Yo Matsumoto(Ed.)</u>	[MNLL シリーズ] Motion Event Descriptions Across Languages, Volume 1: Case Studies of Linguistic Representations of Motion	De Gruyter Mouton
Marcel den Dikken and Hideki Kishimoto (Eds.)	[MNLL シリーズ] Formal perspectives on secondary predication	De Gruyter Mouton

- ・ LREC-COLING 2024 や ACL 2024 Workshop などの国際会議において、Program Committee Member(7 件)や Senior Area Chair(2 件)として会議の運営に貢献した。このうち The 2024 Conference on Empirical Methods in Natural Language Processing (EMNLP 2024)では Outstanding Senior Area Chairs を受賞した。

令和6年度機関拠点型基幹研究プロジェクト評価結果

プロジェクト名：「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」

令和6年度の評価

《達成状況の評価結果》

計画を上回って達成した

(判断理由等)

国立国語研究所は、機関拠点型基幹研究プロジェクトに関する第4期中期計画に、日本語・日本語教育分野における大規模言語資源開発や言語調査の実施、国内外研究者・大学等研究機関との連携による理論的・応用的日本語研究の推進、研究所が有する研究資料・言語資源等を活用した公募型共同研究及び異分野融合による公募型共同研究の実施、新たな研究領域の創出、日本語・日本語教育研究の先導的国際的学術研究拠点機能強化を掲げ、言語資源の利用、言語資源を活用した論文成果に関する定量指標および新領域「言語資源学」の創出に関わる研究書籍刊行を評価指標として設定している。

上記計画の下に、「語彙・辞書」「理論・実験」「フィールド・社会調査」「教育・発達」の4研究領域を設定し、6つの研究班を構成してプロジェクトを実施するとともに、言語資源開発センターとの連携によりコーパス・アーカイブ化を推進してオープンサイエンス・オープンデータ体制を強化してきた。

その結果として、言語資源利用、論文成果、「言語資源学」に関わる研究書籍刊行に関して設定した目標を上回るレベルの成果を達成している。

さらに、共同利用型共同プロジェクト、人間文化研究機構との連携プロジェクトの実施、共同研究員の増員を通じた所内外の共同研究の拡大、シンポジウム開催、動画コンテンツ公開などを通じた言語資源利用者の拡大、国内外の大学・研究機関との連携による調査・研究の拡大を通じて、言語資源構築、言語資源の利用促進、言語資源を活用した研究成果創出のサイクルが回る優れた体制を構築している点を高く評価する。

【プロジェクト全体の連携活動に関する評価】

(1) 研究体制について

機関拠点型プロジェクトおよび言語資源開発センター基幹研究プロジェクト実施のために、語彙資源班、理論対照班、危機言語班、言語問題班、多世代会話コーパス班、非母語話者日本語運用班、通時コーパス班の7班構成の下で、多数の公募型異分野融合型共同研究及び共同利用型共同研究、また人間文化研究機構との連携を実施し、延べ843名の共同研究員からなる共同研究体制を構築している。また次世代言語科学研究センターを新たに設置して統計モデリング技術を用いた実証的言語研究の推進体制を整備するとともに、大学・研究機関・企業との共同研究を開始するなど研究者ネットワークの積極的な強化を図っていることは高く評価できる。

既存の33件の国内外の大学等との連携に加えて、新たに中国・ドイツ・チェコ共和国の3大学と学術交流協定を締結し、共同でのフィールドワークや言語資源アクセス促進と共同研究プロジェクト実施を通じた連携体制強化を図っている。一橋大学大学院及び総合研究大学院大学において大学院生研究指導及び授業を実施、また国語研言語資料アクセスアカウントを発行して大学授業の支援を行うなど大学の機能強化に貢献している。

（２）共同利用・共同研究について

書籍については国際出版 5 冊を含む 12 冊を発行しており、今後も調査・研究の成果を元に着実な書籍発行が見込まれる。言語資源・検索ツールについても子ども版日本語日常会話コーパスモニター版など 11 件の新規公開や日本語諸方言コーパス、言語地図データベースなど 8 件の追加公開・更新を行っている。言語資源開発センターが管理するオンライン検索システム「中納言」のユーザ登録数、検索利用数ともに計画を上回るペースで拡大しており、言語資源・検索ツール及び利用促進施策の整備を通じて今後も着実なアウトプット拡大が期待できる。

Handbook of Japanese Historical Linguistics など De Gruyter Mouton 社からの研究書国際出版など、日本語学・日本語教育の諸側面に関する研究報告書出版を通じて優れた学術的貢献を行っている。日本語依存構造アノテーションコーパスおよび日本語解析器開発が高く評価されて言語処理学会の「自然言語処理」掲載論文が受賞するなど言語処理分野においても優れた学術的貢献を行っている。また、延べ 1200 名あまりの参加者を集めた NINJAL サロン、NINJAL コロキウムの開催は研究活動・成果発信及び情報交換の試みとして高く評価される。加えて、一般書の出版、日本語教師セミナー、地域展示や市民科学活動への積極的参画、一般人を対象とした NINJAL フォーラムのハイブリッド開催などは日本語に対する人々の意識を高める活動として社会的意義が高い。

国内外の大学などとの学術交流協定は国内 16 件、国外 20 件に上る。新たに中国・ドイツ・チェコ共和国の 3 大学と学術交流協定を締結し、共同でのフィールドワークや言語資源アクセス促進と共同研究プロジェクト実施を通じた連携体制強化を図っている。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所との連携の下で自閉傾向と言語特徴との関係に関する研究を継続し、自閉スペクトラム症者の動画付き会話コーパスの構築が人工知能学会研究会優秀賞を受賞するなど異分野共同研究の継続した取り組みは高く評価される。

（３）教育・人材育成について

一橋大学大学院、総合研究大学院大学の大学院において、授業担当あるいは大学院生指導を行う体制が構築されており、国語研における日本語研究の教育的普及が進められている。また国内外の 150 の大学等で中納言授業用アカウントを発行し、言語資源普及を通じて大学・大学院教育に貢献すると同時に日本語学研究者の裾野拡大を図っていることは高く評価できる。

特任助教 6 人、非常勤研究員 70 人の雇用、日本学術振興会 PD 4 名の受け入れなどによって若手研究者のキャリアパス提供と研究人材の育成を図るとともに、科研費等外部資金獲得を目的とした助言体制導入などの支援策を実施し、科研費採択件数の拡大につながっている。若手研究者対象の講習会・セミナー開催、動画教材の提供、日本語教師等を対象とした NINJAL 日本語教師セミナーのハイブリッド開催などを合わせて行った結果として、学会論文賞、若手発表賞の獲得や言語資源を活用した多数の論文成果に結びついていることは評価される。

（４）社会連携・社会貢献について

コーパスを活用した企業との産学連携共同研究を 6 社と実施、出版社との連携による辞書の拡充など、言語資源整備と自然言語処理応用の連携が拡大していることは高く評価できる。AI 技術の浸透に伴い両者の連携の重要性はさらに高まるため、今後も一層の発展を期待する。

一般人を対象とした NINJAL フォーラムのハイブリッド開催、国語研オープンハウス開催、国語研ポータルサイト「ことば研究館」の運営、中高生を対象とした NINJAL 職業発見プログラムの継続的開催などは研究成果の社会普及活動として高く評価される。地方自治体と連携した方言・消滅危機言語

の保存・継承を目的とした講演会・講習会などの活動は国語研究所の重要な取り組みとして今後も継続して取り組まれることを期待する。

(5) 国際連携・国際発信について

海外からの研究者の共同研究員・外来研究員としての受け入れに加えて、19 件の海外大学・研究機関との国際交流協定を基盤として、作文データ調査、談話・作文データ調査、辞書ツール使用実態調査などを体系的に実施し、データ収集を継続的に進めたことは高く評価される。

研究成果の国際発信では De Gruyter Mouton 社からのオープンアクセス書籍出版が評価される。自然言語処理系の国際会議のプログラム委員など会議運営への貢献も望ましい方向であり、今後の拡大を期待する。

(6) その他特記事項

特になし。

令和6年度 基幹型プロジェクトの評価

機関拠点型基幹研究プロジェクトを構成する基幹型プロジェクトの一覧

プロジェクト名（略称）	サブプロジェクト名	代表者（プロジェクトリーダー）	サブプロジェクトリーダー
多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創	学習者の辞書資源使用の実態調査	小木曾智信	石黒圭
	言語資源の空間接続		大西拓一郎
	学習者用辞書資源の構築		柏野和佳子
	語彙資源ポータル拡張		高田智和
	学習者用「日本語機能語バンク」の構築		ブラシャント・バルデシ
実証的な理論・対照言語学の推進	アノテーションデータを用いた実証的計算心理言語学	浅原正幸	浅原正幸
	日本・琉球語諸方言におけるイントネーションの多様性解明のための実証的研究		五十嵐陽介
	計算言語学的手法による理論言語学の実証的な方法論の開拓		窪田悠介
	体言化の実証的な言語類型論—理論・フィールドワーク・歴史・方言の観点から—		ブラシャント・バルデシ
	述語の意味と文法に関する実証的類型論		松本曜
消滅危機言語の保存研究		山田真寛	
多言語・多文化社会における言語問題に関する研究		朝日祥之	
多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究		小磯花絵	
多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究	日本語学習者の作文の縦断コーパス研究	石黒圭	石黒圭
	日本語学習者の談話の縦断コーパス研究		石黒圭
	日本語学習者の作文教育支援研究		山口昌也
	定住外国人の談話の縦断研究		野山広
	定住外国人のよみかき研究		福永由佳
開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張		小木曾智信	

「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」 自己点検評価報告

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

プロジェクトリーダー：小木曾 智信

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合		A
	1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
	2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
	3. 地域・社会との連携に関する計画	A
	4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. プロジェクト全体の6年間の計画

日本語の語彙データを扱う下記のサブプロジェクト群を統括し、その全体を結びつけるキーとなる語彙資源の整備を行うとともに、合同でシンポジウムやチュートリアルを開催し、共同研究を行う。

- ・学習者の辞書資源使用の実態調査
- ・言語資源の空間接続
- ・学習者用辞書資源の構築
- ・語彙資源ポータル拡張
- ・学習者用「日本語機能語バンク」の構築

各サブプロジェクトではさまざまな日本語語彙に関わるデータを構築する予定であるが、これらがばらばらで互換性のないものにならないように、相互接続性を持つ統一的な枠組みの中で扱えるようにするため、これまで国語研のコーパス構築に利用されてきた UniDic の見出し語データベースを軸に、分類語彙表などの国語研作成のリソースや、日本語最大の国語辞典である『日本国語大辞典』の見出し語を統合し、語彙資源統合キーとなるデータを開発する。その上で、共同研究を通して、各サブプロジェクトが整備する語彙資源統合 ID を共通に用いて相互に連携・統合できるようにする。このキーを介して既存のコーパスの用例・統計情報とリンクすることで、全体の利用価値と相互運用性を高める。

プロジェクト全体で、年1回以上、語彙資源の活用に関するシンポジウムを開催（サブプロジェクト持ち回り）、また年1回以上、サブプロジェクトとともに語彙資源活用チュートリアルを開催する。最終年度までに「言語資源学シリーズ」の1冊として語彙資源を活用した研究論文集をサブプロジェクトと合同で1冊以上刊行する。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算総額 40,458 千円

サブプロジェクトを含めた全体で NINJAL シンポジウム「多様な語彙資源の共創 一言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」を11月23日に実施した。申込者数：216名、当日参加者数：140名（うち学生28、外国機関21）の参加があり、YouTube でアーカイブ配信を行った。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241123a/

【統括プロジェクト】では、『日本国語大辞典』第2版の見出し語データ等から辞書データベースに見出し語を追加し、各種テキスト向けの形態素解析用辞書 UniDic 14 種の更新版を作成し、ウェブアプリケーション「Web 茶まめ」を通して利用可能にした。

【辞書使用調査サブプロジェクト】では、世界各地での辞書資源使用の実態調査を行ったほか、調査結果をまとめたデータベースとして中国2大学、台湾1大学、韓国2大学、ベトナム1大学、英国2大学、ドイツ1大学、日本国内1大学、合計110名の学生を対象に、1週間の辞書使用の実態調査を行ったデータを2025年3月にインターネット上に公開した。また、書籍『スマホは辞書になりうるかー日本語学習者の辞書引きの困難点と指導法』（海外の共同研究員を含む14名で執筆した論文集）を明治書院より2024年5月に刊行した。

【空間接続サブプロジェクト】では、方言地図4冊をスキャンしジオタグ付き画像データを作成して公開したほか、古典籍地名データや物類称呼データ等の整備を行った。

【学習辞書サブプロジェクト】では、かつて国立国語研究所で公開された『日本語基本語辞典（試行版）』のPower BI レポート版を作成して公開したほか、分類語彙表に関する各種データの整備を行ったほか、「学習者辞書用語彙資源の構築」共同研究発表会を2回開催した（科研費プロジェクトと共催）。

【日本語機能語バンク】サブプロジェクトでは、「日本語文型バンク」の加筆修正・確定作業をすすめ、約530見出しが公開可能となり来年度中にオープンデータとして公開する準備を整えた。

なお、【語彙資源ポータル拡張】サブプロジェクトについてはこれまでに一定の成果を挙げたことからサブプロジェクトとしては終了して、その成果であるポータルサイトの継続的な公開については、R7年度からは統括プロジェクトの中で実施することとした。

以上のプロジェクト全体として、《共同利用》については、UniDic、言語地図、辞書使用調査データの公開、Power BI レポート版『日本語基本語辞典』の公開があり、《共同研究》の成果として書籍『スマホは辞書になりうるか』の刊行もあるなど、計画を上回る成果を上げた。《社会連携》については、小学館『日本国語大辞典第3版』との協力関係で大きな前進があった。また、《グローバル》な活動としては辞書使用調査プロジェクトの大規模な調査とデータ公開があった。このような点を踏まえて、全体の総合評価として「A：計画を上回って実施した」と自己評価する。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：語彙資源統括

サブプロジェクトリーダー：小木曾 智信

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合		B
	1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
	2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
	3. 地域・社会との連携に関する計画	A
	4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

国語研のコーパス構築に利用されてきた UniDic の見出し語データベースを軸に、分類語彙表などの国語研作成のリソースや、日本語最大の国語辞典である『日本国語大辞典』の見出し語を統合し、語彙資源統合キーとなるデータを開発する。その上で、共同研究を通して、各サブプロジェクトが整備する語彙資源統合 ID を共通に用いて相互に連携・統合できるようにする。このキーを介して既存のコーパスの用例・統計情報とリンクすることで、全体の利用価値と相互運用性を高める。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	目標	実施計画
2022(R4) 年度	UniDic-日国見出し語対応表の整備 分類語彙表を中心とした成果発表	<ul style="list-style-type: none">● 語彙資源統合 ID の設計● 辞書見出し語データの入手● UniDic-日国見出し語対応表の整備● UniDic 見出し語の追加● 合同シンポジウム（分類語彙表関連）開催● 分類語彙表番号データの整備・公開● 語彙資源活用チュートリアルの実施（分類語彙表番号）● 形態素解析用辞書 UniDic 更新版の公開● UniDicExplorer の開発
2023(R5) 年度	サブプロジェクトの語彙資源との連携	<ul style="list-style-type: none">● UniDic 見出し語の追加（方言語彙の整備）● UniDic 付加情報の整備● 以前の国語研語彙資源の整備● サブプロジェクトでの語彙資源統合 ID の活用● 合同シンポジウム開催● 語彙資源活用チュートリアルの実施● UniDicExplorer の公開

2024(R6) 年度	サブプロジェクトの語彙資源との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ● UniDic 見出し語の追加 ● UniDic 付加情報の整備 ● 以前の国語研語彙資源の整備 ● サブプロジェクトでの語彙資源統合 ID 活用 ● 合同シンポジウム開催 ● 語彙資源活用チュートリアルの実施 ● 形態素解析用辞書 UniDic 更新版の公開 ● 書籍刊行の準備
2025(R7) 年度	語彙資源統合 ID の運用	<ul style="list-style-type: none"> ● UniDic 見出し語の追加 ● UniDic 付加情報の整備 ● サブプロジェクトでの語彙資源統合 ID 活用 ● 合同シンポジウム開催 ● UniDicExplorer の改修 ● 語彙資源活用チュートリアルの実施 ● 語彙資源活用に関する書籍の刊行
	● 暫定評価	
2026(R8) 年度	語彙資源統合 ID の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● UniDic 見出し語の追加 ● UniDic 付加情報の整備 ● サブプロジェクト語彙資源での語彙資源統合 ID 活用 ● 合同シンポジウム開催 ● 語彙資源活用チュートリアルの実施 ● 形態素解析用辞書 UniDic 更新版の公開
2027(R9) 年度	とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● UniDic 見出し語の追加 ● UniDic 付加情報の整備 ● 残る成果物の公開

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 11,180 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 見出し語のデータ整備を引き続き行い、語彙素約 5000 語、書字形約 6000 語を追加した。また、NIHU 総合書物学プロジェクトと連携して『言海』と『日本国語大辞典』の見出し語の連携データ整備を行った。
- (2) Web 版 UniDic Explorer の開発を BCCWJ2 プロジェクトと共同で行った。今年度は開発の準備として仕様整備を進めた。
- (3) 東京農工大学古宮研究室と共同で新しい長単位解析の研究を行い（日本語学会・ML4DH・言語処理学会で発表）、長単位解析器を公開した（Monaka : <https://github.com/komiya-lab/monaka>）。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 小学館出版局との連携協定に基づき、『日本国語大辞典』第2版の見出し語データの短単位整備を継続して行った。また、『日本国語大辞典』第3版の編集開始にともない新たに協力関係を推進することとし、辞典編集者が共同研究員として参加して、形態論情報データベースの活用を進めた。

- (2) 三省堂辞書編集部より辞典編集者が共同研究員として参加し、来年度以降に連携協定を結ぶ準備を行った。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 「通時コーパス」で構築を進めた「古今集遠鏡」「布哇日本語教科書」「上方絵入狂言本」等から UniDic に見出し語を追加した。
- (2) 「方言 UniDic 科研」で構築した「短単位版関西弁コーパス」等から UniDic に見出し語を追加したほか、主に関西方言の助動詞類の活用表の整備を行った。
- (3) BCCWJ2 プロジェクトで収集を開始したテキストから UniDic に見出し語を追加した。
- (4) 言語資源開発センター・「通時コーパス」プロジェクトと合同で現代標準語用 2 種、古文・近代語用 11 種の UniDic を更新した。
- (5) 言語資源開発センター・「方言 UniDic 科研」と合同で「関西弁 UniDic」を更新した。

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ）

- (1) 東京農工大学古宮研究室と共同で新しい長単位解析の研究を行い（日本語学会・ML4DH・言語処理学会で発表）、長単位解析器を公開した（Monaka: <https://github.com/komiya-lab/monaka>）。【重出】

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 「Web 茶まめ」を更新して利用できる UniDic 14 種を更新したほか、長単位解析機能を追加したものを限定公開した。さらに「中納言」の出力項目との互換化を行ったうえで来年度公開予定。
- (2) 現代標準語用 2 種、古文・近代語用 11 種の UniDic、さらに「関西弁 UniDic」を更新し公開した。
<https://clrd.ninjal.ac.jp/unidic/>

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) NINJAL シンポジウム「多様な語彙資源の共創 ―言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」を 11 月 23 日にオンラインで開催した。参加者：参加者数：140 名（異なり）、学生：28 名、外国機関からの参加者：21 名、申込者数：216 名。
- (2) 国語研 YouTube より発表 8 本についてアーカイブ配信。
https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241123a/

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 論文・ブックチャプター 8 件、学会発表 31 件（うち国際会議 6 件）の研究発表を行った。

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) NINJAL シンポジウム（上述、11 月）のなかで語彙資源の利用法について解説を行った。

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) 「Web 茶まめ」のアクティブユーザー 7500+2.9 万、イベント数 16 万+22 万（過去 12 ヶ月間、GoogleAnalytics 入替のため合計）

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大「言語資源学」の授業の中で、UniDic について講義を行い、「言語資源学演習」の授業ではコーパスを実際に整備する中で短単位等の語彙資源について説明を行った。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員 2 名（日本語学 1 名、自然言語処理 1 名）を雇用して語彙資源構築と研究を実施した。

大学院生、学振 PD 等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生 2 名, 学振特別研究員 1 名をプロジェクトの共同研究員として参加させ語彙資源の構築と活用について指導・助言を行った。

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) アメリカ・ワシントンでの国際会議 (DH2024, 7 月), 言語処理学会 (3 月) 等で若手研究者の研究発表の旅費等の費用を支援した。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) NINJAL シンポジウム (上述, 11 月) のなかで語彙資源の利用法について解説を行った。

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) 小学館出版局との連携協定のもとで『日本国語大辞典』見出し語データを活用して語彙資源の構築を推進した。また、『日本国語大辞典第 3 版』の編纂に向けて国語研の語彙資源とコーパスを活用するための準備を開始した。
- (2) 三省堂との連携協定に向けて協議を開始した。

地域・社会との連携

- (1) 小学館『日本国語大辞典第 3 版』の編纂に向けて国語研の語彙資源とコーパスを活用するための準備を開始した。また三省堂とも連携協定に向けて協議を開始した。

研究成果の社会への還元

- (1) 「Web 茶まめ」の機能を拡張し, 長単位境界付与に対応したバージョンの限定公開を行った。(2 月) <https://chamame.ninjal.ac.jp/chamame-monaka/> さらにアップデートしたものを来年度公開予定。

4. グローバル化に関する計画

英語による研究成果の発信等

- (1) 国際会議 6 件で国語研の語彙資源に関する研究発表を行った。

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：学習者の辞書資源使用の実態調査

サブプロジェクトリーダー：石黒 圭

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

【目的】

近年、国内外ともに日本語学習者の数は増え続け、母語や学習環境などの点で多様性を増している。とくに辞書ツールの使用において、学習者の間で紙の辞書や電子辞書の使用は減り、辞書アプリやWEB上の辞書の使用が広がっている。

しかし、辞書ツールのコンテンツには課題が多く残されているのも事実である。たとえば、自分の調べたい意味や、適切な例文にたどり着けなかったり、コロケーションや文体情報など、学習者が必要としている情報が説明されていなかったりする。このため、学習者による辞書ツールの使用実態を把握し、それに沿って辞書ツールのコンテンツを充実させる必要がある。

そこで、本プロジェクトでは、次の二つの調査・研究を実施する。

- ・第一段階：学習者による辞書ツール使用の調査を行い、使用実態とその困難点を明らかにする
- ・第二段階：困難点解決につながる学習者用辞書ツールに必要な基礎語オープンソースを試作し公開する

基礎語オープンソースに収録する語は、日本語初級および中級前半レベルの基礎語を想定している。また、サブプロジェクト「学習者用辞書資源の構築」と連携しながら、学習者用の辞書ツール開発につながる基礎語オープンソースの構築を試みたい。

【特色】

本プロジェクトの特色は、以下の3点である。

■特色1：学習者によるオンラインでの辞書ツールの使用実態の解明

学習者の辞書ツール使用に関する従来の研究は、学習者にたいするアンケートによる意識調査や、調査者から示された課題をこなす辞書ツール使用の実験調査が主であり、そもそも学習者がどのような場面・目的で辞書ツールを使用しているのかという実態は明らかにされてこなかった。本プロジェクトは、スマートフォンの画面収録機能を用いてオンラインでの語彙検索行動を観察することで、場面・目的と紐づけた辞書ツールの使用実態と困難点を明らかにできる点に特色がある。

■特色2：学習者用辞書ツールに必要な情報の解明

現行の学習者用辞書ツールは、学習者目線で見ると、例文や文体情報などの記載が不足している場合や、記載されていても当該の情報にたどり着けない場合があるなど、多くの課題を抱えている。本プロジェクトは、辞書ツール使用の実態調査の結果から、学習者がどのような場面でどのような情報を必要としているのか、また、情報をどのように掲載すれば必要な情報に確実にたどり着けるのかを明らかにする点に特色がある。

■特色3：学習者用辞書ツールに必要な基礎語オープンソースの試作・公開

本プロジェクトは、辞書ツール使用の実態調査から明らかにした学習者用辞書ツールに必要な情報項目や掲載方法をもとに基礎語オープンソースを試作し、それをCCBYで公開する点に特色がある。意味記述や記述項目において質の高いコンテンツが開発され、それが制限なく利用できるようなになれば、世界各地の学習者の細かいニーズに合わせてカスタマイズされた辞書ツールが開発され、多様な学習者に使用されることが期待される。なお、辞書ツールに掲載が必要な語数についても、本プロジェクトの実態調査の結果から分析し導きだすことを目指したい。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	2022	2023	2024	2025	2026	2027
実態調査	韓国語話者	中国語話者 越語話者	DB 公開			
オープンソース				検討	試作	公開
論文集		準備	刊行			
シンポジウム			開催			開催
ワークショップ						開催

【2022(R4)年度】

- 韓国語話者の辞書ツール使用の実態調査を行う。韓国国内の大学の JFL 環境で学ぶ初中級学習者 6 名、中上級学習者 6 名、計 12 名を対象に 1 週間の辞書検索行動を記録する。

【2023(R5)年度】

- 中国語・ベトナム語話者の辞書ツール使用の実態調査を行う。中国・ベトナム国内の大学の JFL 環境で学ぶ初中級学習者各 6 名、中上級学習者各 6 名、計 24 名を対象に 1 週間の辞書検索行動を記録する。
- 韓国語・中国語・ベトナム語話者の実態調査をもとに、研究成果を論文集として刊行する準備に着手する。

【2024(R6)年度】

- 韓国語・中国語・ベトナム語話者の実態調査のデータベースをインターネット上に公開する。
- 国際シンポジウムを開催し、韓国語・中国語・ベトナム語話者の実態調査に基づく研究成果を発表する。
- 韓国語・中国語・ベトナム語話者の実態調査に基づく研究成果をまとめ、論文集として刊行する。

【2025(R7)年度】

- 第四期前半における辞書ツール使用の実態調査から明らかにした、学習者用辞書ツールに必要な情報項目や掲載方法を検討する。

【2026(R8)年度】

- 2025 年度に検討した、学習者用辞書ツールに必要な情報項目や掲載方法をもとに、基礎語オープンソースを試作する。

【2027 (R9) 年度】

- ・2026 年度に試作した基礎語オープンソースを改良し、インターネット上に公開する。
- ・基礎語オープンソースの内容を紹介する国際シンポジウムを開催し、研究成果を社会へ発信する。
- ・基礎語オープンソース活用のためのワークショップを開催し、学習者用辞書ツールの開発に役立てる。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 6,703 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 1 年目（2022 年度）の語彙検索行動の調査では、辞書アプリやオンライン辞書を利用した語彙検索がほとんどであったが、2023 年 5 月に OpenAI 社による ChatGPT がリリースされ急速に利用が広まった状況を受け、追加調査として、マカオ大学（3 名）、台湾政治大学（3 名）に協力を依頼し、それぞれ 1 週間の追加調査を実施した。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 実態調査で収集したデータを整理し、語彙検索行動情報のデータセット、および追加で付与したタグに関する説明資料を 2025 年 3 月に公開した（「調査データ・データベース等公開（アウトプット）」も参照）。【オープンデータ】

https://www2.ninjal.ac.jp/jll/word_search/survey-data/information-sheet.html

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 国際シンポジウム「学習者の辞書資源使用の実態調査」（2024 年 11 月 3 日）をマカオ大学にて実施した。講演は 4 件、総参加者数は 19 名であった。（「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」も参照）

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241103a/

- (2) 国内の共同研究員を中心とする 16 名による打ち合わせを本年度 2 回（4 月、9 月）行い、次年度刊行予定の論文集出版に向け、スケジュール確認、執筆テーマ確認等を行った。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 次年度刊行予定の論文集等において、サブプロジェクト「学習者用辞書資源の構築」の柏野和佳子リーダーと連携、協力しながら、準備を進めた。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 世界の学習者、中国 2 大学 48 名、台湾 1 大学 11 名、韓国 2 大学 22 名、ベトナム 1 大学 10 名、英国 2 大学 3 名、ドイツ 1 大学 3 名、日本国内 1 大学 13 名）合計 110 名の学生を対象に、1 週間の辞書使用の実態調査を行った結果をデータベースとしてまとめたものを、2025 年 3 月にインターネット上に公開した。また、データセットの概要を記した論文も Jxiv 上に公開した（「データベース等の構築（アクティビティ）」も参照）。【オープンデータ】

https://www2.ninjal.ac.jp/jll/word_search/survey-data/information-sheet.html

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 国際シンポジウム「学習者の辞書資源使用の実態調査」（2024 年 11 月 3 日）をマカオ大学にて実施。講演が 4 件、総参加者数は 19 名であった。（「国内外の大学や研究機関との組織的な連携等」も参照）

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241103a/

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1)『スマホは辞書になりうるかー日本語学習者の辞書引きの困難点と指導法』(海外の共同研究員を含む14名で執筆した論文集)を明治書院より2024年5月に刊行した。

<https://www.meijishoin.co.jp/book/b644619.html>

- (2)『専門日本語教育』(2025年1月Vol.26)に「日本語学習者の辞書リソース利用の拡張ー韓国語・中国語話者によるスマホを用いた語彙検索行動の実態」が掲載され、同学会誌の論文賞を受賞した。

【オープンサイエンス】

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jtje/26/0/26_51/_article/-char/ja

http://stje.kir.jp/download/26STJE_paperaward.pdf

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総合研究大学院大学の講義「応用言語学講義」および連携大学院(一橋大学言語社会研究科)の演習(石黒担当)において、本サブプロジェクトで収集中のデータを活用した授業を行った。【若手支援】

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 本プロジェクトの研究推進のために、2名のプロジェクト非常勤研究員を雇用し、共同研究を推進した。【若手支援】

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 総合研究大学院大学および連携大学院の演習等の機会を利用して、本プロジェクトへの参画を促し、博士後期課程の大学院生3名が参加した。【若手支援】
- (2) 2024年11月より中国の山東大学外国語学院の博士後期課程に在籍する研究者1名を特別共同利用研究員として受け入れ、連携しながら研究を行った。【若手支援】

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 筑波大学の研究員1名を招待し、国際シンポジウムへの参加・発表の旅費を支援した。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 韓国2名、中国2名、台湾1名、ベトナム2名、英国1名、ドイツ1名の大学や研究機関に所属する海外の研究者を引き続き共同研究員とし、連携を図った。
- (2) 2025年3月に台湾政治大学の研究者1名に、江戸川大学で開催された専門日本語教育学会研究討論会での発表機会を提供し、旅費の一部を支援した。

海外の大学との連携等

- (1) 韓国、中国、台湾、ベトナム、英国、ドイツの大学や研究機関に所属する研究者とも連携をとりながら、データ整備や確認、学会発表や論文集刊行のための準備を行い、『スマホは辞書になりうるかー日本語学習者の辞書引きの困難点と指導法』(海外の共同研究員を含む14名で執筆した論文集)を明治書院より2024年5月に刊行した。(注:「共同利用・共同研究に関する計画」との重複有)

国際シンポジウムの開催

- (1) 国際シンポジウム「学習者の辞書資源使用の実態調査」(2024 年 11 月 3 日) をマカオ大学にて実施した。講演は 4 件, 総参加者数は 19 名であった。(注: 「共同利用・共同研究に関する計画」との重複有)

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241103a/

英語による研究成果の発信等

- (1) International CALL Research Conference, 2024 で, “The depth of vocabulary search on smartphones among Japanese language learners in China” を発表した。【オープンサイエンス】

<https://doi.org/10.29140/9780648184485-23>

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：言語資源の空間接続

サブプロジェクトリーダー：大西 拓一郎

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	—

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

言語地図・古典籍・方言古辞書に対し空間情報を付与することで、言語情報と地理空間の接続を目的とする。

言語地図は言語情報の空間上の位置を視覚的に表示するが、それ自体は画像であり、空間データを持つものではない。古典籍には多くの地名が含まれるが、コーパス化されてもそこに空間データは含まれない。江戸時代の全国方言辞典『物類称呼』が提示する個々の方言形が使われる地名も同様である。本研究課題は、これらに空間情報を付与して、広く提供し、特に言語地理学の発展に寄与することをねらうものである。

1. 言語地図データベース

国立国語研究所研究図書室は、国内で作成された言語地図のほとんどすべてを所収している。そこには劣化の進む資料も少なからず含まれ、電子化が急務である。加えて、国外の言語地図集も多く収蔵している。これらを言語地図データベースとして整理し、公開する。

a. 国内言語地図

以下をデータベース化し、公開する。

- (1) 書誌目録・地図項目・語形目録のデータベース化・公開
- (2) スキャン地図画像：全画像データ化・許諾データの公開
- (3) ジオタグ付き地図画像：許諾データの公開
- (4) ポイント情報（地点-語形対応）：公開許諾データのうち対応可能なデータに付与し公開

b. 国外言語地図

・書誌目録・地図項目等をデータベース化・公開

2. 古典籍地名データベース

・空間情報付き地名語彙素データ・万葉集東歌出身地データの作成

NIHU（人間文化研究機構）による歴史地名データ（吉田東伍『大日本地名辞書』を中心にして、地名に経度緯度を付与）と古典籍 CHJ（通時コーパス）の地名語彙素・万葉集東歌防人歌出身地を結びつけることができるようにする。

3. 方言古辞書（物類称呼）データベース

・物類称呼が提示する語形使用地域（地名）への空間情報付与

江戸時代の方言集『物類称呼』に提示された各地方言の語形と場所の対応表を作成し、場所を表す地名は歴史地名データと接続できるようにする。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	目標	実施計画
2022(R4) 年度 2022. 4 ～2023. 3	データベース設計 データ作成開始	データベースの設計を行う。 データ作成に着手する。 研究会を開催し、意見交換を行う。
2023(R5) 年度 2023. 4 ～2024. 3	国内言語地図 DB の公開開始	データ構築を継続し、国内言語地図データ公開を開始する。 データベースについて学会で発表する。 研究会を開催し、活用方法を発表する。
2024(R6) 年度 2024. 4 ～2025. 3	国内言語地図 DB の公開継続	データ構築・国内言語地図データ公開を継続する。 データベースについて、国際学会で発表する。 研究会を開催し、活用成果を発表する。
2025(R7) 年度 (前半) 2025. 4 ～2026. 3	国内言語地図 DB の公開継続 国外言語地図 DB β 版公開 古典籍地名 DB β 版公開 古辞書方言 DB β 版公開	データ構築を継続し、国内言語地図データの公開継続、国外言語地図 DB・古典籍地名 DB・古辞書方言 DB のβ 版公開を行う。 データベースについてのワークショップを開催する。 研究会を開催し、研究成果を発表する。
	暫定評価	
2026(R8) 年度 2026. 4 ～2027. 3	国内言語地図 DB の公開継続 国外言語地図 DB 修正公開 古典籍地名 DB 修正公開 古辞書方言 DB 修正公開	データ構築を継続し、国内言語地図データの公開継続、国外言語地図 DB・古典籍地名 DB・古辞書方言 DB の修正を行う。 研究会を開催し、研究成果を発表する。
2027(R9) 年度 (前半) 2027. 4 ～2027. 9	国内言語地図 DB 完成・公開 国外言語地図 DB 完成・公開 古典籍地名 DB 完成・公開 古辞書方言 DB 完成・公開	データ修正を継続し、国内言語地図 DB・国外言語地図 DB・古典籍地名 DB・古辞書方言 DB を完成させ、公開する。 研究会を開催し、研究成果をとりまとめる。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 2,720 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 『大分県豊後水道域方言地図集』『六合村の方言』『津軽・南部境界地域方言地図』『中国地方五県言語地図』計4冊のスキャン画像データを作成した。
『中国地方五県言語地図』は500枚近い地図で構成されるために時間を要し、6冊の計画は達成できなかった。
- (2) 『大分県豊後水道域方言地図集』『六合村の方言』『津軽・南部境界地域方言地図』『中国地方五県言語地図』計4冊のジオタグ付き画像データを作成した。
『中国地方五県言語地図』は500枚近い地図で構成されるために時間を要し、5冊の計画は達成できなかった。
- (3) 『新潟県言語地図』『大阪府言語地図』計2冊のシェープファイルを作成した。
- (4) 画像公開地図の見出しデータを作成した。
- (5) 国語研所蔵海外言語地図書誌データの作成を継続した。
- (6) 古典籍地名データを100件追加した。
- (7) 物類称呼データの作成を継続し、3巻の途中まで完了した。
現代語との意味的対応を明確にすることをおもな目的として、『日本方言大辞典』と照合する作業過程を追加したため全巻の完了にはいたらなかった。
- (8) GIS用言語地図記号を作成した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 総研大において後期に言語地理学に関する2時限分の授業を担当した。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 語彙資源ポータルへ言語地図データベースのデータを提供した。

<https://goshidb.ninjal.ac.jp/goshidb/>

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 国内言語地図4冊のスキャン画像データを公開した。
大分大学教育学部国語科研究室『大分県豊後水道域方言地図集』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/309/309_index.html
六合村教育委員会『六合村の方言』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/320/320_index.html
今村かほる『津軽・南部境界地域方言地図』『中国地方五県言語地図』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/417/417_index.html
廣戸惇『中国地方五県言語地図』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/94/94_index.html
- (2) 国内言語地図4冊のジオタグ付き画像データを公開した。
対象地図とURLは1.に同じ。
- (3) 国内言語地図2冊のシェープファイルデータを公開した。
『新潟県言語地図』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/geomat/381_shp.zip
『大阪府言語地図』
https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/geomat/414_shp.zip

- (4) 画像公開地図の見出しデータを更新して、公開した。

言語地図データベース

https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/ladb_index.html

- (5) 国語研所蔵海外言語地図書誌データ（ロマンス語）を公開した。

https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/ladb_index.html

https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/NINJALlibrary_LinguisticAtlas-Romance%20language.zip

- (6) GIS 用言語地図記号を公開した。

https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/ladb_index.html

https://www2.ninjal.ac.jp/hogen/dp/ladp/geomat/LinguisticMapSymbols_SVG.zip

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 2025 年 2 月 20 日に「空間接続」プロジェクト公開研究発表会を開催し、以下の 4 件の発表を行った。

大西拓一郎「辛い酒とはどんな味か：味覚表現の分布から考える」

福岡秩子「アジア・アフリカ言語地図の「きょうだいの体系」：分析の方法と地図の解釈」

山口有香子「瀬戸内海地域における実時間上の言語変化：『瀬戸内海言語図巻』との比較を通じて」

フィリップ デルジューディチェ「シュミットの波動説について」

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250220a/

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

大学院生、学振 PD 等のプロジェクトへの参加

- (1) 学振 PD 1 名がプロジェクトに参加した。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 月例会で 2 名、公開研究発表会で 1 名、若手研究者が発表した。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250220a/

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 公開研究発表会の参加旅費を支援した。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 月例会で GIS の基本的考え方について教授した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

特になし。

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：学習者辞書用語彙資源の構築

サブプロジェクトリーダー：柏野 和佳子

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

本プロジェクトは、統括プロジェクト「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」（小木曽）のもと、サブプロジェクト「学習者の辞書資源使用の実態調査」（石黒）と緊密に連携し、活動する。また、基幹型プロジェクト「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」（小磯）とは、話し言葉のレジスター分析において連携する。さらに、基幹型プロジェクト「実証的な理論・対照言語学の推進」（浅原）とは、分類語彙表データの活用において連携する。

【目的】

学習者用辞書構築に必要な語彙データベースを構築し公開することを目的とする。国語教育、日本語教育において、日本国内はもちろん、海外の学習者にも利用してもらえるものを旨とする。

国立国語研究所には『分類語彙表』というデータベースがあるが、これを学習者用の辞書資源として活用するためには情報を付加し再構築する必要がある。①学習目的に応じた学習レベル別の情報の付与、②話し言葉的な語であるか、書き言葉的な語であるかといった位相情報の付与に順次取り組む計画である。

さらに、語釈や用例の付与も必要である。ただちに利用できる語釈や用例の資源として、オープンソースである『計算機用日本語基本辞書 IPAL』（和語動詞 861 語、和語形容詞 136 語、名詞 1,081 語）がある。その情報を活用するために『IPAL』を整備したのち、初級レベルの語の語釈・用例付与に取り組む。

本プロジェクトでは、主に次の3つの作成・公開を目標にする。

- (1) 学習目的に応じた学習レベル別の語彙リスト
 - (2) 『分類語彙表』の語に、学習レベル別・目的別の情報や位相情報・語釈・用例を付与したデータベース
 - (3) 『計算機用日本語基本辞書 IPAL』をもとにした辞書情報のデータベース
- 具体的には、次のとおり計画する。
- (1) 学習目的に応じた学習レベル別の語彙リストの設計と作成
 - 必要な学習のレベル別・目的別の語彙リストを設計する。
 - ✧ 学習レベルと語数は、初級(1,000～2,000 語)・中級(5,000～10,000 語)・中上級(10,000～30,000 語)・上級(50,000～100,000 語)の4段階を想定するが、必要があれば変更する。
 - ✧ 目的別として、国語教育、日本語教育、それぞれにおける、読解、作文を目的にする場合や、学校生活、日常生活、国内、国外、といった状況別などを検討する。

- ◇ 「国語教育・日本語教育における読解・作文のための初級語彙リスト」優先的に作成する予定。
 - ◇ そのほか、優先度の高い目的のものからレベル別の語彙リストを作成する。
 - 『日本語教育のための基本語彙調査』[国立国語研究所 1984]の「基本六千語」「基本二千語」などの語彙調査結果や、コーパスの頻度表を参考に、学習レベル別・目的別の語彙を選定する。
- (2)『分類語彙表』に、学習に必要な語の増補および、学習レベルや位相情報・語釈・用例の付与
- 『分類語彙表』にない、学習に必要な語（多義語の場合はブランチ）を増補する。
 - (1)で優先して作成した語彙リストに基づく学習レベル別情報は、今期中に全語（多義語の場合は全ブランチ）に付与予定。
 - 今期中に初級(1,000～2,000語)への位相情報・語釈・用例の付与を目指す。
- (3)『計算機用日本語基本辞書 IPAL』の情報のデータベース化
- 2022年度の1年間に実施する。

【特色】

■特色1：学習目的に応じた学習レベル別語彙リストへの高いニーズにこたえる

国語教育、日本語教育において、多義語の意味（ブランチ）レベルまで考慮した、学習レベル別・目的別の語彙リストが所望されている。これらを本研究の背景と考え、順次こたえていくよう、研究を進めていく。

■特色2：研究利用・公開に支障がないDBを語彙資源として再構築し公開する

・国語研所有の『分類語彙表』及び、オープンソースの『IPAL』をベースに作成することにより、研究利用・公開に支障がない。再構築したDBはCCBY-NC（表示－非営利）にて公開を予定。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

2022年度

<ul style="list-style-type: none"> ・語彙リスト設計 ・語彙リスト作成 ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な学習のレベル別・目的別語彙リストを設計開始 ・学習レベル：初級語選定開始 ・学習レベル：初級情報付与開始 ・位相：付与すべき情報の検討開始 ・『計算機用日本語基本辞書 IPAL』DB公開 ・講習会：1回開催
---	--

2023年度

<ul style="list-style-type: none"> ・語彙リスト設計 ・語彙リスト作成 ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な学習のレベル別・目的別語彙リストを設計継続 ・学習レベル：初級語選定継続，中級語選定開始 ・学習レベル：初級語に情報付与継続，中級語に情報付与開始 ・位相：付与すべき情報の検討継続 ・初級語彙リスト公開 ・講習会：1回開催
---	--

2024 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・語彙リスト作成 ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・報告書刊行 ・成果発表 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習レベル：中級語選定継続 ・学習レベル：中級語に情報付与継続 ・位相：付与すべき情報の検討継続 ・語釈・用例：初級語に付与開始 ・中級語彙リスト公開 ・語彙リスト設計の報告書：1冊 ・国際シンポジウム：1回開催 ・講習会：1回開催
--	--

2025 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・語彙リスト作成 ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習レベル：中上級以上語選定開始 ・学習レベル：中上級以上語に情報付与開始 ・位相：初級語に付与開始 ・語釈・用例：初級語に付与開始 ・別分類の中級語彙リスト公開 ・初級語位相情報公開 ・講習会：1回開催
---	---

2026 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・語彙リスト作成 ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習レベル：中上級以上語選定継続 ・学習レベル：中上級以上語に情報付与継続 ・位相：中級語に付与開始 ・語釈・用例：初級語に付与継続 ・中上級以上語彙リスト公開 ・講習会：1回開催
---	--

2027 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・『分類語彙表』アノテーション ・データ公開 ・論文集刊行 ・成果発表 ・若手育成・海外 	<ul style="list-style-type: none"> ・位相：中級語に付与継続 ・語釈・用例：初級語に付与継続 ・中級語の位相情報公開 ・初級語の語釈・用例公開 ・研究論文集：1冊 ・国際シンポジウム：1回開催 ・講習会：1回開催
--	--

Ⅱ. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 5,770 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) [科研費基盤研究 (A) 23H00072] 文章の語彙レベルの学習者適合度の判定方法の開発 ―日本語教育・国語教育への応用― (研究代表者：松下達彦) と連携し、「初級語彙をどう定めるべきか」と題する共著論文 (筆頭：松下達彦) を国立国語研究所論集に投稿した。また、「小中学校の学年別語彙配当をどう定めるか」と題する共著論文 (筆頭：松下達彦) を計量国語学会誌に投稿した。

- (2) 島村直己（編）（2009）『日本語基本語辞典—初級 500 語—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センターのPowerBI レポート版を公開した。
- (3) 島村直己（編）（2011）『日本語基本語辞典—基本 501 位から 1000 位—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センター、及び、島村直己（編）（2013）『日本語基本語辞典—基本 1001 位から 1500 位—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センターのPowerBI レポート版を作成し、2025 年 1 月（予定）に公開した。【重出、「調査データ・データベース等公開」参照】
- (4) 『分類語彙表』の見出し語に、親密度（『WLSF-familiarity』（version 4.0）（2024/06/30））の情報を、初級・中級・中上級・上級の情報として利用し、閲覧・参照のしやすいデータベース形式に整え、試行版を作成した。また、『分類語彙表』に欠けている多義語のブランチを増補するため、『IPAL』の意味に『分類語彙表』番号の付与を継続した。
- (5) 日本語教育、国語教育での利用を想定し、付与すべき位相情報の検討を継続した。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 統括プロジェクト「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」（小木曽）ではほかのサブプロジェクトと連携し、2024 年度 NINJAL シンポジウム「多様な語彙資源の共創 —言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」を開催した【重出、「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照】。また、次年度刊行予定の論文集において、サブプロジェクト「日本語学習者の辞書資源使用の実態調査」（石黒）と連携、協力しながら、準備を進めた。
- (2) 基幹型プロジェクト「多世代の話し言葉会話コーパスに基づく話し言葉の実証的・応用総合的研究」（小磯）と、言語資源開発センターとの共催で講習会を 2024 年 11 月 24 日に、チュートリアルを 2025 年 3 月 24 日（予定）に開催した。【重出、「データベース等に関する講習会・講演会」参照】
- (3) 基幹型プロジェクト「実証的な理論・対照言語学の推進」（浅原）の成果物を活用した。【重出、「データベース等の構築」4 参照】
- (4) 科研費 基盤研究（A）23H00072「文章の語彙レベルの学習者適合度の判定方法の開発 —日本語教育・国語教育への応用—」（松下）と連携し、共同研究発表会を 2 回開催した。【重出、「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照】

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 日本語教育・国語教育の研究者へ成果データを提供した。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) プロジェクトのサイト（研究成果 | 学習者辞書用語彙資源の構築）に、島村直己（編）（2009）『日本語基本語辞典—初級 500 語—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センターのPowerBI レポート版を公開した。【オープンアクセス】
- (2) プロジェクトのサイト（研究成果 | 学習者辞書用語彙資源の構築）に、島村直己（編）（2011）『日本語基本語辞典—基本 501 位から 1000 位—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センター、及び、島村直己（編）（2013）『日本語基本語辞典—基本 1001 位から 1500 位—（試行版）』国立国語研究所日本語教育基盤情報センターのPowerBI レポート版を公開した。【オープンアクセス】

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 統括プロジェクト「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」（小木曽）ではほかのサブプロジェクトと連携し、2024 年度 NINJAL シンポジウム「多様な語彙資源の共創 —言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」を開催した。

[2024 年度 NINJAL シンポジウム「多様な語彙資源の共創 —言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」](#)
[| 国立国語研究所](#)

(2) 科研費 基盤研究 (A) 23H00072「文章の語彙レベルの学習者適合度の判定方法の開発 ―日本語教育・国語教育への応用―」と共催で「学習者辞書用語彙資源の構築」共同研究発表会を2回(2024年9月17日, 2024年11月24日)開催した。所外の共同研究員を含め, 9月時に発表6件を, 11月時に発表5件を行った。

[「学習者辞書用語彙資源の構築」共同研究発表会 | 国立国語研究所](#)

登録70名(うち, 国外6, 学生18)。

[「学習者辞書用語彙資源の構築」共同研究発表会 | 国立国語研究所](#)

登録241名(うち, 国外40, 学生73)。

書籍・論文等による研究成果の公表(アウトプット)

(1) 所外の共同研究員を含め, 研究発表は, 共同研究会で11件, LRW2024で3件, NLP2025WSで1件行った。

(2) 『国立国語研究所論集』に論文5件を投稿した。現在すべて査読中。

データベース等に関する講習会・講演会(アウトプット)

(1) 基幹型プロジェクト「多世代の話し言葉会話コーパスに基づく話し言葉の実証的・応用総合的研究」(小磯)と, 言語資源開発センターとの共催で講習会を2024年11月24日に, チュートリアルを2025年3月24日に開催した。

[オンライン検索システム『中納言』講習会【初級編】 | 国立国語研究所](#)

登録225名(うち, 国外33, 学生82)

[NINJAL チュートリアル『日本語日常会話コーパス』の活用入門―『中納言』の使い方](#)

登録147名(うち, 国外16, 学生45)

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

(1) 総研大において「言語研究基礎論」と「言語資源学」を担当した。【若手支援】

(2) 一橋大学においても国語研で構築した言語資源を活用する演習を行った。また2024年度は修士論文1本の主査を担当した。【若手支援】

プロジェクト非常勤研究員の雇用

(1) 本プロジェクトの研究推進のために, 2名のプロジェクト非常勤研究員を雇用し, 共同研究を推進した。

(2) 非常勤研究員が2024年度日本語教育学会春季大会 大会若手優秀発表賞(口頭発表)を受賞し(2024年10月), 所長賞を受賞した。

大学院生, 学振PD等のプロジェクトへの参加

(1) 大学院生1名をプロジェクト非常勤研究員として雇用し, 大学院生1名をRAとして雇用し, プロジェクトに迎え, 学習者に必要な語の収集, 検討に参加する機会を与えた。【若手支援】

若手研究者への発表の機会の提供

(1) 『国立国語研究所論集』に若手研究者2名の論文を投稿した。【若手支援】

(2) 科研費 基盤研究 (A) 23H00072「文章の語彙レベルの学習者適合度の判定方法の開発 ―日本語教育・国語教育への応用―」と共催の「学習者辞書用語彙資源の構築」共同研究発表会(2024年9月17日, 2024年11月24日)において, 学生5名による研究発表5件の機会を提供した。【若手支援】

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 基幹型プロジェクト「多世代の話し言葉会話コーパスに基づく話し言葉の実証的・応用総合的研究」(小磯)と、言語資源開発センターとの共催で講習会を2024年11月24日に、チュートリアルを2025年3月24日(予定)に開催した。【若手支援】【重出,「データベース等に関する講習会・講演会」参照】。

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) クロアチアの共同研究員が来日した機会に研究打合せを行った。

国際シンポジウムの開催

- (1) 国際シンポジウム【オンライン】は開催できなかったが、かわりにオンラインにて共同研究発表会を2回開催し、海外からの参加も多く得た。【重出,「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照】

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：語彙資源ポータル拡張

サブプロジェクトリーダー：高田 智和

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	—

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

コーパス、辞書類（主に古辞書）、言語地図、言語記事は、それぞれ個別の目的で研究利用され、データベース等の言語資源がそれぞれ構築されている。単語や語彙の歴史を解明する上で、これらは有益な資料であるが、横断的に扱う環境は未だ整っていない。そこで、本プロジェクトでは、「日本語歴史コーパス」等から得られる語彙素統計情報、辞書類のデータベース、言語地図データベース、言語記事データベース、語彙研究文献情報を集積し、日本語語彙の歴史を一望できるような「語彙資源ポータル」を整備拡張する。これによって、単語使用の変遷、語形バリエーションの消長、意味拡張を記述し、その変容の原理を探究する語彙研究基盤が整う。また、研究の入口となる情報が整備され、言葉に関心を持つ多くの人々を日本語史研究に引き込み、研究の活性化につなげることも期待できる。

本プロジェクトでは、計画期間内において、以下の4点についてデータ整備を行い、「語彙資源ポータル」を拡張する。

- (1) コーパス統計情報： 第3期中期計画期間中に増補された「日本語歴史コーパス」の室町時代編Ⅱキリシタン資料、江戸時代編Ⅲ近松浄瑠璃などの語彙素（短単位）統計情報を「語彙資源ポータル」に収録する。
- (2) 辞書類見出し情報： 近代以前の辞書類から代表的なものを10点程度選定し、見出し情報（見出し語、所在、UniDic 語彙素 ID など）をデータベース化する。見出しデータは「語誌情報ポータル」に収録するだけでなく、オープンデータ（テキスト形式）としての公開も検討する。なお、辞書類見出し情報の整備は、国文学研究資料館が主導する人間文化研究機構広領域連携機関型研究プロジェクト「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」との連携により実施する。
- (3) 言語地図目録情報： 「言語地図データベース」（「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」のサブプロジェクト「言語資源の空間接続」において作成）の収録地図名に対してUniDic 語彙素 ID 付与を行い、「語誌情報ポータル」に収録する。
- (4) 言語関連記事情報： 1949～2009年を対象とする「ことばに関する新聞記事見出しデータベース」の記事名のうち、単語を取り上げた記事に対してUniDic 語彙素 ID 付与を行い、「語誌情報ポータル」に収録する。また、大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ整備を行う。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

2022年度

- ・第3期中期計画期間中に増補された「日本語歴史コーパス」語彙素統計情報を「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・「ことばに関する新聞記事見出しデータベース」から単語を取り上げた記事の抽出を行う。
- ・見出し情報を整備する近代以前の辞書類の選定を行い、データ作成に着手する。
- ・大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ作成に着手する。

2023 年度

- ・「ことばに関する新聞記事見出しデータベース」中の単語を取り上げた記事についての情報を「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・「言語地図データベース」による言語地図目録情報の整備を行う。
- ・近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続する。
- ・大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ作成を継続する。

2024 年度

- ・言語地図目録情報を「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続する。
- ・大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ作成を継続する。

2025 年度

- ・近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続するとともに、2024 年度までに整備したデータを「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ作成を継続する。

2026 年度

- ・大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事情報を「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続する。

2027 年度

- ・近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続するとともに、2027 年度までに整備したデータを「語誌情報ポータル」に収録する。
- ・シンポジウムを開催し、研究成果を取りまとめる。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 4,233 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1)「ことばに関する新聞記事見出しデータベース」中の単語を取り上げた記事についての情報を「語誌情報ポータル」に収録可能なデータに加工・整備を行った。
- (2)「言語地図データベース」による言語地図目録情報の整備を行った。
- (3) 近代以前の辞書類の見出し情報データ作成を継続した。
- (4) 大正期～昭和期の総合雑誌の言語関連記事のデータ作成を継続した。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 人間文化研究機構広領域連携機関型研究プロジェクト「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」との連携により、『日葡辞書』『言海』『和英語林集成』の見出し語データの作成を行った。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大の講義「日本語史」を実施した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員 2 名を雇用し、『日葡辞書』『言海』の見出し語整備を行った。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生や若手研究者を共同研究に参加させ、学会等で共同発表を行った。

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

特になし。

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創

サブプロジェクト名：学習者用「日本語機能語バンク」の構築

サブプロジェクトリーダー：プラシャント・パルデシ

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

日本語は、英語や中国語などとは異なった語彙的特徴をもつ言語である。例えば、日本語には豊富な自動詞と他動詞の対があり、また、他動詞（二項述語）において、多様な格の枠組み（「が～を」「が～が」「が～に」「に～が」など）が存在する。また、時間、場所、道具などを表す付加詞は格助詞を伴い、その多くは多義的であることも日本語の語彙項目の大きな特徴となっている。このような日本語の語彙的な特徴を海外で自由に利用できる辞書が存在せず、日本語教育や日本語の学習における大きな課題となっている。

語彙の学習と並ぶ日本語学習における重要項目として、いわゆる文型（機能表現）の学習が挙げられる（例：「～なければならない」「～なくてはならない」「～する時・～した時」「～する前に」「～した後」「～だけあって～」「～だけに～」など）。文型（機能表現）は実質的な意味の希薄な語からなる表現がほとんどで、それぞれの表現を構成する個々の単語の意味を辞書で調べ、組み合わせてみても、その表現全体がどのような意味や機能を持ち、どのような文脈で使用されるかを理解することはできない。日本国内で日本語を学ぶ者であれば、文型の意味や使い方を調べるための辞書や参考書が手に入りやすいが、残念ながら、これらの参考資料は海外で入手しにくく、世界の多くの日本語学習者の手に届いていないのが現状である。また、多くが紙媒体であるため、様々な文型を含む豊富な用例を耳で聞いて、アクセントやイントネーションを学習するのには使えない。国外のみならず国内の学習者にとってもウェブ上で手軽に使える、音声を確認できる辞書の開発は待たれるところである。

日本語学習教材が手に入りにくく、日本語母語話者の教師が少ない海外の教育現場では、以上のような事情から日本語の自他動詞、格助詞や文型の教育・学習は大きな困難を抱えている。この課題を解決すべく、本研究は、日本語の自他動詞、格助詞や文型の教育・学習に役立つオンライン辞書「日本語機能語バンク」を開発し、研究所のホームページを通じて無償公開し、国内外の日本語教育と日本語教育に資する日本語研究に貢献することを目標とする。

上記の最終目標を達成するために、本プロジェクトでは、「日本語機能語バンク」の傘下で、以下の二つのオンライン版リソースを開発・拡充し、研究所のホームページを通じて無償で公開する。

(1) 「日本語格助詞データベース」：和語動詞約 1200 語の必須項および付加詞を含む用例（音声付用例のみ）、用例に含む格成分に意味役割を格納したデータを構築し、静的コンテンツとして公開する。

(2) 「日本語文型バンク」(<https://bunkeibank.ninjal.ac.jp/>)：第3期において文型バンクのプロトタイプとして約 200 件の文型を意味、接続情報、音声付用例とともに公開している。この 200 件を再

検討・改良を行い、第4期で新たに約1000件を追加し、最終的には計約1200件規模の文型バンクを公開する。

本研究で提案されているような大規模の電子版のリソースを開発するためには、多くの日本語教師・研究者の力を結集する必要がある。また、基礎データを作成するためには、大量コーパスを使用できる高度なスキルが必要となる。日本語学、コーパス言語学、日本語教育の知識や電子データの構築に必要な多様なスキルを持つ多くの国内外の研究者の協力を得て初めてこの規模のリソースの開発・公開が可能となる。このようなリソースの開発・公開はオープンサイエンスの方針に沿うものであり、また、大学共同利用機関でしかできないものである。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

6年間のロードマップは以下の通りである。

1年目（2022年度）：見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式の決定

- 1 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて、見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式などを検討し、決定する。
- 2 和語動詞（約200語）の見出し作成・校閲
- 3 文型（約200件）の見出し作成・校閲
- 4 プロジェクト主催の研究集会、学会などで研究成果の発表
- 5 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開

2年目（2023年度）：見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式再検討、必要に応じて修正、それに伴うデータの修正

- 6 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて、見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式などを検討し、決定する。
- 7 和語動詞（約200語）の見出し作成・校閲
- 8 文型（約200件）の見出し作成・校閲
- 9 プロジェクト主催の研究集会、学会などで研究成果の発表
- 10 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開

3年目（2024年度）：見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式再検討、必要に応じて修正、それに伴うデータの修正

- 11 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて、見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式などを検討し、決定する。
- 12 和語動詞（約200語）の見出し作成・校閲
- 13 文型（約200件）の見出し作成・校閲
- 14 プロジェクト主催の研究集会、学会などで研究成果の発表、学術誌への論文の投稿を行う。
- 15 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開
- 16 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の使い方を紹介する講習会の開催。

4年目（2025年度）：見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式再検討、必要に応じて修正、それに伴うデータの修正

- 17 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて、見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式などを検討し、決定する。
- 18 和語動詞（約200語）の見出し作成・校閲
- 19 文型（約200件）の見出し作成・校閲
- 20 プロジェクト主催の研究集会、学会などで研究成果の発表、学術誌への論文の投稿を行う。

- 21 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開
- 22 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の使い方を紹介する講習会の開催。
- 5年目（2026年度）：見出しの執筆・校閲方法、用例のアノテーション方式再検討，必要に応じて修正，それに伴うデータの修正
- 23 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて，見出しの執筆・校閲方法，用例のアノテーション方式などを検討し，決定する。
- 24 和語動詞（約 200 語）の見出し作成・校閲
- 25 文型（約 200 件）の見出し作成・校閲
- 26 プロジェクト主催の研究集会，学会などで研究成果の発表，学術誌への論文の投稿を行う。
- 27 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開
- 28 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の使い方を紹介する講習会の開催。
- 6年目（2027年度）：
- 29 見出しの執筆・校閲方法，用例のアノテーション方式再検討，必要に応じて修正，それに伴うデータの修正
- 30 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の構築・公開に向けて，見出しの執筆・校閲方法，用例のアノテーション方式などを検討し，決定する。
- 31 和語動詞（約 200 語）の見出し作成・校閲
- 32 文型（約 200 件）の見出し作成・校閲
- 33 プロジェクト主催の研究集会，学会などで研究成果の発表，学術誌への論文の投稿を行う。
- 34 構築されたデータを静的コンテンツとしてレポジトリで公開
- 35 「日本語格助詞データベース」および「日本語文型バンク」の使い方を紹介する講習会の開催。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 9,852 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

(1) 「日本語格助詞データベース」：

- ・和語動詞見出し執筆・校閲作業

①R6年度で新たに和語動詞 295 語を選定し，見出し執筆作業を進めた。

②上記 295 見出しの校閲作業を行い，見出しの内容を確定した。

- ・意味役割のアノテーション付与作業

③R4年度で執筆・校閲が完成した 176 見出し(1056 語義)および R5年度で執筆・校閲が完成した 210 見出し(496 語義)，合計 386 見出し(1552 語義)の用例に含まれる格助詞に意味役割のアノテーションを行った。このアノテーション付与作業の過程でアノテーション方式を変更する必要があることが判明した。そのため，今まで行ってきたアノテーション作業を全て見直し，修正する必要がある，R7年度でその作業を行う予定。加えて，R6年度で執筆・校閲が完了した 295 見出しにも意味役割のアノテーションを付与する予定（R7年度でアノテーション付与対象見出し語数は 681 見出し）。

④アノテーションの見直しが必要であるため，和語動詞の見出しデータの一部を試験的に公開する作業（リポジトリを通じてオープンデータ・オープンアクセスの形で公開すること）を R7年度に持ち越す。

(2) 「日本語文型バンク」：

- ・文型見出し執筆作業

⑤R6年度で新たに195語を選定し、見出し執筆作業を行った。

- ・文型見出し校閲作業

⑥R5年度で執筆が完成した358見出し（注：348見出しが分割によって358見出しになった）の校閲作業を行った。

- ・文型見出しデータ確定・公開作業

⑦R4年度で執筆・R5年度で校閲を行った333見出しのデータの加筆修正・確定作業をR6年度で進め、完成させた。また、R5年度で執筆・R6年度で校閲が完成した358見出しの一部（209見出し）の確定作業を完成させた。R6年度末時点で542見出しが公開可能となり、R7年度中にリポジトリを通じてオープンデータ・オープンアクセスの形で公開する予定。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1)「日本語格助詞データベース」：アノテーション方式を改定することになり、今までアノテーション行った全見出しを再点検する必要があるため、研究所のリポジトリを通じての公開作業をR7年度に持ち越す。
- (2)「日本語文型バンク」：R4年度で執筆・R5年度で校閲を行った333見出しのデータの加筆修正・確定作業をR6年度進めた。また、R5年度で執筆・R6年度で校閲が完成した358見出しの一部（209見出し）の確定作業を完成させた。R6年度末時点で542見出しが公開可能となり、R7年度中にリポジトリを通じてオープンデータ・オープンアクセスの形で公開する予定。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 関西言語学会第49回大会で「日本語研究の知見を格助詞教育・学習に生かす：「日本語格助詞データベース」構築の現状と今後の展望」と題したワークショップを企画し、プロジェクトの成果を発表した。本ワークショップでアノテーション作業を担当している大学院生に発表の機会を与え、旅費を支援した（2024年6月8日@関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス）。
- (2) 2024年度日本語教育学会秋季大会にてプロジェクトの成果をポスター発表の形で発表した（2024年11月17日@姫路市市民会館）。
- (3) プロジェクトの成果をスロベニア（2025年2月27日）、ルーマニア（2025年3月5日）、ブルガリア（2025年3月7日）、ウズベキスタン（2025年3月17日）で発表した。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大の授業を担当し、言語類型論の事例研究を紹介した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員として若手の研究者を1名雇用し、意味役割のアノテーション作業に参画させた。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生をプロジェクトへ参加させ、アノテーション作業に参画させた。

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) アノテーション作業を行っている大学院生の学会発表に必要な旅費を支給した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし

4. グローバル化に関する計画

英語による研究成果の発信等

プロジェクトの成果を英語で以下のところで発表した。

- (1) 国立リュブリャナ大学・文学部アジア研究学科日本専攻（スロベニア，2025 年 2 月 27 日）
- (2) ブカレスト大学・日本語日本文学科（ルーマニア，2025 年 3 月 5 日）
- (3) ソフィア大学・日本学科（ブルガリア，Faculty of Classical and Modern Philology, Sofia University “St Kliment Ohridski”，2025 年 3 月 7 日）
- (4) タシュケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）で開催された国際学会（オンライン参加による発表，2025 年 3 月 17 日）

5. その他

- (1) 海外の日本語教師・日本語学習者向けにプロジェクトの成果を報告した。
 - ・国立リュブリャナ大学・文学部アジア研究学科日本専攻（スロベニア，2025 年 2 月 27 日）
 - ・ブカレスト大学・日本語日本文学科（ルーマニア，2025 年 3 月 5 日）
 - ・ソフィア大学・日本学科（ブルガリア，Faculty of Classical and Modern Philology, Sofia University “St Kliment Ohridski”，2025 年 3 月 7 日）
 - ・タシュケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）で開催された国際学会（オンライン参加による発表，2025 年 3 月 17 日）
- (2) 協定に基づき，国際交流基金ニューデリー事務所と連携して，インドにおける日本語教育史に関する論文の編集作業を進めた。2024 年度中に編集作業を終わらせ，オープンアクセスとして刊行することを模索中である。

「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画を上回って実施している

本プロジェクトは、日本語語彙にかかわる各種データを統合しつつ、さまざまな形で利用可能な語彙資源として整備をおこないつつ、それらの構築や活用についての研究・発信をおこなうことを目的とするものである。次の5つのサブプロジェクトとそれらをまとめる語彙資源統括プロジェクトから構成される。

- 1 学習者の辞書資源使用の実態調査
- 2 言語資源の空間接続
- 3 学習者用辞書資源の構築
- 4 語彙資源ポータル拡張
- 5 学習者用「日本語機能語バンク」の構築

以上の各サブプロジェクトにおける語彙資源の利用調査、語彙資源の活用基盤の構築は着実に進められており、統括プロジェクトの元、有機的に統合された形で計画が進行している。この点で高く評価できる。また、本プロジェクトの推進は、若手研究者の人材育成にも寄与している。研究所外とのかかわりでいえば、小学館との連携協定にそった共働は、日本における文化基盤の向上への貢献として特筆すべきであろう。さらに、国際的な共同研究、シンポジウムの開催も積極的に進められている。このような点から、本プロジェクトは、全体として計画を上回って実施されたと評価することができる。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

統括プロジェクトにおける辞書データベースの追加整備、「学習者の辞書資源使用の実態調査」プロジェクトによる辞書資源使用の実態調査とそのデータ公開、「言語資源の空間接続」プロジェクトによる言語地図の電子化および公開、方言諸資料の電子化、「学習者用辞書資源の構築」プロジェクトによる『日本語基本語辞典』PowerBI レポート版の作成・公開、『分類語彙表』のデータ整備、「語彙資源ポータル拡張」プロジェクトによる各種データベースの整備、「学習者用「日本語機能語バンク」の構築」プロジェクトによる「日本語格助詞データベース」構築、「日本語文型バンク」の修正・公開準備といった成果は、いずれもさまざまな語彙資源の研究活用基盤整備を着実に進めるもので、優れた成果として、おおいに評価できる。また、大きな成果として『スマホは辞書になりうるかー日本語学習者の辞書引きの困難と指導法』の刊行もあった。統括プロジェクトの元、有機的に統合された形でさまざまな語彙資源を統合する研究活用基盤の構築が進められており、共同利用・共同研究に関する計画は、計画を上回って実施されたと評価できる。

2. 教育・人材育成について

統括プロジェクト・サブプロジェクトのいずれにおいても、本プロジェクトの語彙資源の構築過程のデータや構築成果を利用した大学院教育が推進され、また、雇用した非常勤研究員によるプロジェクト参画もおこなわれている。それにかかる研究成果発表についても支援がなされており、本プロジェクトが教育・人材育成と有機的に結びつき、教育・人材育成が確実に進められている。大学院教

育・若手研究者育成に関する計画は、計画されたレベルで実施されていると評価できる。そのなかで育成されている若手研究者の今後の活躍が期待されるところである。

3. 社会連携・社会貢献について

統括プロジェクトの元で進められている『日本国語大辞典』見出し語データの活用による語彙資源の構築は、今後編纂が進められる『日本国語大辞典』第3版編纂にも大きく寄与するものといえる。このような小学館出版局との連携協定にそった共働は、国立国語研究所としての成果にとどまらず、日本における文化基盤の向上への貢献につながるものであって、大きな社会貢献になるものといえる。この点は高く評価すべき点である。また、ウェブアプリケーション「Web 茶まめ」新バージョンの公開（限定公開）、UniDicの更新公開も、今後の研究利用への期待を高めるものといえる。地域・社会との連携に関する計画は、計画を上回って実施されたと評価できる。三省堂との連携も含め、文化基盤の向上に向けての社会連携・社会貢献は長期的に求められるところで、今後もおおいに期待される。

4. 国際連携・国際発信について

「学習者の辞書資源使用の実態調査」サブプロジェクトを中心に韓国・中国・台湾・ベトナムの大学・研究機関に所属する海外の研究者との共同研究を積極的に進めており、その成果として『スマホは辞書になりうるか』の刊行（上述）にいたっている点は優れた成果といえる。また、統括プロジェクトの元、諸サブプロジェクトとの連携によるシンポジウム「多様な語彙資源の共創」の開催、「学習者の辞書資源使用の実態調査」サブプロジェクトによる海外での国際シンポジウム「学習者の辞書資源使用の実態調査」の開催、さらには、各プロジェクトにおける国際会議での研究成果の発表など、国際連携・国際的な成果の発信も評価できる。グローバル化に関する計画は、計画を上回って実施されたと評価できる。

5. その他特記事項

本プロジェクトの目的を達成するために、今後も統括プロジェクトの元、各プロジェクトが連携しつつ、ある種地味ともいえる基盤的な研究を着実に進めていくことを期待する。

「実証的な理論・対照言語学の推進」自己点検評価報告

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

プロジェクトリーダー：浅原 正幸

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. プロジェクト全体の6年間の計画

認知言語学や生成文法などの理論的研究や類型論的研究においては、伝統的に話者の内省や直観に基づく個別研究が方法論的に主流だったが、近年その方法論の見直しが各理論、各分野で急速に進んでいる。具体的には、理論的考察にコーパス資料、実験データ、フィールド調査などを多角的に組み合わせる言語研究の中心的課題に取り組む、新たな実証的方法論を模索する動きが世界的に加速化している。本プロジェクトでは、音韻、意味、形態・統語という言語研究の中心的三分野における理論的・類型論的な研究の核心的課題に取り組む、このような世界的潮流における最先端の研究を参照しつつ、それを先導する研究を進める。具体的には、言語学と隣接分野、あるいは言語学の複数の下位分野の知見を融合する形で研究を進めるサブプロジェクト4件と、自然言語処理の知見を活かしてそのような研究に資する言語資源を開発するプロジェクト1件を、それぞれの独自性を保ちつつも相互に連携させて展開することで、国内外の言語研究の最前線に貢献することを目指す。

個別の課題に取り組む4つのプロジェクトは、イントネーションの構造の言語間・方言間変異（イントネーションP）、体言化・名詞修飾構造の形態・統語・意味的類型（体言化P）、状態変化述語の意味構造（述語の意味論P）、統語変換操作の理論言語学における位置づけ（計算言語学P）という、音韻、意味、形態・統語のそれぞれの分野における鍵となる概念の定義そのものを再考察することを目的としている。この目的のために、個々のプロジェクトは、解明の対象である概念に迫るために最適な分野横断的手法を複数組み合わせた多角的なアプローチを採用することで研究を進める。具体的には、イントネーションPでは、コーパス構築とフィールド調査、体言化Pではフィールド調査と文献資料調査、述語の意味文法Pではビデオ実験とコーパス調査、計算言語学Pではコーパス構築と計算論的モデリングを中心的な手法として採用する。これらの具体的な課題に取り組むサブプロジェクトと連動し、それを後方支援するアノテーションPでは、既存のコーパスで手薄だが、言語資源に基づく言語の科学的研究をより一層進めるために必要となるタイプの言語資源の構築に注力する。プロジェクト全体で開催する合同の研究会やサブプロジェクト間での共同研究や言語資源活用のノウハウの共有を通して、サブプロジェクト間の連携を強めて研究推進の相乗効果を得ることを模索する。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算総額 26,727 千円

【理論対照統括】

- ・5つのサブプロジェクト共同で、Evidence-based Linguistics Workshop2024 を9月に開催した（神戸大学と共催）。開催にあたり、若手研究者の旅費支援を行った。
神戸大学・Oxford 大学と共同で実施する予定であった国際シンポジウムは、Oxford 大学側の都合により今年度実施されないこととなった。

【アノテーション】

- ・概算要求により実験環境・計算サーバの整備を行った。「日本経済新聞記事オープンコーパス」に対する読み仮名付与を行った。また日本経済新聞社とともに、各種アノテーションデータの共有に関する協議を進めた（早ければ2025年3月に日本経済新聞社より共有予定）。「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に対する比喩情報の悉皆付与（自動付与）を東京農工大学とともに実施した。東北大学が構築した「日本語日常対話コーパス」に対する形態論情報・係り受け情報付与に協力した。また理化学研究所が進める同データに対する述語項構造情報付与に協力した。

【イントネーション】

- ・17の日本語・琉球諸語の変種の韻律体系（語アクセントとイントネーション）を統一的な枠組みで包括的に記述する18章からなる英語書籍原稿を執筆・編集した。本書籍の執筆に必要なデータを収集するためにフィールド調査を行った。本書籍2025年3月までにBrill社に投稿し、2025年中旬に入稿し、早ければ2025年度中にオープンアクセスの形で出版される予定である。

【計算言語学】

- ・比較文アノテーション・データを公開した。当初の計画では、コーパス構築をまず行い、それを用いてモデリング研究をするという段取りを考えていたが、研究対象として選んだ言語現象や入手可能な資源・手法の兼ね合いでこれが現実的でないことが判明した。そこで、構築したコーパスは独立して公開し、モデリング研究については別の課題を選んで進めるように計画を変更した。本研究は未開拓の領域で新しい研究の方向性を探るという性質上、このような軌道修正が不可欠である。妥協の結果ではあるが、国際学会(CoNLL2024)でBest Paper Awardを受賞するなど成果は出ており、ある程度順調に研究が進んでいると言える。また、関連する理論研究において複数の論文を執筆した（国際誌1件(査読あり)、国内誌1件(査読あり)、和書概説論文1件(招待あり)）。

【体言化】

- ・前年度に引き続き、諸言語の体言化・類別詞・性標示に関するデータを収集するために、以下のフィールドワークを実施した。また、現時点での成果を発信した。

フィールドワーク実施：

タイ（2024年6月）、中国雲南省（2024年8月）、ブラジル（2024年12月）、インド（2025年2月、3月）

研究成果発信：

- ・国内で公開の研究発表会を2回（5月25日、9月14日）開催し、フィールドワークで収集したデータに基づいて研究発表を4件行った。
- ・海外で講演会・ワークショップなどの形で研究成果を発表した。

ドイツ（2024年4月9日@キール大学、2024年4月11日@エルフルト大学、2024年4月15日@マインツ大学で招待講演を実施）、中国（2024年7月29日、7月30日、8月2日、8月3日@復旦大学）、中国（2024年8月27日、国際シンポジウム@武漢大学）、ブラジル（2024年12月16日@

Federal University of Amazonas, Brazil)

- ・交流協定を締結した武漢大学（中国）と共同で国際ワークショップを実施し（2024年8月）、研究成果を発表・発信した（発表者も含む参加者総数22名、発表総件数11件）。
- ・成果公開：プロジェクトの現時点の成果を work-in-progress (interim) reports の形で取りまとめている最中。また、来年度にオープンアクセス形式で公開する準備も進めている。

【述語の意味と文法】

- ・移動動詞と状態変化動詞に関して、研究成果の発表とまとめを行った。

学会発表としては、2回の国際学会での発表（SLE 2024, ALT 2024）と、1回の国内学会での発表（中国語学会）を行った。また、フランスのプロジェクトとの共同の研究会（1月）と、NINJAL 国際シンポジウム（3月）を開催の予定である。

論文書籍での成果出版としては、英語論文1点（国際論文集：日本語とスワヒリ語の状態の変化に関するもの）と、日本語論文1点（国際査読誌：日本語の状態変化表現全般に関するもの）を刊行した（いずれもオープンアクセス）。また、英語論文集1冊（Mouton 社：20の言語の移動動詞の性質に関するもの；オープンアクセス）を2月に、また日本語論文集1冊（開拓社：7つの言語の状態変化の表現に関するもの）を3月に出版予定である。ほかに、日本語の移動様態に関する英語論文を査読誌に投稿した。また、英語論文集2冊（NINJAL 国際シンポ(2022)のものと、Mouton 社のものの第二巻）の編集を行った。このほか、移動動詞データベースを作成した（3月完成予定）。

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：理論対照統括

サブプロジェクトリーダー：浅原 正幸

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合		B
	1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
	2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
	3. 地域・社会との連携に関する計画	B
	4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

科学的根拠に基づく実証的な理論的研究を進め、言語学のオープンサイエンス化を目標として、データの整備・公開を進める。データの整備・公開にあたってはサブプロジェクトメンバーで相互に協力して進め、言語学の多様な理論の多角的な検証体制を確立する。さらには理論・対照言語学におけるデータの共用手法について検討を進める。

また、理論言語学・対照言語学のオープンサイエンス化を推進する取組として、研究資料のオープンアクセス化に必要な施策を講じ、全所的な共同研究発表会の中で言語学分野におけるオープンサイエンスの普及に努める。共同研究発表会の開催に際しては、他のプロジェクトや広報室と連携して、他分野の研究者が参加可能な学際的・分野横断的な企画を進める。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

- 2022年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）
- 2023年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）
- 2024年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）
- 2025年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）
- 2026年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）
- 2027年 共同研究発表会 開催（神戸大学と共同）

- ほかに国際シンポジウムを神戸大学と Oxford と共同で開催予定（6年間で2-3回程度）。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 2,615 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 神戸大学と共同で Evidence-based Linguistics Workshop 2024 を9月21日に実施した。
- (2) Oxford 大・神戸大学とともに国際シンポジウムを2024年度中に実施予定であったが、Oxford 側の都合で2025年度以降に延期することとなった。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 神戸大学と共同で Evidence-based Linguistics Workshop 2024 を実施した。（再掲）
書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) Evidence-based Linguistics Workshop 2024 の発表論文集を編纂した。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 神戸大学と共同で Evidence-based Linguistics Workshop 2024 を実施した。（再掲）

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 若手研究者に対して、Evidence-based Linguistics Workshop 2024 の参加旅費を支援した。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

- (1) 言語学フェス 2025 を支援した。
- (2) 言語処理学会年次大会（NLP2025）でプラチナスポンサーとなった。

4. グローバル化に関する計画

海外の大学との連携等

- (1) Oxford 大・神戸大学とともに国際シンポジウムを 2024 年度中に実施予定であったが、Oxford 側の都合で 2025 年度以降に延期することとなった。（再掲）

国際シンポジウムの開催

- (1) Oxford 大・神戸大学とともに国際シンポジウムを 2024 年度中に実施予定であったが、Oxford 側の都合で 2025 年度以降に延期することとなった。（再掲）

5. その他

- (1) 本プロジェクトにて、国語研講堂の研究会配信システム（映像ミキサー）を整備した。

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：アノテーションデータを用いた実証的計算心理言語学

サブプロジェクトリーダー：浅原 正幸

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

第2期：国立国語研究所基幹型共同研究プロジェクト「コーパスアノテーションの基礎研究」(H21(2009)年10月～H27(2015)年9月)と第3期：国立国語研究所コーパス基礎研究プロジェクト「コーパスアノテーションの拡張・包括・自動化に関する基礎研究」(H28(2016)年4月～R4(2022)年3月)(1500千円/年)を継承し、アノテーションデータの共有化・共同開発およびアノテーションデータに基づく、理論・対照研究を進める。具体的には統語班・意味班・認知班の3つに分かれて以下のことを進める。

国語研で過去に構築した形容詞・動詞「記述的研究」データに基づく、実証的な統語・意味研究の展開

統語研究において、体系的な語彙意味論に基づく大規模言語資源が求められている。他言語においては WordNet に基づき、FrameNet と呼ばれる体系的な語彙フレームが構築されている。日本語でも日本語フレームネットの研究が進められているが、英語の翻訳に基づく日本語ワードネットの利用は、日本語の語彙フレームを構成するにあたって語義の粒度が適切でないという問題点があった。一方、国立国語研究所においては、1964年に「分類語彙表」(国立国語研究所 1964)を刊行して以来、形容詞の結合価(西尾 1972)・動詞の結合価(宮島 1972)・比喩表現の結合の分析(中村 1977)などの大規模な日本語記述的研究が進められてきた。これらの研究は紙のカードに基づくものであり、現在は出版物として残されているのみである。これらを電子化し、現在のコーパスなどと対照させることで、日本語の統語研究の発展が見込まれる。

Universal Dependencies による多言語言語処理・言語類型論研究と Enhanced Dependencies

世界規模のオープンプロジェクトとして Universal Dependencies が進められている。延べ300人以上の研究者が参画し、90言語以上150のツリーバンクが整備され、多言語言語処理・言語類型論研究における基礎的な言語資源として世界的に評価されている(<https://universaldependencies.org/>)。この研究プロジェクトの特色として、言語横断的な形態・統語論的アノテーション基準を策定するための議論が、オープンソースソフトウェア開発のプラットフォームである GitHub 上(<https://github.com/universaldependencies/docs/issues>)でやり取りされ、issues にあげられている1つ1つの議論が言語類型論的に重要な公開研究資源となっている。

国立国語研究所は 2014 年から同プロジェクトに参画し、日本語の Universal Dependencies 関連言語資源の整備を統括するとともに、国内の研究者の取りまとめを進めてきた（浅原ほか 2019）。同プロジェクトにおいて、Enhanced Dependencies として、意味的な結合価のアノテーションの議論が行われ、近年言語横断的な proposition bank の整備が求められており、議論が活発化している。

言語認識過程の言語資源化

言語資源整備において、電子化した言語資源に対してアノテーションを行うことで言語の生成過程の研究を進めてきた。一方、近年、言語を刺激として呈示した際の言語解釈のアンケート・読み時間・事象関連電位・脳活動データなど、被験者の反応をデータ化する言語認識過程を言語資源化する試みが進められている。一方、日本語において、言語認識過程を言語資源化した事例は依然として少ない。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

- 2022 年 意味班によるアノテーションデータの公開
- 2023 年 統語班によるアノテーションデータの公開
- 2024 年 意味班によるアノテーションデータの公開
- 2025 年 統語班によるアノテーションデータの公開
- 2026 年 認知班による実験環境の整備
- 2027 年 認知班による実験環境の整備

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 4,400 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 2024 年 8 月に設置した「次世代言語科学研究センター」予算で実験環境の整備を進めた。具体的には、WAVE 装置のセンサーの購入（2025 年以降開発停止予定）・超音波エコー機器のヘッドギアの改良・シャワーブースの改良・脳波計の機能増強・関連ソフトウェアライセンスの購入などを進めた。
- (2) 2023 年度総合研究大学院大学の概算要求「設備整備費補助金」にて GPU NVIDIA H100 4 枚を有する計算サーバの導入を行った。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 「日本経済新聞記事オープンコーパス」に対する読み仮名付与を行った。また日本経済新聞社とともに、各種アノテーションデータの公開に関する協議を進めた。【オープンデータ】
- (2) 「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に対する比喩情報の悉皆付与（自動付与）を東京農工大学とともに実施した。
- (3) 東北大学が構築した「日本語日常対話コーパス」に対する形態論情報・係り受け情報付与に協力した。また理化学研究所が進める同データに対する述語項構造情報付与に協力した。
- (4) 「分類語彙表」に習得時期を付与した「WLSP-SchoolGrade」を構築、公開した。【オープンデータ】

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) インターンシップの受入なし。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 「子ども日常会話コーパス」に対する長単位形態論情報アノテーションに協力した。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 内部研究会を月次で実施。

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) ホンダリサーチインスティテュートとの共同研究成果を含めて、国際会議4件を発表した。
- (2) 言語処理学会 30 周年記念論文賞を受賞した「Universal Dependencies 日本語コーパス」 浅原・金山・宮尾・田中・大村・村脇・松本（10 年間に掲載された論文 283 編中 2 編が受賞）

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) 辞書検索ソフトウェア「Cradle」の改修を機構本部の「DH ツール構築研究課題等経費」を用いて行い、単語ベクトルをダウンロードできるようにした。【オープンデータ】またコーパス検索ソフトウェア「中納言」に搭載されている『現代日本語書き言葉均衡コーパス』に分類語彙表番号を自動付与し、検索できるようにした。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

特別共同利用研究員の受け入れ

- (1) 今年度はインターンシップの希望はなかった。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 「次世代言語科学研究センター」 予算で1名のプロジェクト非常勤研究員（博士課程在籍中）を雇用した。学位取得後、テニユアトラック助教として着任予定である。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 「次世代言語科学研究センター」 予算で1名のプロジェクト非常勤研究員（博士課程在籍中）を雇用、学位取得後にテニユアトラック助教として着任予定である。（再掲）

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) 企業との共同研究6件を実施した。

地域・社会との連携

- (1) 言語処理学会論文誌副編集長として、NLP2025（言語処理学会年次大会）にて、新企画「『自然言語処理』掲載論文ポスター発表」を企画した。
- (2) 日本言語学会大会運営委員

一般向け講義・講演会・フォーラム等

- (1) 2025 年 2 月 23 日 第5回人文知応援大会「人工知能のアラインメントにおける人文知」にパネリストとして登壇した。

4. グローバル化に関する計画

海外の大学との連携等

- (1) ホンダリサーチインスティテュートとの研究成果を国際会議 ACL2024 併設ワークショップにて発表した。

国際シンポジウムの開催

- (1) 2024 Annual Conference of the North American Chapter of the Association for Computational Linguistics (NAACL 2024), Senior Area Chair (SAC) : Resources and Evaluation
- (2) ACL 2024 Workshop: Machine Learning for Ancient Languages, Program Committee Member
- (3) The 2024 Joint International Conference on Computational Linguistics, Language Resources and Evaluation (LREC-COLING 2024), Program Committee member

- (4) 25th Meeting of the Special Interest Group on Discourse and Dialogue (SIGDIAL 2024), Program Committee Member
- (5) The 2024 Conference on Empirical Methods in Natural Language Processing (EMNLP 2024), Senior Area Chair (SAC) : 同会議で Outstanding Senior Area Chairs 受賞(101 名中 10 名)
- (6) EMNLP 2024 Workshop, The Eighth Widening NLP Workshop (WiNLP 2024), Program Committee Member
- (7) The 31st International Conference on Computational Linguistics COLING 2025 Program Committee Member
- (8) ALP 2025: Second Workshop on Ancient Language Processing, Program Committee Member
- (9) The 14th Workshop on Cognitive Modeling and Computational Linguistics (CMCL), Program Committee Member

英語による研究成果の発信等

- (1) 先に示したホンダとの共同研究成果を含めて、国際会議 4 件発表した。(再掲)

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：日本語・琉球語諸方言におけるイントネーションの多様性解明のための実証的研究

サブプロジェクトリーダー：五十嵐 陽介

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

日本語共通語のイントネーション研究は世界的に見ても高い水準にある。それに対して日本語・琉球語諸方言のイントネーション研究はまだ始まったばかりであり、ほぼ未開拓の分野と言える。諸方言のアクセントを扱う研究は数多く、それによって日本語・琉球語のアクセントは多様性に富むものであることが明らかにされている。語レベルの韻律現象の多様性を勘案すれば、諸方言における文レベルの韻律現象すなわちイントネーションにも多様性が観察されることが期待される。それを解明し、一般言語学・言語類型論の視点から検討することは、韻律現象の理論的研究に大きく貢献することが予想される。

共時的研究の最終目標として、日本語・琉球語諸方言のイントネーション体系の多様性を明らかにし、それを一般言語学・言語類型論の視点から検討し、日本語・琉球語諸方言の研究から、世界諸言語を対象とした理論的研究に貢献することを設定する。通時的研究の最終目標として、祖語の韻律体系を再建し、祖語の体系が現代諸方言の韻律体系へと多様化する過程を明らかにすることを設定する。

第4期の目標は、イントネーション体系、特に句末音調と韻律句形成の多様性を、フィールドワークを通じて収集したデータおよび方言コーパスの分析に基づいて実証的に解明し、その結果を一般言語学・言語類型論の視点から検討することで、世界の諸言語を対象とした理論的研究に貢献することにある。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	目標	実施計画
2022 (R4) 年度	・ 共通の調査票を作成する。 ・ 調査票に基づいた方言データ収集を開始する。 ・ 調査結果の初期報告を国内学会で行う。	4月～9月 共通の調査票の作成 4月～3月 方言データ収集 9月 シンポジウム「プロソディを通して見る社会とコミュニケーション」共催
2022. 4 ～2023. 3	・ コーパス講習会を開催する ・ 『広島大学日本語電話会話コーパス』(COTCO-H) 構築作業を2時間分完了する。	3月 『広島大学日本語電話会話コーパス』(COTCO-H) 構築作業2時間分完了 時期未定 コーパス講習会 時期未定 フィールドワークチュートリアル 時期未定 共同研究員発表会（×2回）

2023 (R5) 年度 2023. 4 ～2024. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通の調査票を改良する。 ・ 調査票に基づいた方言データ収集を継続する。 ・ 韻律に関する発表を国際学会で行う。 ・ 文レベルの韻律現象に関するワークショップを日本音声学会で開催する。 ・ COTCO-H 構築作業を 4 時間分完了する。 	4 月～3 月 調査票改良 4 月～3 月 方言データ収集 5 月 日琉諸語韻律体系の書籍 (Brill 社) プロポーザル提出 7 月 日本音声学会ワークショップ企画書提出 8 月 国際学会 (ICPhS) で成果発表 9 月 日本音声学会ワークショップ開催 3 月 COTCO-H 構築作業計 4 時間分完了 時期未定 共同研究員発表会 (× 2 回)
2024 (R6) 年度 2024. 4 ～2025. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査票に基づいた方言データ収集を継続する。 ・ 調査結果の初期報告を国内・国際学会で行う。 ・ COTCO-H 構築作業を 6 時間分完了する。 	4 月～3 月 方言データ収集 5 月 (予定) 国際学会 (Speech Prosody) で成果発表 9 月 国内学会で成果発表 3 月 COTCO-H 構築作業計 6 時間分完了 時期未定 フィールドワークチュートリアル 時期未定 共同研究員発表会 (× 2 回)
2025 (R7) 年度 (前半) 2025. 4 ～2026. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査票に基づいた方言データ収集を継続する。 ・ 国内学会でワークショップを開催する。 ・ 音声データ公開する。 	4 月～3 月 方言データ収集 9 月 国内学会でワークショップ開催 3 月 共通の調査票を用いて収集された発話の音声データ公開 時期未定 フィールドワークチュートリアル 時期未定 共同研究員発表会 (× 2 回)
2026 (R8) 年度 2026. 4 ～2027. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内・国際学会で成果発表する。 ・ COTCO-H 構築作業を 10 時間分完了し公開する。 	5 月 (予定) 国際学会 (Speech Prosody) で成果発表 9 月 国内学会研究発表 3 月 『広大電話会話コーパス』構築作業計 10 時間分完了 時期未定 フィールドワークチュートリアル 時期未定 共同研究員発表会 (× 2 回)
2027 (R9) 年度 (前半) 2027. 4 ～2027. 9	<ul style="list-style-type: none"> 論文集 (書籍) を出版する。 ・ COTCO-H 構築作業を 11 時間分完了し、公開する。 	9 月 国内学会研究発表 3 月 『広大電話会話コーパス』構築作業計 11 時間分完了 同コーパス 11 時間分公開 時期未定 フィールドワークチュートリアル 時期未定 共同研究員発表会 (× 2 回)

II. 令和 6 年度の活動

令和 6 年度予算額 1,571 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等 (アクティビティ)

- (1) 日琉諸語の韻律体系を記述する Brill 社書籍の執筆に向け、共同研究者が追加データ収集のために現地調査、オンライン調査を行い、その調査結果を書籍原稿に反映させた。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 科研費基盤研究(A)「日本語諸方言の形態素解析用辞書の構築と活用」(代表：小木曾智信)と連携して、『広島大学日本語電話会話コーパス』形態素情報の再分析を行った。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 「消滅危機言語の保存研究」(リーダー：山田)と共同で、共同研究員の研究発表会を次の通り2回開催した。

2024年6月15日(土)令和6年度第1回「危機言語の保存と日琉諸語のプロソディー」

合同研究発表会(典拠資料 https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240615b/)

2025年3月15日(土)令和6年度第2回「危機言語の保存と日琉諸語のプロソディー」

合同研究発表会(典拠資料 https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250315a/)

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 2024年2月27日(火)に柏野和佳子氏との共催で、国立国語研究所 異分野融合型共同研究2024年度ワークショップを開催した(典拠資料 https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250227a/)。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 2024年6月15日(土)に令和6年度第1回「危機言語の保存と日琉諸語のプロソディー」合同研究発表会を、2025年3月15日(土)に令和6年度第2回「危機言語の保存と日琉諸語のプロソディー」合同研究発表会を開催した。(再掲)

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 共同研究員 James Tanner 氏と前川喜久雄氏との共著で日本語音声に関する論文を Journal of Acoustical Society of America に投稿した。
- (2) 日琉諸語の韻律体系を記述する18章からなる英語書籍 Word-prosodic Systems of Japonic Languages 全原稿をとりまとめた。2025年3月末に Brill 社に投稿した。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大で授業を担当し、指導学生1名の指導を行った。指導学生は国内学会発表1件、NINJAL サロンでの発表1件、国際学会での発表1件、国内学術誌への論文投稿2件を行った。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 40歳未満25人程度、35歳以下20人程度をプロジェクト共同研究員としてプロジェクトに参加してもらった。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 「消滅危機言語の保存研究」(リーダー：山田)と共同で、共同研究員の研究発表会を次の通り2回開催した。(再掲、詳細は「共同利用・共同研究に関する計画」参照)

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 「消滅危機言語の保存研究」(リーダー：山田)と共同で2025年3月6-8日に行われる福井県大野市方言調査を行い、同年3月15日に行われる研究発表会に参加する若手研究者に旅費支援を行った。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 「消滅危機言語の保存研究」(リーダー：山田)と共同で2025年3月5日に福井県福井市にてフィールド調査のチュートリアルを開催した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

- (1) 沖縄県宮古島市との連携・協力協定に基づいて、宮古語の資料の電子化を完了し、データ整備を行った。また著作権等権利保持者からの許諾を得るための活動を宮古島市教育委員会とともに開始した。

一般向け講義・講演会・フォーラム等

- (2) サブリーダー五十嵐陽介が第 34 回音声学セミナー「IPA 入門」(2024 年 11 月 16 日)の講師を務めた(典拠資料:<https://www.psj.gr.jp/jpn/phonetics-seminar>)。

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 共同研究員 James Tanner 氏をグラスゴー大学から招へいし、コーパス分析に関する発表を NINJAL サロンで行ってもらった(典拠資料:https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240709a/)。

海外の大学との連携等

- (1) Academia Sinica (台湾)との共催で 2024 年 11 月 19 日開催された ILAS-NINJAL online conference にてサブリーダー五十嵐陽介が日琉諸語の韻律研究の取り組みについて発表した。

英語による研究成果の発信等

- (1) Journal of Acoustical Society of America に論文を投稿したほか、日琉諸語の韻律体系を記述する英語書籍をとりまとめて Brill 社に投稿した。(再掲, 詳細は「共同利用・共同研究に関する計画」参照)

5. その他

特になし。

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：計算言語学的手法による理論言語学の実証的な方法論の開拓

サブプロジェクトリーダー：窪田 悠介

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

自然言語処理のリソースや計算言語学的手法を援用した理論言語学研究の学際化が進展しているが、人間の言語能力の解明という、理論言語学における核心的問題に直接取り組む研究はまだ生まれていない。言語習得や（計算機でなく人間による）意味解釈や統語構造の解釈のプロセスの解明に計算言語学的手法を援用する研究も出始めてはいるが、これらはまだ端緒についたばかりであり、本格的な研究となっていない。本研究では、理論言語学研究に対して新たな経験科学としての基盤を与えるために、計算言語学的手法を援用した方法論を模索し提案することを目的とする。

計算言語学的手法を援用した理論言語学研究が国内外の研究でここ 10 年ほどで急速に進展した。特に、本研究の研究代表者によるカテゴリ文法を用いた統語論・意味論の理論構築の研究によって、計算言語学的手法を用いて理論言語学研究に形式的基盤を与える研究が進み、生成文法理論の統語論・意味論の数学的基礎づけに関する見通しがほぼ立った。また、別の研究の流れとして、自然言語処理の手法を応用的な技術として用いて、計算論的モデリングの手法で人間による言語処理や言語獲得の性質などの解明を試みる研究が国内外で進んでいる。国語研においても、コーパス開発センターでの日本語 web コーパスや、web コーパスを用いた大規模な単語分散表現の開発、また、理論・対照研究領域における第3期の2件の基幹プロジェクト「対照言語学の観点から見た日本語の音声と文法」と「統語・意味解析コーパスの開発と言語研究」との関連で、いくつかの学際的な言語研究の試みが進められた。

このように、一見したところ理論言語学研究の学際化が進展したが、分野融合的な研究の真の発展のためには、乗り越えるべきいくつかの課題がある。本研究では、その中の一つに焦点を絞って突破口を探る。上述のように、理論言語学と計算言語学の接点には、大きく分けて、分野融合的な研究としての理論的基盤に関する「基礎研究」と、この「基礎研究」の成果を応用して、より直接的に言語学の側の理論研究の問題に取り組む「応用研究」の二つの流れがある。現状では、言語学と自然言語処理という二つの分野における、前者の自然科学的指向性と後者の工学的指向性との間の齟齬により、この二つのタイプの研究がうまく連携していない。（いまだ存在しないが、現在の自然言語処理技術に基づけば十分に実現可能な）生成文法理論の成果をより直接的に反映する言語資源を開発できれば、両者を統合し、理論言語学研究の中心的課題の解明に正面から迫る研究が遂行可能になると考えられる。また、理論言語学の中核的問題に自然言語処理技術を活用する方法を示すことで、自然言語処理研究の分野に対しても、現在十分に注目されていないが取り組むべき重要な課題を示すことが可能になる。

具体的な課題として、主に以下の研究に取り組む。

1. 「変換文法のパーザ」の開発と、その理論研究への応用
2. 意味解釈をアノテーションしたコーパスの構築とその理論研究への応用

人間の言語能力の解明ということを目指したとき、現在までの理論研究、計算言語学研究の双方で見落とされがちであった観点として、自然言語の言語表現は単に統語的な分布の特徴を持つ体系であるだけでなく、意味を表す記号システムであるという点がある。理論装置としての「統語変換」の概念の核心には、表面的に観察される単語列と、その単語列が表す意味との対応関係を簡潔に捉える、というところに眼目がある。

このため、構成的に意味表示を構築できる変換文法のパーザを開発すれば、それを用いて言語の意味解釈の側面にまで踏み込んだ言語能力の計算論的モデリングが可能となる。本研究では、変換文法のパーザを開発し、それを用いて言語資源を援用した言語習得や言語処理の計算機でのシミュレーションを行うことで、統語変換という理論装置の性質の解明を構成論的に行うことを目標にする。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

研究期間を前半3年と後半3年に分け、それぞれの期間でリソースの構築とリソースを利用した研究に重点的に取り組む。後者は前者に依存するので、リソース構築の段階から、応用研究のための先行研究の調査やパイロット的な実験を開始し、段階を踏んで本格的なモデリング研究に取り組んでいく。後半3年に行うモデリングの研究においては、前半3年で開発する変換文法のパーザを用いた研究に中心に取り組む。

2022

- 英文啓蒙書執筆（最終段階）
- 和文啓蒙書編集
- 言語資源構築（開始）
- モデリング研究（予備調査）

2023

- 言語資源構築（2022 から継続）
- 英文啓蒙書出版
- 和文啓蒙書出版
- 国際学会発表（言語資源）

2024

- 言語資源の構築を完了する
- モデリング研究のパイロットを行う
- 前年度に出版した教科書を用いて ESSLLI で講義

2025

- モデリング研究を進める
- 国内学会で関連研究に関するワークショップを開催する（言語学会または言語処理学会）

2026

- モデリング研究の予備的成果を、国内学会、国際学会で発表する
- 最終的な成果をまとめた論文を執筆、学術誌に投稿

2027

- 論文出版

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 2,150 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 日本語比較文の意味情報をアノテーションしたコーパス（4000 文）を公開した。

<https://github.com/ABCTreebank/ABCT-comparative> 【オープンデータ】

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 言語学の方法論に関する論文集の最終稿を出版社に入稿した（出版は来年度になる模様）。

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 所外の研究者と、日本語の形式名詞に関する文法化のモデリング研究を行った（若手支援 2-2）。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 非常勤技術補佐員 1 名（週 2 日 12 時間）と非常勤研究員 1 名（週 1 日 7.5 時間）を雇用し、総研大の指導学生や特任助教らと定期的に研究会を行うことで、学生と教員が完全に対等の立場で互いの研究にフィードバックしあう環境を日常的に用意した。この活動は研究の推進に特に効果を挙げ、国際会議への投稿 4 件を行うことができた（次項 2a を含む）。【若手支援】

- (2) 特任助教 1 名に関し、上記 1 に加えて次の活動を行った。

- 本プロジェクトと関連する理論的研究に関する共同研究を行った。日本語概説論文を 1 本執筆、国際会議に研究発表を 2 件投稿し採択された（SALT35, JK32；それぞれ形式意味論と日本語研究のトップカンファレンス）
- 所外の研究者との共同研究に特任助教を参加させ日本語学の専門知識が必要となる部分を担当させた。言語処理学会で共著論文を発表。（共同利用・共同研究 1-3）
- 総研大の指導学生の指導において、プロジェクト・リーダーの専門外であり日本語学の専門知識が必要となる部分について特任助教に指導を担当させた。総研大が 2 年目に入り機能し始めたことで、若手研究者に対して、単に個人研究を進めるだけでなく指導者として成長する機会を与え、それを支援することができた。

大学院生、学振 PD 等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生 3 名を共同研究に参加させた（上記 1, 2c の 2 名を含む）。共著論文一本を国際会議（CoNLL2024）で発表（グローバル 4-2）。言語処理学会で共著論文を 2 本発表（共同利用・共同研究 1-3 を含む）。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし

4. グローバル化に関する計画

英語による研究成果の発信等

- 英語共著論文 2 本掲載受理済み（うち 1 本は国際誌）。
- 国際学会（CoNLL2024）での発表の発表が Best Paper Award 受賞（若手支援 2-6）。この論文は、言語理論研究における中心的概念にモデリングの手法を用いて新たな光をあてることを狙ったもので、その革新性を評価され受賞に至った。この研究は、本プロジェクトの後半期間に行うモデリング研究の最初の重要な成果として位置づけられる。

5. その他

- (1) 一般科学雑誌への記事の執筆 1 本, 鼎談 1 件を行った (岩波『科学』6,9, 10 月号)

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：体言化の実証的な言語類型論—理論・フィールドワーク・歴史・方言の観点から—

サブプロジェクトリーダー：プラシャント・パルデシ

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	—
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

現行の類型論的な研究では、性標示は主名詞による一致現象とし (Corbett), 類別詞も同様に主名詞の分類が本務と考えられていて (Aikhenvald), これら二つの現象と体言化現象との共通性がすくい取られていない。これに対して, Shibatani の研究によって, 多くの言語における類別詞の体言化機能が指摘され, また性標示による名詞派生などを考慮に入れると, 数詞, 指示詞, 属格, 形容詞, 動詞連体・分詞形にみられる類別詞・性標示も体言化の観点から見直し得る可能性が浮かび上がってくる。

このプロジェクトでは, 従来個別に取り扱われてきた, 体言化 (nominalization), 類別詞 (classifier), 性標示 (gender) の現象を体言化の類型という全く新しい視点から追究し, この三領域を統一적으로取り扱える理論的枠組みを開発する。アジアに広く拡散する類別詞ならびに印欧語その他に見られる性標示という旧来の研究課題に体言化現象の類型という立場から新しい息吹を吹き込むと同時に, 高次元の統一的理論化を目指す。

研究体制としてはコアメンバー数名と国外研究員が中心となってチームを結成し, フィールドワークを通しての一次的なデータ収集に当たり, また, 理論と言語資料の研究・分析に従事する。体言化, 類別詞, 性標示現象が顕著な言語を専攻する若手研究者, 大学院生を特定し, 定期的に研究発表者 (準メンバー) として招き, コアメンバー専門以外の言語の資料を収集するとともに, 若手研究者の育成に尽力する。研究成果を国際シンポジウムならびに英文刊行物 (論文, 論文集) をとおして広く発信し, 日本語研究・言語類型論研究両方面における国際的な貢献を目指す。

日本語研究の国際化とならんで, 本プロジェクトは国語研の目標の一つである若手研究者の育成にも尽力する。具体的には, 次の4つの事業により若手研究者の育成を図る。

(a) 大学院生や若手研究者を共同研究員または非常勤研究員として迎え, 研究指導を行う。特に, 類別詞や性標示が重要な文法機能を果たす言語を専攻する大学院生や若手研究者を随時研究会に招き, 理論や分析方法の討議を通して, それぞれの研究の進展に資するようにする。

(b) 国内外から学振の特別研究員や国語研の特別共同利用研究員を積極的に受け入れる。

(c) 大学院生向けのチュートリアルを企画する。

(d) 国際シンポジウム等において若手研究者に研究発表の場を提供する (あわせて旅費支援などの経済的支援も行う)。

本プロジェクトでは文献によるデータ収集に加えて, 必要なデータを国内外でフィールドワークを通

じて収集する。オープンサイエンスの方針に沿って、収集したデータを共同研究者間で共有する。また、データに基づく体言化の実証的な言語類型論的な研究を行い、研究成果を国内外に発信する。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

6年間のロードマップは以下の通りである。

1年目（2022年度）：諸言語の体言化・類別詞・性標示に関するデータを収集し、類型論的な研究をすすめる。具体的には

- ①文献によるデータ収集と整理
- ②フィールドワークの準備：収集されるべきデータタイプの整理
- ③フィールドワークの実施（海外2回、国内1回）
- ④研究集会の開催（2回）（フィールドワークの成果報告、問題のあるデータの討議・検討）
- ⑤類別詞と性標示を取り込んだ体言化理論の展開，研究成果の発表

2年目（2023年度）：前年度に引き続き、諸言語の体言化・類別詞・性標示に関するデータを収集し、類型論的な研究をすすめる。具体的には

- ①前年度のフィールドワークによるデータの分析
- ②フィールドワークの実施（海外2回、国内1回）
- ③研究集会の開催（2回）（フィールドワークの成果報告、問題のあるデータの討議・検討）
- ④類別詞と性標示を取り込んだ体言化理論の展開，研究成果の発表

3年目（2024年度）：前年度に引き続き、諸言語の体言化・類別詞・性標示に関するデータを収集し、類型論的な研究をすすめる。具体的には

- ①前年度のフィールドワークによるデータの分析
- ②フィールドワークの実施（海外2回、国内1回）
- ③研究集会の開催（2回）（フィールドワークの成果報告、問題のあるデータの討議・検討）
- ④類別詞と性標示を取り込んだ体言化理論の展開，研究成果の発表
- ⑤コアメンバーによる担当言語（群）における研究成果のまとめと論文の作成
- ⑥研究成果を踏まえた、国際シンポジウムの準備

4年目（2025年度）：

- ①国内外から発表者を招聘し、国際シンポジウムの開催
- ②国際シンポジウムでの報告に基づいて論文の作成
- ③論文の内部・外部査読および改訂作業
- ④主要出版社からの論文集の出版の準備（出版社との交渉、出版契約の締結、編集作業の開始など）。

5年目（2026年度）：

- ①フィールドワークの実施（海外2回、国内1回）
- ②体言化類型論の枠組みの構築完了
- ③新理論の実質データによる最終検証
- ④研究成果の発表
- ⑤主要出版社からの論文集の出版

6年目（2027年度）：

- ①内外の個別言語専門誌への投稿論文の作成
- ②内外の類型論関係専門誌への理論的研究論文の作成
- ③国内外で公開シンポジウム・ワークショップの実施
- ④研究成果の発表

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 9,691 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 前年度に引き続き、諸言語の体言化・類別詞・性標示に関するデータを収集するために、以下のフィールドワークを実施し、「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」に示す通り研究成果を国内外に発信した。

タイ（2024年6月8日～7月8日）

中国（2024年7月27日～8月29日）

ブラジル（2024年12月4日～12月21日）

インド（2025年1月29日～1月16日）

インド（2025年2月27日～3月30日）

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 交流協定を締結しているデカン・カレッジ・ポスト・グラデュエイト・アンド・リサーチ・インスティテュート（Deccan College Postgraduate and Research Institute）およびインド工科大学マドラス校（Indian Institute of Technology Madras）と連携し、フィールドワークを企画・実施した（インド、タミルナドゥ州、2025年2月5日～10日）。
- (2) 武漢大学（中国）と交流協定を締結し、2024年8月に中国雲南省でフィールドワークを企画・実施した。また、武漢大学で国際ワークショップを企画・開催し、プロジェクトの成果を発信した（2024年8月27日、発表者も含む参加者総数22名、発表総件数11件）。
- (3) パラー連邦大学（ブラジル）の共同研究者の協力を得て、2024年12月にブラジル・アマゾン地域でフィールドワークを実施した。諸事情によりパラー連邦大学との交流協定を締結することを見送った。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 国内で公開の研究発表会を2回（5月25日、9月14日）開催し、フィールドワークで収集したデータに基づいて研究発表を4件行った。また、以下の通り、海外で講演会・ワークショップなどの形で研究成果を発表した。

ドイツ（2024年4月9日@キール大学、2024年4月11日@エルフルト大学、2024年4月15日@マインツ大学で招待講演を実施）

中国（2024年7月29日～30日、8月2日～3日@復旦大学）

中国（2024年8月27日、国際シンポジウム@武漢大学）

ブラジル（2024年12月16日@Federal University of Amazonas, Brazil）

インド（2025年2月5日@IIT Madras）

インド（2025年2月13日@ Deccan College Postgraduate and Research Institute, Pune ）

スロベニア（2025年2月25日@ The University of Ljubljana, Slovenia）

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) プロジェクトの現時点の成果を work-in-progress（interim）reports に取りまとめている最中であり、来年度にオープンアクセス形式で公開する準備も進めている。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大の授業を担当し、類型論的な研究に必要なフィールドワークの企画・実施、データの分析、成果の発信などに関するノウハウ等を伝授した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 若手研究者（1名）をプロジェクト非常勤研究員として雇用し、マガイ語、ベンガル語における類別詞による体言化に関する研究について指導した。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 本プロジェクトでは大学院生、学振PD等のプロジェクトへ参画させ、プロジェクト研究会への参加・発表などの機会を与えている。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 若手研究者（1名）をプロジェクト非常勤研究員として雇用し、マガイ語、ベンガル語における体言化現象に関するフィールドワーク（データ収集）、データの分析、研究発表について指導した。

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 若手研究者への研究費・発表旅費を支援した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 今年度は学振の特別研究員や国語研の特別共同利用研究員を受け入れる機会はなかった。

海外の大学との連携等

- (1) 武漢大学（中国）と交流協定を締結し、雲南省でフィールドワークを実施した。また、国際ワークショップを実施し、研究成果を発表・発信した。【再掲】
- (2) 交流協定を締結してデカン・カレッジ・ポスト・グラデュエイト・アンド・リサーチ・インスティテュート（Deccan College Postgraduate and Research Institute）およびインド工科大学マドラス校（Indian Institute of Technology Madras）と連携し、フィールドワークを企画・実施した。【再掲】

英語による研究成果の発信等

- (1) 講演会：【再掲】

ドイツ（2024年4月9日@キール大学、2024年4月11日@エルフルト大学、2024年4月15日@マインツ大学で招待講演を実施）

中国（2024年7月29日～30日、8月2日～3日@復旦大学）

中国（2024年8月27日、国際シンポジウム@武漢大学）

ブラジル（2024年12月16日@Federal University of Amazonas, Brazil）

インド（2025年2月5日@IIT Madras）

インド（2025年2月13日@ Deccan College Postgraduate and Research Institute）

スロベニア（2025年2月25日@ The University of Ljubljana, Slovenia）

- (2) 国際ワークショップ：【再掲】

2024年8月27日に武漢大学で国際ワークショップを実施し、研究成果を英語で発表・発信した。

2025年2月13日に Deccan College Postgraduate and Research Institute で国際ワークショップを実施し、研究成果を英語で発表・発信した。

- (3) 論文集：

現時点のプロジェクトの成果を英語で work-in-progress reports の形でとりまとめ、オープンアクセスとして公開する準備を進めている。【再掲】

5. その他

(1) インドでのフィールドワークの機会を利用して、日本語教師・日本語学習者向けの講演会を実施した（2025 年 2 月 3 日：交流協定を結んでいる Tilak Maharashtra Vidyapeeth およびプネー日本語教師会の協力を得て開催）。

(2) スロベニア、ルーマニア、ブルガリアの日本語教師・日本語学習者向けの講演会を実施した（2025 年 3 月：詳細は以下を参照）

Faculty of Arts, Department of Asian Studies, University of Ljubljana, Slovenia（2025 年 2 月 27 日）

Japanese Language and Literature Department, University of Bucharest, Rumania（2025 年 3 月 5 日）

The Japanese Studies Department, Sofia University “St. Kliment Ohridski”, Bulgaria（2025 年 3 月 7 日）

(3) 協定に基づき、国際交流基金ニューデリー事務所と連携して、インドにおける日本語教育史に関する論文の編集作業を進めている。今年度中に編集作業を終わらせ、オープンアクセスとして公開する準備を進めている。

プロジェクト名：実証的な理論・対照言語学の推進

サブプロジェクト名：述語の意味と文法に関する実証的類型論

サブプロジェクトリーダー：松本 曜

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

このプロジェクトでは、認知言語学的な立場から述語の意味と文法に関する類型的研究を行う。特に注目するのは、移動、状態変化、人間行為に関する動詞などの述語表現の意味と文法である。それを考察することにより、1) 言語においてどのような現象を動詞で表現し、どのような現象をそれ以外で表現するのか、2) 動詞で表現する際、どのような要素をその意味に組み込むのか、3) 動詞と関わる文法現象はどのような性質を持っているのか、の3つの課題に取り組む。

1) と 2) は、国際的に注目されている研究課題であり、今まで主に移動事象を表す動詞に関して研究が行われ、言語間で組織的な変異が見られることが指摘されてきた (Talmy, Levin など)。このプロジェクトでは、移動事象のみならず、他の事象を表す動詞にも広げて、幅広い言語で意味の研究を行う。語彙調査、実験調査、コーパス調査などを用いて、〈入る〉〈走る〉などの移動動詞、及び〈壊す〉〈叩く〉などの使役状態変化や人間行為の表現に関して統一的で実証的な調査を行い、諸言語がどのようにそれらを言語化するのかについて比較研究を進める。特に日本語については、第3期の研究成果をベースにして、詳細な研究を行う。それにより、諸言語に見られる変異について今までに提案されてきた仮説の検証を行い、包括的に諸事象をカバーできる新たな提案を目指す。

3) については、動詞にマークされる文法的現象の1つとして動詞の敬語化を取り上げる。動詞における敬語マーキングは一部の言語にしか見られない現象であり、それがどのような形でその言語の性質と関わるかは興味深い課題である。このプロジェクトでは、連携プロジェクトの中で明らかにされてきた韓国語における動詞の敬語化に関する神経言語学的研究成果を出発点として、研究を行う。

本プロジェクトはコーパスと実験を用いる実証的な手法で類型論研究を行う点に特色がある。動詞の意味に関する研究は、多くの言語を統一的に比較する点に特徴がある。またオープンサイエンスの方針に沿って、データの公開を進めながら研究成果を公表する点も大きな特徴である。具体的には主張の根拠となる諸言語の動詞のリストなどを公表する。

最終的な目的は、実証性の高い研究手法を用いて、動詞という品詞の性質を明らかにすることである。さらに、言語間の組織的な変異のパターンを見出し、その中で日本語の特色を明らかにする。

3年目での終了は、代表者の退職予定日のためである。

2. 年次計画（3年間のロードマップ）

2022 年度

諸言語の動詞に関するデータを収集し、類型論的研究をすすめる。

A cross-linguistic perspectives on motion event descriptions（仮題），Vol. 1 の編集を終え，原稿を提出する。また，Vol. 2 の編集を行う。

移動動詞に関する国際学会(NAMED 2022)を京都大学で開催し，海外のプロジェクトとの交流を図る。

2023 年度

移動動詞と状態変化動詞についての類型論的研究をすすめる。

日本語における動詞と共起する格助詞の変化に関わる研究を行う。

A cross-linguistic perspectives on motion event descriptions, Vol. 1 の出版に向けた最終作業（2022 年度のやり残しと提出後の作業）を行う。また，Vol. 2 の編集を行う。

状態変化動詞に関わる国際学会発表を行う。

2024 年

研究成果を論文などにまとめる。

A cross-linguistic perspectives on motion event descriptions, Vol. 1 を出版する。また，Vol. 2 の原稿を提出する。

移動動詞と状態変化動詞についての日本語論文集を刊行する。

日本語の動詞に関するデータベースを完成させる。また，諸言語の動詞に関するデータベースを完成させる。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 6,300 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 日本語のほか，中国語，英語，タイ語，ネパール語，イロカノ語，ハンガリー語におけるデータ収集を行った。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 日本語移動表現データベースを作成した（未公開）。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) フランスの研究プロジェクトとの合同研究会を行った。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 国際フレームネットワークワークショップ(NINJAL 国際シンポジウム, IFNW 2025, 2025. 3) および国際研究発表会「述語の意味と文法研究会」（2025. 1）を公開で行った。

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) Motion event descriptions across languages, vol 1 を出版した（2025. 2）【オープンアクセス】。vol2 の原稿の編集を行った。NAMED 論文集の原稿の編集を行った。
- (2) 状態変化表現に関する日本語の論文集（『状態変化表現の類型論』）を出版した（2025. 3）。
- (3) SLE 57（2025. 8），ALT 15（2025. 12），Stanford 大（2025. 10）で英語による学会発表を行った。また，中国語学会で日本による学会発表を行った（2025. 11）。

- (4) 査読誌で日本語論文を1点【オープンアクセス】、査読論文集で英語論文1点【オープンアクセス】を出版した。また国際査読誌に英語論文1点が採用となった【オープンアクセス】。

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) 日本語移動表現データベースの試作版に基づく論文が採用となった【オープンアクセス】

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 若手研究者を3名雇用した。そのうち、1名が国立大学（弘前大学）に就職した【若手支援】

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生7名、学振PD2名をプロジェクトメンバーとした【若手支援】

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 若手研究者4名に対し、国際学会・研究会での発表に旅費などの支援を行った(ALT 15, IFNW 2025)。
また若手研究者1名に対し、国際研究会での発表での発表の機会を与えた(述語の意味と文法研究会, 2025. 1 【若手支援】)
- (2) 大学院生1名との共著論文を1点出版し、オープンアクセス化した【若手支援】【オープンアクセス】

3. 地域・社会との連携に関する計画

特になし。

4. グローバル化に関する計画

海外の大学との連携等

- (1) フランスの研究プロジェクトとの交流イベントを行った(2025. 1)。またフランスの大学院生を学振海外特別研究員として受け入れた。

国際シンポジウムの開催

- (1) 国際フレームネットワークワークショップ(IFNW 2025)を開催した(2025. 3)。

英語による研究成果の発信等

- (1) 国際学会・ワークショップにおいて英語による発表を3回行った(SLE 57, ALT 15, Stanford 大(2025. 10))。
- (2) Motion event descriptions across languages, vol 1を出版した(2025. 2)【オープンアクセス】。vol 2の原稿の編集を行った。
- (3) NAMED 2022 論文集の原稿の編集を行った。
- (4) 英語論文を1点出版し(2024. 12) 【オープンアクセス】、もう1点が出版予定となった【オープンアクセス】。

5. その他

特になし。

「実証的な理論・対照言語学の推進」評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画どおりに実施している

令和6年度も本プロジェクトは堅実な活動を続けている。本プロジェクトの5つのサブプロジェクトは、それぞれ異なったアプローチを用いて、言語学の分野全般に渡って実証的な研究を行っており、評価委員としては、そのサブプロジェクトがバランス良く配置されている点を大変高く評価している。本プロジェクトでは、令和6年度も精力的な活動が行われているが、自己評価が「B」となっていることもあり、全体の評価は「B」とした。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

それぞれのサブプロジェクトの計画にしたがって、コーパスやアノテーションなどのデータ収集が精力的に行われ、公開に向けて準備が進められている。また、研究成果のアウトプットとしては、様々な規模の研究発表会や交流会が国内外で催されている。令和6年度は9月に、5つのサブプロジェクトの共同の催しとして、神戸大学と共催で Evidence-based Linguistics Workshop 2024 が開かれた。どのサブプロジェクトも、研究成果の発表だけでなく、他の多様な研究の基盤ともなるデータベースの構築に注力しており、それは国立国語研究所が行う研究として非常に重要な価値をもたらすと思う。近年では技術やサービスの革新により、個人で集めたデータをデータベース化することも不可能ではなくなってきたが、今後も国立国語研究所には、「データベースがどのような形であれば、さらに利用価値が高まるか」という問題を追究してもらい、日本のレベルを高めていってほしいと考えている。

2. 教育・人材育成について

どのサブプロジェクトにおいても、積極的に若手研究者へ発表の機会を提供し、研究費や発表旅費の支援を行なう方針が取られている。サブプロジェクトによっては、結果的に該当者がいなかったところもあったが、多くの人数の若手研究者に対する支援をしたサブプロジェクトもあり、全体としては、十分に積極的に人材育成を行なっていることがうかがえる。国立国語研究所では、常勤の研究者数に比して非常勤の研究者の数がかなり多いので、今後も引き続き、若手研究者に対するサポートに力を注いでいただきたい。総研大での授業やワークショップ・チュートリアル開催も計画通り、行われている。国立国語研究所に所属しない研究者にも、当所の知見に触れる機会が供されることは大きな意味を持っている。

3. 社会連携・社会貢献について

社会連携・社会貢献についても、各サブプロジェクトの特性に応じて、十分に取り組まれている。学会のスポンサーになる、というようなことは、大学ではなかなか実現が難しいが、運営資金についての問題を抱えている学会も少なくないので、このようなサポートは大いに感謝されていることと推測する。産業界との共同研究が多く行われていることも喜ばしいことであるし、地域の言語の記録を通して、地域の活性化に貢献することも、国立国語研究所ならではの活動が行われていると思う。

4. 国際連携・国際発信について

国際連携・国際発信は、今や、このように別項目を立てる必要がないぐらい、活動の中で当然意識すべきこととみなされるようになっている。どのサブプロジェクトも、国際学会での発表・国際シンポジウムの開催・海外の大学との提携・交流など、さまざまな面で十分に実施されている。国際的な発信の意識は、すでに十分根付いているという印象を持っている。

5. その他特記事項

日常的にも、ユーザー目線で「役に立つ」発信が十分に行われている印象を持っている。今後も、その方針を変えないで続けていってほしい。

「消滅危機言語の保存研究」自己点検評価報告

プロジェクト名：消滅危機言語の保存研究

プロジェクトリーダー：山田 真寛

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	S
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

以下4つのサブプロジェクト・主担当で研究を実施する。

(1) いま話されている日琉語諸方言データの収集

山田，五十嵐，共同研究員それぞれ | 担当地域でフィールド調査

国内40地点で調査を行っている3期から継続して，共同研究員が各担当地点で〔語彙，文法記述，談話資料の蓄積〕を進める。第3期プロジェクトを以下3つの観点で発展させる。

増やす 3点セットを拡充し，「日本・琉球語諸方言におけるイントネーションの多様性の解明」プロジェクト（代表 | 五十嵐）や日琉祖語再建・系統関係解明，対照言語学的研究に資するデータなど，特定トピックに関するデータを増やす。

深める 3期までに個別文法現象の記述がある地点は文法スケッチを，文法スケッチがある地点は参照文法を執筆する。

広げる 琉球諸語に比べて不足している本土諸方言に調査対象を広げる。また消滅危機言語の再活性化など，言語の継承保存に資する基礎資料としてのデータ収集も行う。

(2) 過去の諸方言データの電子化

井上，山田 | 諸方言談話資料の文字化・電子化と公開準備

1977年度から1985年度にかけて行われた「各地方言収集緊急調査」（文化庁）のうち「全国方言談話データベース 日本のふるさとことば集成」（2001～2008，全20巻）で未公開部分の文字化・電子化し公開準備を進める。

(3) オープンサイエンスの促進

セリック，山田 | アーカイブ

上記1，2で蓄積されるデータをプロジェクトウェブサイト(<https://kikigengo.ninjal.ac.jp/>)および国立国語研究所リポジトリなどで随時公開する。それぞれのデータ保持者自身がフィールドデータを平易かつ適切にアーカイブするしくみをつくるため，プロジェクトウェブサイトを利用した語彙・文法・談話データベースを改修・増強する。

(4) 消滅危機言語・方言の認知向上や記録保存・継承保存の推進

山田，五十嵐，井上 | イベント

- ・危機言語サミットを文化庁と沖縄県八重山郡与那国町と 10 月に共催（危機言語コミュニティや社会一般向け）
- ・談話資料電子化チュートリアル（大学院生含む研究者向け）
- ・共同研究員のフィールド調査成果発表会（国内発表会）
- ・その他、言語コミュニティや社会一般に向けて、危機言語の認知向上や公開データへのアクセス・利用促進を目的としたイベントや発信を行う。

2. プロジェクト全体の 6 年間の計画

上述の 4 つを以下の方法で毎年度継続して行う。

(1) いま話されている日琉語諸方言データの収集

各共同研究員が担当地域で主に対面調査によるフィールド調査を行い {文法記述，語彙，談話資料} データの収集および，特定トピックに関する調査を行う。

(2) 過去の諸方言データの電子化

第 4 期 3 年目までに，選定した地点約 90 時間分の方言談話資料を電子化して共通語訳を付したテキスト入力を行う。さらに文字化方言と対応する共通語訳・対応部分の音声データ切り出しを行い，談話情報と話者情報のデータベースを作成して「日本語諸方言コーパス (COJADS)」に提供可能なデータとして成型する。作業は『ふるさとことば集成』から継続して行っている外部協力者に依頼する。

(3) オープンサイエンスの促進

共同研究員の調査データを，プロジェクトウェブサイトと国立国語研究所リポジトリで公開する。プロジェクトウェブサイトでは語彙・文法・談話データベースを音声資料とともに公開する。

(4) 消滅危機言語・方言の認知向上や記録保存・継承保存の推進

各共同研究員の調査に応じて毎年度 2 回研究発表会を行う。また 3 と関連して，データデポジットに関するワークショップを開催するほか，危機言語・方言サミットを文化庁および開催地の地方自治体と共同で開催する。消滅危機言語研究の裾野を広げるため，若手研究者向けのフィールドワークチュートリアルも行う。

II. 令和 6 年度の活動

令和 6 年度予算総額 24,383 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 共同研究員が各自の担当地点でフィールドワークを行い，語彙・文法・談話データを収集した。10+11=21 名がフィールドワークの成果をプロジェクト研究会（6/15，3/15）で報告した (<https://kikigengo.ninjal.ac.jp/event/>)。研究会発表者が寄稿したプロシーディングス『日琉諸語の記述・保存研究 III』を出版し機関リポジトリで公開した (<https://doi.org/10.15084/0002000469>)（5 名 5 件中，学生 2 名 2 件）。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 語彙データベース (<https://kikigengo.ninjal.ac.jp/data/tango/search>) に調査データを追加した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等 (アクティビティ・アウトプット)

(1) 米国ハワイ大学

- ①同大学マノア校との研究発表会 NINJAL-UHM Linguistics Workshop を開催し (4/28-29) 共同研究員 4 名が研究発表を行った。訪問時に PI が 6 名の学生とミーティングを行ったほか、教員と連携協力に関する打ち合わせを行った。
<https://manoa.hawaii.edu/linguistics/departments-hosts-5th-ninjal-uhm-linguistics-workshop/>
- ②同大学マノア校の Shin Fukuda 氏と共同で沖永良部島でフィールドワークを行い、次年度に実施する予定の心理言語学実験に関する予備調査を行った。
- ③同大学マノア校の博士後期課程の学生 1 名を外来研究員として受け入れ、博士論文執筆に必要な所蔵資料へのアクセスを提供した (5/16-8/20)。
- ④同大学マノア校で修士課程を修了した学生を非常勤研究員として雇用した。彼は昨年度訪問時に PI がミーティングを行い、2023 年 6 月に沖永良部島でのフィールドワークを支援した学生であり、継続的な連携協定にもとづく取り組みの実効性が確認できる。
- ⑤同大学ヒロ校で学士を修了した学生 1 名を技術補佐員として雇用した。上述の非常勤研究員とともに、数年後の進学を目指して沖永良部語の保存研究に関する業務を中心に OJT を行った。
- ⑥同大学ヒロ校の Yumiko Ohara 氏と次年度に国語研で開催する消滅危機言語の復興に関する国際シンポジウムについて打ち合わせを重ねた。このシンポジウム経費のために三島海雲記念財団の助成金 (50 万円) と、Ohara 氏を外来研究員として国語研に招聘するため鹿島学術振興財団の助成金 (190 万円) を獲得した。

他のプロジェクトとの合同の活動等 (アクティビティ・アウトプット)

- (1) イントネーションプロジェクト (リーダー | 五十嵐陽介) と共同で研究発表会を開催し (6/15, 3/15), 21 名がフィールドワークの成果を報告した (<https://kikigengo.ninjal.ac.jp/event/>)。研究会発表者が寄稿したプロシーディングス『日琉諸語の記述・保存研究 III』を機関リポジトリで公開した。
- (2) イントネーションプロジェクトと共同でフィールドワークチュートリアルを福井県大野市で実施した。詳細は「若手研究者向けのチュートリアル等」参照。

異分野の研究者との共同研究・協業等 (アクティビティ・アウトプット)

- (1) 社会言語学や言語習得を専門とする共同研究員と、琉球諸語を対象に消滅危機言語の継承保存プロジェクトを進めた。

調査データ・データベース等公開 (アウトプット)

- (1) 「各地方言収集緊急調査」(文化庁) のうち「全国方言談話データベース 日本のおもてなし文化」で未公開の部分の文字化・電子化し公開準備を進めた。以下データをリポジトリに登録し、音声ファイルをプロジェクトウェブサイトで公開した。

神奈川県方言談話資料 : 小田原市の自然談話データ (2024 年 6 月公開版)

<https://doi.org/10.15084/0002000265>

神奈川県方言談話資料 : 秦野市の場面設定データ (2024 年 10 月公開版)

<https://doi.org/10.15084/0002000339>

大分県方言談話資料 : 日田郡の自然談話データ (2024 年 7 月公開版)

<https://doi.org/10.15084/0002000283>

岡山県方言談話資料 : 岡山市の自然談話データ (2024 年 12 月公開版)

<https://doi.org/10.15084/0002000443>

岡山県方言談話資料：岡山市の語りデータ（2025 年 1 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/0002000467>

岡山県方言談話資料：小田郡の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/0002000502>

岡山県方言談話資料：新見市の語りデータ（2023 年 3 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/00003714>

岡山県方言談話資料：新見市の場面設定データ（2023 年 3 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/00003713>

岡山県方言談話資料：新見市の自然談話データ（2023 年 3 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/00003712>

福岡県方言談話資料：八女市の自然談話データ（2025 年 2 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/0002000474>

宮城県方言談話資料：栃木県日光市の自然談話データ（2025 年 2 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/0002000475>

岐阜県方言談話資料：高山市の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

<https://doi.org/10.15084/0002000501>

愛知県方言談話資料：西春日井郡師勝町の場面設定データ（2025 年 2 月公開版）

兵庫県方言談話資料：神戸市の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

岡山県方言談話資料：小田郡矢掛町の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

愛知県方言談話資料：西春日井郡師勝町の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

岐阜県方言談話資料：揖斐郡徳山村の場面設定データ（2025 年 3 月公開版）

以下は、データ整備担当者から基礎作業を予定通り提出いただけた場合に、追加で登録を目指しているデータセット。

滋賀県方言談話資料：神崎郡能登川町の場面設定データ（2025 年 3 月公開版）

愛媛県方言談話資料：大洲市の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

鹿児島県方言談話資料：大島郡龍郷町・笠利町の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

宮城県方言談話資料：本吉郡本吉町・歌津町の自然談話データ（2025 年 3 月公開版）

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) イントネーションプロジェクト（リーダー | 五十嵐陽介）と共同で研究発表会を開催し、研究会発表者が寄稿したプロシーディングスを機関リポジトリで公開した。【重出】
- (2) 八丈町（東京都）や文化庁などと共に「令和 6 年度 危機的な状況にある言語・方言サミット 八丈島大会」を開催した（12/7, 8）。共同研究員による講演等 3 件、ブース発表 6 件を含むステージ演目 10 件、ブース発表 13 件が行われ、2 日間でのべ約 600 名の参加者が各地域言語の保存に関する情報交換などを行った。

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) イントネーションプロジェクト（リーダー | 五十嵐陽介）と共同で研究発表会を開催し、研究会発表者が寄稿したプロシーディングスを機関リポジトリで公開した。【重出】

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) 文化庁談話資料の電子化チュートリアルは担当者の都合がつかず実施しなかったが、昨年度のフィールドワークチュートリアル参加者を対象に同内容のチュートリアルを実施した。

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

(1)PIの東京外国語大学で開講している授業の履修生が沖永良部語の学習に日琉語諸方言データベースを利用し、授業内プロジェクトとしてわらべ歌を沖永良部語に翻訳した。これらを利用して島内配布用の冊子データを制作した。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) フィールド言語学（総研大）を担当した。
- (2) 東京外国語大学（クロスアポイントメント）で授業を開講した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員を4名、技術補佐員を1名雇用して若手研究者の育成を行った。米国ハワイ大学マノア校で修士課程を修了した学生1名と同大学ヒロ校で学士課程を修了した学生1名をそれぞれプロジェクト非常勤研究員、技術補佐員として雇用し、数年後の進学を目指して沖永良部語の保存研究に関する業務を中心にOJTを行った。琉球大学博士後期課程の学生1名をプロジェクト非常勤研究員として雇用し、博士論文に関連する業務を担当させた。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 大学院生7名、学振PD2名が共同研究員としてプロジェクトに参加した。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) イントネーションプロジェクト（リーダー | 五十嵐陽介）と共同で研究発表会を開催し【重出】、若手研究者への発表の機会を提供した。

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 若手研究者に対して調査旅費、研究発表会参加旅費、危機言語サミット参加旅費などを支援した。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 文化庁談話資料の電子化チュートリアルは担当者の都合がつかず実施しなかったが、昨年度のフィールドワークチュートリアル参加者を対象に同内容のチュートリアルを実施した。【重出】
- (2) イントネーションプロジェクト（リーダー | 五十嵐陽介）と共同でフィールドワークチュートリアルを福井県大野市で実施した（3/5-8）。共同研究員の推薦を受けた9機関15名の学生から応募があり、8機関10名の学生が参加した（金沢大学、弘前大学、東京大学、福岡教育大学、日本女子大学、総研大、南山大学）。昨年度の2倍近くの応募があったため引率研究者・調査協力者を追加して参加者数を増やした。複数の共同研究員から、座学と実習どちらも行うフィールドワークのトレーニングは学生にとって非常に有益であるが大学や教員個人で実施するのは難しいため、今後も継続してほしいとの要望があった。

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) グランデュオ立川（ジェイアール東日本商業開発株式会社）の25周年イベントで、危機言語に関する展示とワークショップを行った。

地域・社会との連携

- (1) 危機言語サミット
八丈町（東京都）や文化庁などと共同で「令和6年度 危機的な状況にある言語・方言サミット 八丈島大会」を開催した。詳細は「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照。
- (2) 和泊町（鹿児島県大島郡）との連携協力協定にもとづく取り組み

- ①和泊町役場職員研修の一環として方言研修を行い、沖永良部語の現状や保存の取り組みなどに関する講義を行った（8/16）。昨年度までの方言研修は任意参加で実施していたが、今年度は各課から2名ずつの参加が義務付けられた。行政レベルで方言継承に対する意識が醸成されてきた結果と考えられる。
- ②玉城集落の辞書制作をサポートし、データベース整備や編集委員会への助言などを行った。また編集委員以外の集落民の意識の醸成と彼らからフィードバックを得ることを目的として約2000語の語彙集を仮印刷して集落全戸に配布し、新たに約1500語の追加依頼を受けた。
- ③辞書制作プロジェクトと言語習得プログラムに参加している2名が危機言語サミットでブース発表を行った。
- (3) 知名町（鹿児島大島郡）との連携協力協定にもとづく取り組み
 - ①知名町中央公民館講座「しまむにサロン」を毎月1回2時間通年で開講し、約20名を対象に言語の記録や継承のための知識と技術を持つ市民科学者の育成を行った。2019年から5年間継続しているだけでなく、コロナ禍もオンラインで続けるなど、情性で続けているわけではない。各集落で調査チームや編集委員会を組織して辞典制作を始めた受講生もいる（昨年度の推し）ほか、発表者として危機言語サミットに参加する受講生も増えている（学ぶ側から教える側になっている）。
 - ②田皆集落の辞書制作をサポートし、データベース整備や編集委員会への助言などを行った。来年9月までに基礎語彙約1,200項目の語と用例の編集作業を終えて、音声付きオンライン辞書として公開し、紙媒体の辞書を集落内で配布する計画を立てた。
 - ③辞書制作プロジェクトと言語習得プログラムに参加している5名が危機言語サミットでブース発表を行った。【重出】
 - ④知名町立下平川小学校において全児童と教職員を対象に沖永良部語の保存に関する講演を行った（10/12）。また同校校長と学校における沖永良部語教育の連携と実験協力校協定について協議し、協定は次年度に締結することにした。これまで教員や児童・保護者個人との協働プロジェクトを継続的に行ってきたが、校長・担当教員の異動やプロジェクト参加児童の卒業により、実質的にはプロジェクト間の連続性がなく散発的な効果しか目指せなかった。機関間協定を締結することでこれを解決する見込みが立った。
- (4) 和泊町・知名町
両町の担当者と協議して、来年度の協定更新時に三者間協定として締結することにした。
- (5) その他
フィールドワークチュートリアル実施の際に、共同研究員を通じて福井県大野市教育委員会から調査協力者の手配などの協力を得た。

一般向け講義・講演会・フォーラム等

- (1) 八丈町（東京都）や文化庁などと共同で「令和6年度 危機的な状況にある言語・方言サミット 八丈島大会」を開催した。詳細は「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照。
- (2) グランデュオ立川（ジェイアール東日本商業開発株式会社）の25周年イベントで、危機言語に関する展示とワークショップを行った。【重出】
- (3) 国語研の一般向けイベント「ニホンゴ探検」で「琉球ことばの旅」を実施した。
- (4) NINJAL フォーラム「子どもたちが大人になったときも、しまのことばが聞こえる世界を残すために」を開催した。
- (5) 和泊町役場職員を対象に方言研修を行い、沖永良部語の現状や保存の取り組みなどに関する講義を行った。【重出】

- (6) 知名町中央公民館講座「しまむにサロン」を毎月1回2時間通年で開講し、言語の記録や継承のための知識と技術を持つ市民科学者の育成を行った。【重出】
- (7) 知名町立下平川小学校において全児童と教職員を対象に沖永良部語の保存に関する講演を行った(10/12)。【重出】

社会人を対象とするスキルアップの計画等

- (1) 和泊町役場職員を対象に方言研修を行い、沖永良部語の現状や保存の取り組みなどに関する講義を行った。【重出】
- (2) 知名町中央公民館講座「しまむにサロン」を毎月1回2時間通年で開講し、言語の記録や継承のための知識と技術を持つ市民科学者の育成を行った。【重出】

研究成果の社会への還元

- (1) 八丈町（東京都）や文化庁などと共同で「令和6年度 危機的な状況にある言語・方言サミット 八丈島大会」を開催した。詳細は「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照。
- (2) 沖永良部島（和泊町・知名町）の活動については「地域・社会との連携」参照。
- (3) その他、グランデュオ立川での危機言語に関する展示・ワークショップ、国語研の一般向けイベント「ニホンゴ探検」での「琉球ことばの旅」、NINJAL フォーラム「子どもたちが大人になったときも、しまのことばが聞こえる世界を残すために」を実施した。【重出】

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 米国ハワイ大学マノア校の博士後期課程の学生1名を外来研究員として受け入れ、博士論文執筆に必要な所蔵資料へのアクセスを提供した(5/16-8/20)。【重出】
- (2) 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校の教員1名を外来研究員として受け入れ、書籍執筆に必要な所蔵資料へのアクセスを提供した。【重出】
- (3) 米国ハワイ大学マノア校で修士を修了した学生1名と、同大学ヒロ校で学士を修了した学生1名を、それぞれ非常勤研究員、技術補佐員として雇用し、数年後の進学を目指して沖永良部語の保存研究に関する業務を中心にOJTを行った。【重出】

海外の大学との連携等

- (1) 米国ハワイ大学との連携協定にもとづく活動については、「国内外の大学や研究機関との組織的な連携等」参照。

国際シンポジウムの開催

- (1) 米国ハワイ大学マノア校との研究発表会 NINJAL-UHM Linguistics Workshop を開催し(4/28-29) 共同研究員4名が研究発表を行った。【重出】

英語による研究成果の発信等

- (1) Brill 社から出版予定だった沖永良部語国頭方言の参照文法は、編集者と毎月ミーティングを行い章ごとに受ける詳細なコメントを反映させ質を高めたのち来年度出版することにした。
- (2) 米国ハワイ大学マノア校との研究発表会 NINJAL-UHM Linguistics Workshop を開催し(4/28-29) 共同研究員4名が研究発表を行った。【重出】
- (3) 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校で開催された International Symposium on Research and Teaching of Endangered and Marginalized Languages in East and Southeast Asia (5/3, 4) で共同研究員3名が招待講演者としてプロジェクトの成果を発表した。

<https://international.ucla.edu/nhlrc/event/16575>

5. その他

特になし。

「消滅危機言語の保存研究」 評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画を上回って実施している

本プロジェクトは、共同利用・共同研究、教育・人材育成、社会連携・社会貢献、国際連携・国際発信、いずれの項目についても計画以上もしくは計画どおりに実施され、しっかりと成果を出していると認められる。

特に社会連携・社会貢献は、計画を大きく上回って実施されている。継続的に行われてきた和泊町・知名町（鹿児島県）との地域連携では、これまでも具体的な取組みがそれぞれに成果を上げていたが、今回の報告書からは、その「継続」が実を結んだと思われる、さらなる成果が読み取れた。学校や住民に対する講演だけでなく、町役場の職員研修として方言研修が実施されるなど行政レベルで方言継承の意識が醸成されてきたのは、これまで時間をかけて築いてきた地域との信頼関係があつてのことだろう。また、一般向けのイベントや人材育成につながるさまざまな取り組みも意欲的に行われている。研究成果の公開および社会への還元も着実に行われている。

ハワイ大学との協定では、人材育成につながる長期的な視点で外来研究員や技術補佐員の雇用をするなど、継続的で実質的な取組みが行われていることも評価できる。

以上のことから、本プロジェクトの活動を総合的に「計画を上回って実施している」と評価する。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

各共同研究員がそれぞれの担当地点でフィールドワークを行った成果をプロジェクト研究会で報告し、メンバー間で成果を共有することで、個別の研究の集合に終わることなく、実を伴った共同研究になっていると認められる。またプロシーディングスの出版と機関リポジトリでの公開、語彙データベースの更新とウェブサイトでの公開、国際シンポジウムや講演会の開催など、共同研究の成果の公開も着実に行われているようである。さらに、社会言語学や言語習得といった所内の異分野プロジェクトとの共同研究など、プロジェクトを超えた共同研究を行うことで、本プロジェクトの新たな展開が期待でき、高く評価できる。

2. 教育・人材育成について

総研大と東京外国語大学でフィールド言語学の授業を担当していること、また本プロジェクトに大学院生7名と学振PD2名が共同研究員として参加していることは、直接的に教育・人材育成に貢献していると言えるだろう。プロジェクト研究会や他のプロジェクトとの合同の研究会を開催して若手研究者に発表の機会を提供し、さらに若手研究者に対して、調査旅費、研究発表会や危機言語・方言サミットの参加旅費など経済的な支援をするなど、多方面から人材育成に努めている。

プロジェクトが開催したフィールドワークチュートリアルも好評のようで、今後も継続してほしいとの要望が複数寄せられたとのことである。座学と実習の両方を行うフィールドワークのトレーニングは、学生にとって非常に有益だが、大学や教員個人で実施するのは難しいものであり、このようなチュートリアルが本プロジェクトによって開催されることは人材育成にとって大きな貢献である。今回も8つの機関からの参加があったとのことで、今後も、このようなチュートリアルが門戸を広く開催されることが期待される。

3. 社会連携・社会貢献について

これは本プロジェクトの最も評価されるべき項目である。立川での危機言語に関する展示とワークショップや国語研での一般向け各種イベント、八丈町（東京都）での危機言語・方言サミットの開催など、社会貢献・成果の社会への還元が積極的に行われている。和泊町と知名町（鹿児島県）での「島民の主体的な取り組みを行政が支援する」という連携協定にもとづく継承保存のための各種取り組みは、いずれも目標に沿った形で良い成果をあげているようである。なかでも特に高く評価できるのは、知名町で開催されている「しまむにサロン」である。これは「言語の記録や継承のための知識と技術を持つ市民科学者の育成」をめざして2019年から月1回通年で開かれている講座であるが、現在では主体的に辞典制作に関わる受講生が出てきたり、危機言語・方言サミットでは5名の受講生が取り組みを発表したとのことである。「危機言語の保存に関して学ぶ側から教える側になってきている」という報告ができるのは、まさにこの講座を5年間継続してきた成果であろう。地域住民の主体的な取り組みを引き出す地域連携という点において手本となるプロジェクトであると思われる。

4. 国際連携・国際発信について

ハワイ大学との協定は、実を結びながら良い形で継続されているようである。マノア校でのワークショップ開催や同校研究者との共同調査が行われたほか、同校博士後期課程の学生を外来研究員として受け入れ、博士論文執筆に必要な資料を提供していること、さらにマノア校の修士修了生とヒロ校の学士修了生を、将来の進学を見据えてそれぞれ外来研究員と技術補佐員として雇用するなど、国際連携が具体的な形で行われている。2025年度には消滅危機言語復興に関する国際シンポジウムの開催が予定されており、必要な打ち合わせに加え、助成金を獲得するなど、準備が進められている。ハワイ大学の他にもカリフォルニア大学ロサンゼルス校の教員1名を外来研究員として受け入れ、書籍執筆に必要な所蔵資料を提供している。

成果の国際発信も積極的に行われているようである。上記のハワイ大学マノア校でのワークショップでは4名が研究発表し、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で開催された国際シンポジウムでは3名の共同研究員が招待講演者として成果を発表した。さらに沖永良部語国頭方言の参照文法の英語での出版も準備している。

以上のように、国際連携・国際発信についても十分な成果を出しており、高く評価できる。

5. その他特記事項

報告書には「島民がイベント・プロジェクトを主導し、その一部に研究者が必要だと判断した場合にそのサポートを依頼するという、理想的な協働体制ができています」とあるが、いくつかの集落で講座の受講生たちが主体的に辞書制作プロジェクトをスタートさせ、その支援を本プロジェクトが行っているというのもその一例だろう。辞書の完成とさらなる展開が期待される。

「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」自己点検評価報告

プロジェクト名：多言語・多文化社会における言語問題に関する研究

プロジェクトリーダー：朝日 祥之

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	A
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

本プロジェクトは、多言語化が進んだ日本社会で発生している言語問題の中でも、日々の言語生活に欠かせない分野である行政、医療福祉分野における言語問題の所在を明らかにするための社会調査を実施する。その上で言語問題の解決を目指すことを目的とする。

多言語化・多文化による社会変容により、特に行政・医療福祉分野における言語問題が生じている。国立国語研究所においても、「外来語言い換え提案」「病院の言葉」に関するプロジェクト、大規模自然災害をきっかけとして提唱された「やさしい日本語」など、その成果は少なくない。ただし、これらはそれぞれ「国語問題・国語施策」、「日本語問題・日本語施策」のための研究であり、多言語化・多文化した日本社会の言語問題を包括的に捉えることにはならない。本プロジェクトでは、国立国語研究所で実施された「国語・国字・日本人の視点」による言語生活研究の再定義を行い、行政・医療福祉分野における言語問題を把握する。本研究の最終的な目的は、行政、医療福祉分野における言語問題をリアルタイムに捉え、その解決に向けた提言を行うことにある。

本プロジェクトでは、多言語化・多文化による社会変容によって生じた日本社会において、行政と医療福祉の専門家・非専門家のそれぞれに生じている言語問題について、専門家、非専門家双方を対象にした社会調査を実施する。社会調査のデータを公開するとともに、言語問題を把握するための調査の実施、そこで得られたデータを活用した分析を実施する。

なお、実施にあたっては、人間文化研究機構共創先導プロジェクト「コミュニケーション共生科学の創成」、並びに同機構共創先導プロジェクト「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」と連携する。

【研究組織】

本プロジェクトは次のような研究班を組織する。

- ・自治体調査研究班：自治体における言語使用・使用意識に関する社会調査を企画・実施する。
- ・外来語研究班：行政・医療福祉分野における外来語をめぐる今日的な課題を捉えるための実態調査・意識調査を企画・実施する。

- ・言語変異研究班：言語生活の実態から言語問題の所在を的確に捉えるための基礎研究としての言語変異を捉える調査研究を企画・実施する。
- ・言語景観研究班：公共景観を構成する景観（言語景観・音景観）に関する調査研究を企画・実施する。
- ・手話研究班：日本手話・日本語対应手話の使用実態を捉える，そこに内在する言語問題を明らかにするための調査研究を企画・実施する。
- ・言語使用研究班：多言語使用，リテラシーなどの課題についての調査研究を企画・実施する。

【研究成果】

- ・各研究班で実施する社会調査，言語調査，フィールドワークによりデータ収集を行う。社会調査についてはデータ集を刊行し，調査結果をリアルタイムに発信していくと共に調査データの公開を行う。その他の調査で得られた成果は，国内外の会議等での口頭発表，シンポジウムの開催，研究論文の刊行などを通じて発信する。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	目標	実施計画
2022 (R4) 年度 2022. 4 ～2023. 3	社会調査の企画と実施 資料調査の実施 調査データ・調査報告書 の納品と公開	専門家調査（自治体調査）の設計・実査 文献調査・資料調査（言語問題・リテラシー・多言語使用等） 調査データの公開に向けた準備と公開 年2回，研究発表会の開催
2023 (R5) 年度 2023. 4 ～2024. 3	社会調査の企画と実施 資料調査の実施 調査データ・調査報告書 の納品と公開	専門家調査（医療福祉調査）の設計・実査 文献調査・資料調査（言語問題・リテラシー・多言語使用等） 調査データの公開に向けた準備と公開 年2回，研究発表会の開催 若手育成のためのチュートリアル開催 シンポジウムの開催 調査報告書の刊行
2024 (R6) 年度 2024. 4 ～2025. 3	社会調査の企画と実施 資料調査の実施 調査データ・調査報告書 の納品と公開	言語生活調査（外来語調査・言語使用調査）の設計・実査 文献調査・資料調査（言語問題・リテラシー・多言語使用等） 調査データの公開に向けた準備と公開 年2回，研究発表会の開催 シンポジウムの開催 調査報告書の刊行

2025 (R7) 年度 (前半) 2025. 4 ～2026. 3	社会調査の企画と実施 社会調査に基づく研究成果の公開 研究成果の公表	言語生活調査（言語使用調査）の設計・実査 シンポジウムの開催 年2回、研究発表会の開催 一般講演会(NINJAL フォーラム)の開催 調査報告書の刊行
	暫定評価	
2026 (R8) 年度 2026. 4 ～2027. 3	研究成果のまとめ	研究成果をまとめた研究書の刊行 年2回、研究発表会の開催 若手育成のためのチュートリアル開催
2027 (R9) 年度 (前半) 2027. 4 ～2027. 9	最終まとめ	啓蒙書・普及書の刊行 年1回、研究発表会の開催

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 26,460 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 日本に居住する外国人とその子弟が使用する言語（日本語と出身国の言語）における言語状況を的確に捉えるフィールドワークを、神奈川県（愛川町、大和市、秦野市）、静岡県（浜松市、袋井市）、群馬県（大泉町、太田市、館林市）、栃木県（足利市、宇都宮市）、茨城県（常総市、つくば市）、埼玉県（坂戸市、志木市）、東京都（東村山市）に居住するブラジル人、ペルー人、ドミニカ人、コロンビア人、ベトナム人、スリランカ人、メキシコ人を対象に日本語、ならびに、出身国の言語（ポルトガル語、スペイン語、英語）による聞き取りを、計72人を対象に実施し、154時間の録音を行った。このうち、ブラジル人、ペルー人対象の調査では、日本で生育した若年層話者5名にインタビューとしてデータ収録に参加してもらい、計40人、60時間の録音を行った。
- (2) 日本に居住する外国人とその子弟が使用する日本語の特徴を明らかにするためのベースラインデータとするためのフィールドワークを昨年度に引き続き神奈川県愛川町居住者21名、静岡県静岡市居住者3名を対象に実施し、合計36時間の録音を行った。また、静岡県浜松市、磐田市、群馬県大泉町居住者への調査は話者の紹介の依頼を行ったが次年度以降に見送りとなった。
- (3) 全国の住民・外国人居住者を対象とした社会調査については、以下に示す3つの調査を実施した。
 - ①昨年度から実施している新型コロナウイルス感染症関連用語の第4次調査（日本リサーチセンターによるNOS調査による）を全国200地点から選出された男女個人を対象に令和6年6月に実施し、1200サンプルを収集した。本調査は2020年度に文化庁が実施した「国語に関する世論調査」での新型コロナウイルス感染症関連用語についての質問項目を本プロジェクトで定期的に繰り返して実施しており、医療分野における専門用語をめぐる意識の実時間的変容を捉えるデータを収集することができた。

- ②「外来語に関する意識調査」(2003年に実施された同調査の経年調査として)の第2次調査を令和7年2月に全国男女個人3000サンプルを対象として調査会社(新情報センター)に業務委託することにより実施し、1,092件の回答を得た。2023年度に全国自治体職員約8000人から回答を得た調査「行政情報を分かりやすく伝える言葉づかいの工夫に関する意識調査」では行政情報の発信者としての言語コミュニケーション意識についての調査を実施したが、本調査により、行政情報の発信者・受信者双方の意識を捉えることができた。なお、本調査は2000年代にも実施していることから、この20年の間に生じた意識の実時間変化を捉えることが可能となった。
- ③令和4年度に実施した「現代日本語における外来語使用実態調査」の調査結果を踏まえた「現代日本語における外来語等定着度調査」を令和7年2月に全国個人男女4000サンプルを対象に中央調査社によるオムニバス調査を利用することにより実施した。この調査は平成14年に実施された「外来語定着度調査」の第二次調査として位置付け、継続で調査する外来語の他に、新たに2000年代以降に使用されるようになった外来語を追加した。これにより、この20年における外来語に使用率・認知率・理解率の実時間変化を検証することが可能となった。この他、本調査には医療・原子力・安全管理等の分野に関する専門用語を新たに追加し、回答を得た。これにより、これらの分野における専門用語をめぐる言語問題の所在とその解決のあり方を検討する準備が整った。
- (4) 外国人を対象とした社会調査については、当該調査を業務とする会社(ひらがなネットなど)の担当者らと協議したが、経費が高額となるため、調査手法の検討も含め、引き続きの検討事項とした。この他、神奈川県愛川町役場市民協働課(外国人居住者への対応部署)の職員と当地の居住者を対象とした社会調査の設計についての協議を行い、次年度以降の実査に向けた準備を進めた。

データベース等の構築(アクティビティ)

- (1) 令和4年度に全国自治体を対象に実施した「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査(自治体調査)」を調査データの整備を進め、調査データ(ローデータ)を令和6年8月に公開した(詳細は「調査データ・データベース等公開」参照)。
- (2) 令和4年度に全国の住民を対象に実施した「現代日本語における外来語使用実態調査」の調査データ(ローデータ)を令和7年3月に公開した(同上)。
- (3) 令和5年度に実施した「コロナ関連用語に関する意識調査」の調査データを令和6年度に実施した同調査のデータを含めた整備を進め、公開に備えた。
- (4) 令和5年度・令和6年度に各地で実施したフィールドワークによって得た自然発話の録音資料の書き起こしを行うとともに分析を行うための整備を進めた。

異分野の研究者との共同研究・協業等(アクティビティ・アウトプット)

令和6年度においては以下の調査・分析の過程において年次計画に掲げた分野の研究を進めた。

- (1) データサイエンスを専門とする研究者との研究については、①社会調査の設計、②調査データの分析において共同で行った。
- ①令和6年度に実施した社会調査(「コロナ関連用語に関する意識調査(第4次)」「外来語に関する意識調査」「現代日本語における外来語等定着度調査」)における調査設計をデータサイエンスを専門とする研究者と共同で行った。
- ②全国自治体を対象に実施した「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査(自治体調査)」で得た調査データの分析を行う上での統計モデルを用いた分析をデータサイエンス・数理社会学を専門とする研究者と行い、その成果を国内外の学会で発表した(第77回・第78回数理社会学会、NWAV52、2024年度日本世論調査研究大会)。
- (2) 移民研究・社会学・博物館学を専門とする研究者との共同研究は、外国人コミュニティにおける調査地点の選定、コーディネータ・外国人学校の情報収集を移民研究、社会学、博物館学のみなら

ず、異文化コミュニケーション、継承語教育、バイリンガル教育、国際学を専門とする研究者を通して行い、調査を実施した。この他にはブラジル・ペルー出身者で継承語教育、国際学を専門とする研究者（3名）と共同でインタビュー（30 インタビュー、収録時間計 45 時間）を実施した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) オーストリア科学アカデミー・消滅言語文化継承委員会との学術交流協定にもとづき、令和 7 年 1 月と 3 月に研究打ち合わせを実施した。そこでは、相手機関が実施している、デジタルヒューマニティを活用した多言語化の進む社会の動態プロジェクトに関する情報提供をしてもらい、本プロジェクトへの活用の可能性について議論した。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 人間文化研究機構「コミュニケーション共生科学の創成」については、同プロジェクトで実施してきた調査活動をブックレットとして文学通信社より出版する企画に着手した。その第一弾として、本プロジェクトとの連携を含めた内容を含んだ座談会の内容を掲載することになり刊行に向けた準備を進めた結果、令和 7 年度中に刊行されることになった。この他にも、これまで本プロジェクトと連携して行ってきた手話談話収録データを共同利用資料として利用できるよう整備を進めた。
- (2) 人間文化研究機構「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」では、ハワイで実施した資料調査で収集した資料の目録作成を行ってきた。本プロジェクトにおいて群馬県大泉町にある「日本定住資料館」における資料調査に参加し、現地のブラジル人コミュニティで蓄積された資料を整理する作業を共同で行った。これにより、当該プロジェクトにおける目録作成のノウハウを活用することができた。
- (3) 国立国語研究所「定住外国人のよみかき研究」の所内メンバーと本プロジェクトによるプロジェクト定例ミーティング等でプロジェクトの進捗等についての情報共有を行った他、共同で実施したウェブ調査の結果を社会言語学会のワークショップ（「多言語環境における「日本人」「外国人」の言語生活の実態—WEB によるダイアリー調査の結果から—」）で報告するなど、共同での活動を継続させた。
- (4) 次に示す科学研究費補助金による研究との連携を新たに図った。

- ①科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））「リングフランカとしての日本語の自然発話データを用いた言語変異研究」（課題番号：24K21367）（研究代表者：朝日祥之）

本プロジェクトでは外国人居住者に対するインタビューを実施し、日本語音声の収録を行っている。リングフランカとして使用される日本語は本プロジェクトには欠かせないが、データ収集をするのは困難である。そこで、これを研究テーマとする科研費と連携させることで、リングフランカ日本語の収集を行うこととした。今年度においては、5 つの言語話者による自然談話計 7.5 時間を業者委託により収録し、文字化を行った。この調査データと本プロジェクトで収集したインタビューデータを活用した分析を次年度以降に実施する。

- ②科学研究費補助金（基盤研究（C））「東京方言話者を対象とした経年調査による母音の無声化の社会的意味についての研究」（課題番号 24K03937）」（研究代表者：今井てるみ）

本プロジェクトで令和 4 年度から実施している日本語音韻レベルの現時点での変異を的確に捉える調査のうち、東京方言を対象とした調査として位置付けられる。本課題においても東京方言話者に対するデータ収集が進められている。本プロジェクトで収集した母音無声化に関する調査データとともに分析を行い、その成果を次年度以降に発信していく。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 令和 4 年度に全国自治体を対象に実施した「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査（自治体調査）」の調査集計データをまとめた報告書を国語研学術情報リポジトリに掲載した

(<https://doi.org/10.15084/0002000320>)。調査データについては、整備を完了し、以下に述べる本プロジェクトのポータルサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/lpdb>) にて公開した。

(2) 令和6年8月に本プロジェクトで実施した調査結果、調査データ、論文・学会発表、研究発表会の情報、プロジェクトの活動で作成された動画情報を取りまとめたポータルサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/lpdb/>) を立ち上げた。具体的には以下の示す情報を掲載した。

①令和4年度に実施した「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査（自治体調査）」報告書、ならびに調査データ（先の1.を参照）。

②令和4年度に全国自治体を対象に実施した「現代日本語における外来語使用実態調査」の報告書を国語研学術情報リポジトリにて公開した (<https://repository.ninjal.ac.jp/records/2000252>)。

③令和5年度に実施した「コロナ関連用語に関する意識調査(第1次調査から第3次調査)」の報告書（なお、本報告書は国語研学術情報リポジトリにて公開した (<https://repository.ninjal.ac.jp/records/2000498>)）。

④令和5年度に実施したオンラインシンポジウム（「日本のことばを知る・学ぶ：手話と日本語が飛び交う日常空間」）、第18回NINJALフォーラム（「国語研の言語生活研究の75年一生きたことばをつかまえる・追跡する調査研究－」）のYouTubeによる動画配信リンク：
<https://www.youtube.com/playlist?app=desktop&list=PLZfZgVvFbh1YJ3tGMC5BTvn8epuUdoqrX>

⑤これまで実施した研究発表会、シンポジウム、学会等での研究発表、研究論文等に関する情報公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

(1) プロジェクトの成果を発信するための研究発表会を3回（5月18日、11月24日、2月22日）開催し、大学院生を含む計114名の参加を得た。研究発表会では各共同研究員による研究発表が行われ、プロジェクトで実施している各種調査の進捗を共有する機会となった。

研究発表会については以下のリンクを参照されたい。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240518a/

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241124a/

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250222a/

(2) 関連学会との連携によるシンポジウムを開催

社会言語科学会との連携によるシンポジウム「対人コミュニケーションとメディア研究の展開－メディアを介したコミュニケーションに焦点をあてて－」を2月15日に開催した。そこでは国内外の研究者を招聘し4件の講演を行った上で、総合討論を行った。本テーマは、多様化の進む日本社会における言語問題を考える上では重要なテーマである。これらの課題を専門とする研究者による話題提供、総合討論により、日本社会に内在する言語問題について理解を深めることができた。なお、シンポジウムには大学院生を含む25名の参加を得た。本シンポジウムの詳細は以下のリンクを参照されたい。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250215a/

(3) NPO 法人日本ペルー共生協会 (<https://ajape.org/jp/>) との連携による公開講演会（「La Enseñanza y Mantenimiento del Español en Nuestros Hijos: ¿Es el Español tan Importante como el Japonés y el Inglés?»（年少者に対するスペイン語教育と維持：スペイン語は日本語と英語同様に重要なのか?））を11月17日に開催した。継承語教育の専門家（Veri Farina Bescki（神田外語大学））を招聘し、スペイン語で講演を行った。この講演会は日本に在住するペルー人コミュニティの中でも特に子供を持つ親を対象としたもので、講演会で開かれたワークショップでは

特に子育てに関わる親による率直な意見が出され、家庭内のコミュニケーションのあり方についての活発な議論がなされた。公開講演会には22名の参加を得た。

本公開講演会については以下のリンクを参照されたい。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241117a/

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

(1) 研究成果については、以下の論文執筆、投稿を行った。

①令和4年度に執筆した多言語サービスに関する論考 Multi-language service as omotenashi and tatemaie が Routledge 社から令和6年8月に刊行された研究書（” Immigration and Quality of Life in Ageing Societies “）に掲載され、国立国語研究所第29回所長賞を受賞した。

②令和5年度に開催したシンポジウム「日本社会におけるダイバーシティ研究の最前線：インクルーシブな社会の実現を目指して」における講演者・ポスター発表者らが「社会言語科学」（28巻1号 特集号：変貌するコミュニケーションと社会言語科学Ⅰ：インクルーシブな社会の実現を目指したダイバーシティ研究）に投稿した。査読により、令和6年度末時点で5編の論文掲載が決定した。

③令和4年度、令和5年度に実施した調査結果（母音の無声化・外来語・言語景観）を踏まえた研究成果を国立国語研究所論集に3編投稿し、2編が令和7年1月に掲載された（残り1編も掲載が決定している）（<https://www.ninjal.ac.jp/info/publication/papers/28/>）

(2) 調査報告書の刊行

令和6年度においては、次に示す2編の調査報告書が刊行された。（詳細は「調査データ・データベース等公開」参照）

①「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査（自治体調査）」

②「新型コロナウイルス関連用語に関連する意識調査(2023年度調査)」令和7年3月

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

(1) 総研大での講義（言語研究基礎論 III）における授業にて、本プロジェクトで実施した調査結果（「行政情報をわかりやすく伝える工夫に関する意識調査」）を取り上げ、行政情報を発信する行政職員の言語コミュニケーションにおける言語問題意識のあり方について受講生らと議論し、言語問題に関する今日的課題についての普及を図った。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

(1) 大学院生によるフィールドワークの実施、調査データの整備等の活動への参加

本年度においては、次に示す活動への参画を大学院生にしてもらった。

①国内の大学院（博士後期課程）に在籍する日系ブラジル人、日系ペルー人各1名計2名に、インタビューの技法のトレーニングを行った上で、それぞれの所属するコミュニティでインタビューを実施してもらった。

②社会調査のデータ分析において、数理社会学を専門とする大学院生（1名）に重回帰分析などの統計モデルに基づいた分析を担当してもらい、プロジェクトメンバーらとその結果を議論した。その結果については国内外の学会で共同発表を行った。

(2) 学振PD（1名）を受け入れ、手話にかかる言語問題に関する調査研究の実施

学振（PD）（1名）を受け入れ、自身の設定した研究課題に取り組んでもらうのと同時に、令和3年に収集したろう者同士による日本手話による談話収録の整備を継続して進めさせた。また、共同

研究者と外国出身のろう者による日本手話によるコミュニケーションに関する調査研究の設計を進め、令和7年度に予備調査を行う計画を立てた。

(3) 調査結果に基づいた論文執筆

プロジェクトに参画している大学院生（1名）・若手研究者とともに論文執筆（「滞日外国人の言語生活における言語選択と言語問題意識の実態―中国・韓国・ネパール・フィリピン出身者の場合」）を行い、論集（北海道方言研究会編「生活語の半世紀」令和7年3月刊行）に論文を掲載した。（詳細は次のリンクを参照されたい。

https://pub.sgu.ac.jp/~okuda/hokkaidohogen/50th_parts/50thindex.html

若手研究者への発表の機会の提供

(1) 学会、研究発表会等で研究発表をさせる

本年度では国内学会、プロジェクト研究会で発表の機会を提供した。

①国内学会（第77回数理社会学会、第78回数理社会学会、2024年度日本世論調査協会研究大会）での研究発表者として、統計分析を担当した大学院生に発表を分担した。数理社会学会での発表では社会調査論を専門とする研究者とのやりとりを行い、統計処理の手法等についての意見交換を行った。

②プロジェクト研究発表会（11月24日、2月22日開催分）にて若手研究者（2名）による発表をしてもらった（詳細は「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）」を参照）。共同研究者を含む参加者との議論を行い、今後取り組む研究課題を発見するきっかけとなった。

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

(1) NPO 法人日本ペルー共生協会（AJAPE）との連携

NPO 法人日本ペルー共生協会（AJAPE）と本プロジェクトの連携を図ることで合意、活動を行った。今年度においては、2024年11月に開催した、バイリンガル教育・継承語教育に関する講演会（詳細は「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）」参照）の他、AJAPEで活動するペルー人（日本生まれの2世）8名がインタビューとしてプロジェクトに参加した。彼らにはインタビュー技法の講習会を経て、それぞれの属するコミュニティ（神奈川県秦野市、群馬県館林市）でインタビューを実施してもらった。

(2) 群馬県大泉町「日本定住資料館」運営委員会との連携

群馬県大泉町に日系ブラジル人コミュニティの資料収集・展示を目的に設立された「日本定住資料館」運営委員会との連携を行った。具体的には資料所有者への聞き取り、収集された資料の整備にかかるノウハウの提供を行った。また本プロジェクトの参加者の紹介もしてもらった。

(3) 調査対象地の自治体・外国人学校との関係構築

令和5年度より実施しているフィールドワーク対象地域（神奈川県愛川町、群馬県前橋市、静岡県磐田市、袋井市）の担当者に調査の状況についての情報共有を図りつつ、令和6年より新たに調査対象となった自治体（神奈川県秦野市、群馬県太田市）やブラジル人学校（茨城県常総市、群馬県大泉町、静岡県浜松市）を訪問し、学校長を含む担当者にプロジェクトの概要を説明し、調査への協力をしてもらうための関係を構築した。このうち、神奈川県愛川町総務部住民協働課の担当者とは現地に居住する外国人を対象とした社会調査に関する協議を行い、連携を図っていくことを確認した。

地域・社会との連携

- (1) 国語研の広報誌「ことばの波止場」(vol. 14-1)における「特集：日本語は多様です！」で言語問題プロジェクトを紹介した。本プロジェクトにおける言語問題の考え方、これまで実施した調査結果などを紹介した。詳細は以下のリンクより参照されたい。

<https://kotobaken.jp/digest/14-1/d-14-03>

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 海外の研究者との共同調査（国内5地点）

海外の研究者（1名）に令和6年9月に来日してもらい、国内5地点（神奈川県愛川町，群馬県大泉町，太田市，埼玉県熊谷市，栃木県足利市）でブラジルポルトガル語によるインタビューを実施してもらった。静岡県浜松市・磐田市での調査は来日期间中における調整がつかなかったため、次回以降に実施することとした。

- (2) 研究の進捗を確認し、研究成果の共有と議論を行うためのミーティングの開催

海外の共同研究者とのオンラインミーティングを月1度開催した。そこではブラジル人，ペルー人を対象としたインタビューの進捗を報告すると共に，書き起こし資料の作成方法や分析項目の分担を決め，分析を進めた。なお，その一部をまとめたものを共同発表の形で国際会議（NWAV-AP8）に発表申込みを行い，採択された。

英語による研究成果の発信等

- (1) 研究成果についての論文を作成し，投稿する

- ①自治体の多言語サービスに関する論考 Multi-language service as omotenashi and tatemaеが Routledge 社から令和6年8月に刊行された研究書（” Immigration and Quality of Life in Ageing Societies “）に掲載された。
- ②令和5年度に投稿した母音の無声化に関する論文は採択されなかった代わりに，英文論文集への掲載が決定した。

- (2) 国際会議等で研究発表を行う

Sociolinguistics Symposium で大学院生1名・若手研究者2名とで外国人居住者の言語選択に関する研究成果に関する研究発表を共同で行った。

- ①NWAV52 で「行政情報を分かりやすく伝える工夫に関する意識調査（自治体調査）」の内容の一部（広報誌における外来語と言い換え語の併記に関する意識）を分析した発表と母音の無声化にかかる分析結果について，共同研究員らとともに発表した。母音の無声化に関する発表では海外の研究者との共同発表となった。また，その結果を英文論文としてまとめ，投稿するための準備を進めた。

5. その他

特になし。

「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」 評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画を上回って実施している

プロジェクト3年度目に入り、研究活動が本格化してきた。その結果、自己点検報告書の記載内容は過去2年間に比して詳細になっているが、入力ミス（誤字・脱字等）が散見されるのは甚だ遺憾である。細心の注意を払って内容を確認してから提出することを、強く求めたい。

本プロジェクトの調査結果、調査データ、論文・学会発表、研究発表会の情報、作成された動画情報をまとめたポータルサイト（「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」）が開設された。進捗状況をリアルタイムで発信し、このテーマに関心を持つ人々とデータ・成果等を広く共有するうえで極めて重要な取組であり、一層の充実が望まれる。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

自然発話資料の収集、その一部の文字化が進み、分析も始まった。このうち、ブラジル人、ペルー人対象の調査では、日本で生育した若年層話者5名もインタビューとしてデータ収録に従事した。当事者がインタビューに参画することは、質の高いデータを収集するうえで有意義であり、発展的に継続してほしい。

外来語・専門用語に対する理解率・認知率、使用率を捉える資料の収集にも、進展が見られた。今後これらのデータを用いて行われる実時間変化を検証する分析の成果に期待したい。

外国人を対象とした社会調査は経費面での問題から引き続き検討していく事項となったが、費用を抑える工夫をしつつ、できるだけ早期に開始すべきである。

収集した調査データ（ローデータ）の公開も進んでいる。また、オーストリア科学アカデミー・消滅言語文化継承委員会との連携については、前年度とは異なり記載内容が具体的になった。

本プロジェクトの成果の一部をまとめて研究書に掲載された英語による論考が所長賞を受賞したのは、優れた成果である。

2. 教育・人材育成について

総研大での講義内容に関する記述は、前年度に比べると具体的になった。データ収集・分析も進んできているので、7年度以降も本プロジェクトの成果を授業に積極的に活用してほしい。

大学院生3名がフィールドワーク・調査データ整備に参加、また学振PD1名が手話にかかる言語問題に関する調査研究を実施した。若手研究者には研究発表の機会も提供されており、おおむね順調と判断できる。

3. 社会連携・社会貢献について

順調に進んでいる。NPO 法人日本ペルー共生協会・在日ブラジル人コミュニティのコミュニティ博物館（日本定住資料館）との連携は重要で、今後さらに密な関係を構築していくことが望ましい。調査対象地の自治体・外国人学校との関係も適切に構築されつつある。

4. 国際連携・国際発信について

海外の研究者との共同調査の実施は、計画よりやや遅れている。今後はペースを速めて取り組んでいく必要がある。

1. に記したとおり、研究書に掲載された英語による論考が所長賞を受賞したことは、評価すべき成果と言える。今後も、学会発表・論文投稿ともに積極的な発信を心がけてほしい。

5. その他特記事項

特になし。

「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」自己点検評価報告

プロジェクト名：多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究

プロジェクトリーダー：小磯 花絵

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

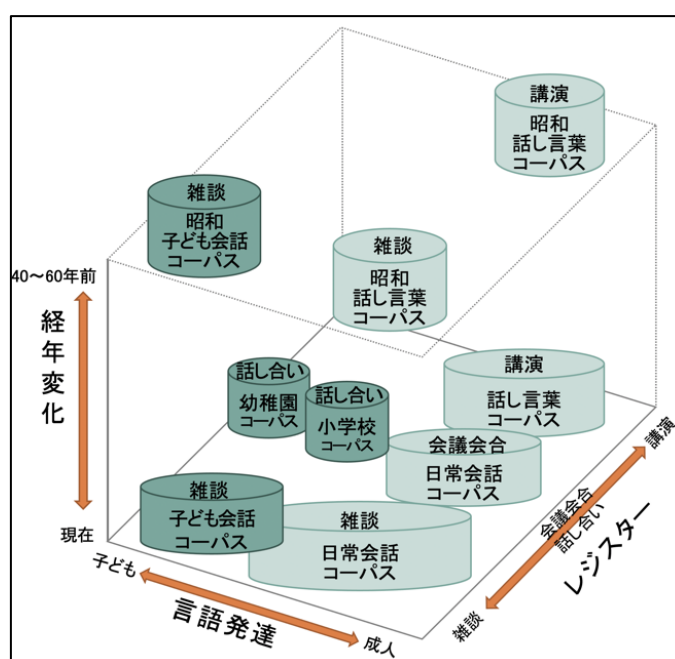
I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

本プロジェクトは、子どもを中心とする多様な場面・相手との会話を含む映像付きコーパスを新たに開発し、成人中心の既存のコーパスと接続させることで、コミュニケーションを含む言語の発達・変化の過程を、子どもから高齢者まで多世代に渡り実証的に研究できる基盤を構築することにより、日本における言語発達研究を幅広い分野の研究者との連携体制のもとで展開させることを目的とする。また、各種会話コーパスを活用した技術開発を見据えた基礎研究を推進する。

これまで乳幼児を含む子どもの言語発達に関する研究が数多く行われてきたが、発達研究は乳幼児に限られるものではなく、学童期、青年期、成人初期、壮年期、老年期など、多世代に渡り見ていく視点も不可欠である。特に、高齢者や子育て世代の孤立など家族の問題が複数世代化し、多世代交流が国の重要施策の一つとして掲げられるなか、乳幼児から高齢者までの多世代を対象に、日常生活の中で交わされるリアルな会話を映像まで含めて記録したコーパスを構築・公開し、各世代の言語使用・コミュニケーション行動の実態やその発達・変化を実証的・多角的に研究することは、学術のみならず社会的にも重要な課題である。

そこで本プロジェクトでは、『子ども日常会話コーパス』『幼稚園話し合いコーパス』『小学校話し合いコーパス』『昭和子ども会話コーパス』（いずれも仮称）を整備した上で、第3期までに構築してきたコーパスと合わせて活用することにより、話し言葉の特性を、①言語発達、②言語教育、③時代による言語の変化、④話し言葉のレジス

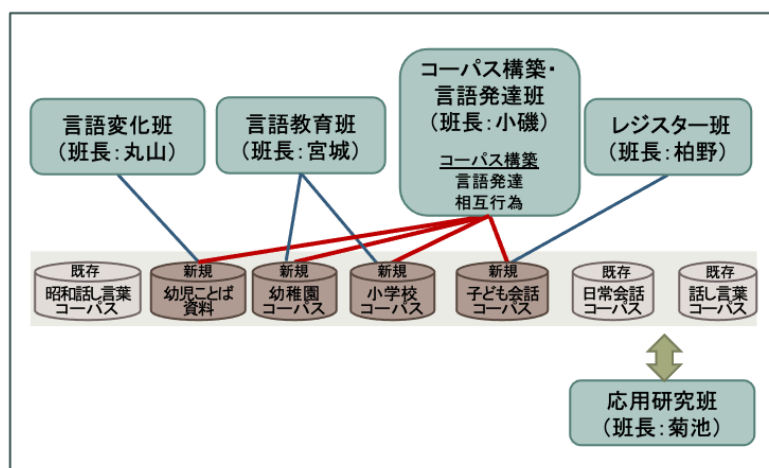


ターの多様性の観点から明らかにすると同時に、⑤各種話し言葉コーパスを活用した情報工学的応用可能性について探る。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

◆ 全体計画・研究組織 ◆

本プロジェクトの実施にあたって、図に示す5つの班を組織して研究を推進する。



言語発達班：子どもを中心とする会話を収録した映像付きコーパスを新たに構築した上で、成人中心の『日本語日常会話コーパス』（CEJC）も活用することにより、コミュニケーションを含むことばの発達の過程を子どもから成人まで多世代に渡り実証的に研究する。言語発達研究において層の薄い学童期の児童やバイリンガル環境の子どものデータも拡充することで、日本語教育も含めて発達研究を幅広く推進する。

教育・発達班：言語発達班と共同で幼稚園および小学校での話し合い活動を中心としたデータを収録し映像付きコーパスを構築した上で、幼児期から学童期にかけての言語使用やコミュニケーション行動の実態とその発達を言語教育の観点から研究する。

言語変化班：成人を中心とする50年前の話し言葉と、現代の話し言葉を納めたコーパスを活用し、成人の話し言葉の経年的な変化を実証的に研究する。また50年前の子ども（1名）の会話を対象とする小規模コーパスを新たに構築し、子どもや子どもと接する母親の話し言葉の経年的な変化も研究する。

レジスター班：雑談や話し合いなど多様な場面の会話を含む成人中心のCEJCと、子どもの雑談中心の『子ども日常会話コーパス』や話し合いを中心とする『幼稚園話し合いコーパス』『小学校話し合いコーパス』を主対象に、国語研所有の多様なレジスターのコーパスも合わせて活用することにより、子どもから成人までの年齢層ごとに言葉のレジスター的多様性を実証的に研究する。

応用研究班：第3期で拡充した話し言葉コーパスを活用した情報工学的応用可能性について、基本周波数推定、音源分離、音声認識などの音響処理技術や、会話音声から盛り上がりや話者の感情・態度推定やターン認識などのコミュニケーション評価技術などの観点から検討する。高齢者や子育て世代の孤立という問題は技術的な支援も重要となる。こうした技術開発を見据えた基礎研究をコーパス開発と同時に進め、コーパスを評価する。

◆ 年次計画 ◆

2022 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・整備 ・データ公開 ・成果発表 ・書籍刊行 ・若手育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会話コーパス：収録・転記・情報付与開始 ・幼稚園会話コーパス：収録・転記開始 ・小学校会話コーパス：収録・転記開始 ・昭和子どもコーパス：データ整備・転記開始 ・日本語日常会話コーパス：RDB 一般公開 ・シンポジウム：2回 ・日常会話コーパス関連の論文集：1冊 ・コーパス講習会：2回 ・チュートリアル：1回
--	---

2023 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・整備 ・成果発表 ・若手育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会話コーパス：データ収録・転記・情報付与継続 ・幼稚園会話コーパス：収録・転記・情報付与継続 ・小学校会話コーパス：収録・転記・情報付与継続 ・昭和子どもコーパス：転記継続 ・子ども会話コーパス：30 時間プロジェクト内部公開 ・シンポジウム：1回 ・コーパス講習会：2回
---	--

2024 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・整備 ・データ公開 ・報告書刊行 ・成果発表 ・若手育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会話コーパス：転記・情報付与継続 ・幼稚園会話コーパス：転記・情報付与継続 ・小学校会話コーパス：収録・転記・情報付与継続 ・昭和子どもコーパス：転記継続 ・子ども会話コーパス：50 時間モニター公開 ・昭和子どもコーパス：本公開 ・子ども会話コーパスモニター版の設計の報告書：1冊 ・シンポジウム：1回 ・コーパス講習会：1回
---	--

2025 年度

<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・整備 ・データ公開 ・成果発表 ・書籍刊行 ・若手育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会話コーパス：転記・情報付与継続 ・幼稚園会話コーパス：転記・情報付与継続 ・小学校会話コーパス：転記・情報付与継続 ・子ども会話コーパス：100 時間プロジェクト内部公開 ・幼稚園会話コーパス：プロジェクト内部公開 ・シンポジウム：1回 ・研究シリーズ「言語資源学」 話し言葉コーパスの設計・構築関連の書籍：1冊 ・コーパス講習会：1回
--	--

2026 年度

・データ収集・整備	・子ども会話コーパス：転記・情報付与継続 ・幼稚園会話コーパス：転記・情報付与継続 ・小学校会話コーパス：転記・情報付与継続
・データ公開	・子ども会話コーパス：100 時間モニター公開 ・小学校コーパス：プロジェクト内部公開
・成果発表 ・書籍刊行	・シンポジウム：1 回開催 ・研究シリーズ「言語資源学」 話し言葉コーパスの活用法関連の書籍：1 冊
・若手育成	・コーパス講習会 1 回

2027 年度

・データ収集・整備	・子ども会話コーパス：情報付与継続 ・幼稚園会話コーパス：情報付与継続 ・小学校会話コーパス：情報付与継続
・データ公開	・子ども会話コーパス：本公開 ・幼稚園コーパス：本公開 ・小学校コーパス：本公開
・成果発表 ・書籍刊行 ・若手育成	・シンポジウム：1 回開催 ・子ども会話コーパス関連の論文集：1 冊 ・コーパス講習会 1 回開催

II. 令和 6 年度の活動

令和 6 年度予算額 26,700 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 『子ども版日本語日常会話コーパス』構築作業として、協力世帯を対象とするヒアリング、映像・音声のぼかし作業、形態論情報のアノテーションなどを実施し、後述の通り全体 100 時間のうち 50 時間を 2025 年 3 月にモニター公開した。
- (2) 『昭和子ども会話コーパス(仮)』構築作業として、昭和 40～50 年代に国語研で収録した子ども中心の会話データ 100 時間のうち 30 時間について文字化 3 次作業を進めた。
- (3) 『小学校会話コーパス(仮)』構築作業として、小学校での話し合い活動の収録を継続するとともに、データ整備を進めた。『幼稚園会話コーパス(仮)』についても話し合い活動の収録を実施した。
- (4) 『日本語日常会話コーパス』(CEJC) を含む自然な会話コーパスに基づく多様な音声を合成できるシステムの有効性検証のため、クラウドソーシングにより募集したのべ 60 名の作業者に合成音声の自然性および感情を評価させた。
- (5) CEJC の利用性を高めるために、身体動作等の自動アノテーションや雑音除去版データの試作版の作成など新たな試みを開始した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 富山大学教育学部と連携し、『小学校話し合いコーパス(仮)』『幼稚園話し合いコーパス(仮)』構築作業として小学校の授業での話し合い活動などの収録を進めた（「データベース等の構築」3 参照）。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 「言語運用」プロジェクトと連携し、海外大学等と連携して進める学習者談話縦断研究のうち縦断調査データの転記作業を支援した。具体的には、作業の効率化のために、自動音声認識モデル Whisper (openAI)を導入することとし、技術支援を行うとともに、自動認識後の人手整形作業を分担して実施した。
- (2) 「学習者辞書」プロジェクト及び言語資源開発センターと共催で、初級者編と中級者編の2回の講習会を実施した（詳細は「データベース等に関する講習会・講演会」参照）。

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 国立障害者リハビリテーションセンター研究所と連携し、CEJC に付与した自閉スペクトラム指数調査に基づく自閉傾向と言語特徴との関係に関する研究を継続するとともに、同センター及び昭和大学発達障害医療研究所と協力し、自閉症者の会話コーパスの構築とそれを活用した基礎研究を進めた。後者の活動についてその成果を言語資源ワークショップ 2024 で発表したところ、筆頭著者で共同研究員である大学院生が優秀発表賞を受賞した。またコーパスを活用した自閉症に関する一連の研究を同大学院生が博士論文（東北大学）にまとめたところ、総長賞を受賞した。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 『子ども版日常会話コーパス』について、2026 年度に予定している本公開に先立ち、コーパスの利用可能性や問題などを把握するために、50 時間分のデータを 2025 年 3 月にモニター公開した。公開方法は、オンライン検索システム「中納言」での公開と、映像・音声・転記・形態論情報・メタ情報を含む生データの公開の2種類である。

<http://www2.ninjal.ac.jp/conversation/cejc-childM.html>

- (2) 『子ども版日常会話コーパス』のうち、モニター版 50 時間に加え、35 時間の会話（計 85 時間）をプロジェクト共同研究員に限定して先行公開し、プロジェクトの研究に活用できるようにした。
- (3) 本プロジェクトでは、第 3 期の研究成果である CEJC の研究可能性を高めるために、追加アノテーションなどを新に施し公開する活動を進めている。2024 年度は応用研究班による雑音除去音声データを作成し、利用可能性を検証するために共同研究員に限定して公開した。
- (4) 『昭和話し言葉コーパス』を対象に語彙表・語数表を作成して公開した。

<https://www2.ninjal.ac.jp/conversation/showaCorpus/ssc-wc.html>

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 計画していたシンポジウム2件に加え、プロジェクトの活動と関連する人工知能学会と連携したシンポジウム1件を共催し、共同研究員が計 29 件の発表を行った。参加者は合計で 487 名であり、研究成果を広く発信することができた。

- ①人工知能学会言語・音声理解と対話処理研究会第 15 回対話システムシンポジウム，2024 年 11 月 28, 29 日，国語研究所，発表 57 件，参加者 208 名

<https://jsai-slud.github.io/sig-slud/102th-sig.html>

- ②ことば・認知・インタラクションシンポジウム 13，2025 年 3 月 19 日，早稲田大学，発表 4 件，参加者 28 名

<https://www.jdri.org/archives/1296>

- ③日常会話コーパスシンポジウム X，2025 年 3 月 24 日，オンライン，発表 25 件，参加者 251 名

<https://www2.ninjal.ac.jp/conversation/event/sympo10.html>

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) CEJC 活用の研究をまとめた論文集の編集を進め，1 本を除き入稿を終えた。

(2) 第4期に研究所として新たに設けた入門書である「言語資源学」シリーズとして、CEJCの知見をまとめた『会話コーパスの設計・構築法・利活用法』を企画し、執筆を進めた。2025年度に刊行する計画である。

(3) 今年度は、CEJCなど既存のコーパスを中心としつつ、構築中の『子ども版日本語日常会話コーパス』も合わせて研究を進めた。こうした研究の成果を、論文14本、ブックチャプター5本、発表・講演68件として公表した（「研究成果一覧」参照）。

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

(1) 「学習者辞書」プロジェクト及び言語資源開発センターと共催で、次の通りコーパス講習会を2回実施した。

①オンライン検索システム『中納言』講習会【初級編】2024年11月24日（参加者225名）

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241124b/

②NINJALチュートリアル『日本語日常会話コーパス』の活用－『中納言』の使い方－

2025年3月27日（参加者147名）

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250327b/

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

(1) CEJC活用のための講習会を2回開催するなどしたことにより、オンライン検索システム「中納言」の登録ユーザ数は21,066人（前年度から7,377人増）、年間検索数は19.3万件となるなど、広く活用された。また有償版の新規契約数も53件と活用された。コーパスについては言語資源の代表的な国際会議LREC2022で報告しているが、当該論文はSciValの調べでTop5%の被引用数であり、このことから本コーパスが広く活用されていることが分かる。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

(1) 総研大においてCEJCなど国語研で構築した話し言葉コーパスを活用した「言語資源学」と「言語資源学演習2」を担当し、コーパス設計や構築法（音声・映像の処理法、各種アノテーションなど）、コーパス利用法（リレーショナルデータベースの操作法や統計分析など）について実践的に学ぶ機会とした。

(2) 一橋大学においても同様に話し言葉コーパスを用いた実践的演習を行った。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

(1) プロジェクト非常勤研究員を3人雇用し、コーパス構築とそれに基づく研究を行うとともに、Unixでのデータ処理などを実践的に学ぶ機会を設けることにより、コーパスを活用した高度な言語学的研究を推進できる人材を育成した。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

(1) 大学院生12名を含む若手研究者43名をプロジェクトに迎え、CEJCなどの有償版コーパスを無償提供するとともに、講習会などの機会を通して利用方法を具体的に学ぶ機会を提供した。また共同研究員が指導する学生にも同様の機会を提供した。その結果、CEJCを活用したものとして、博士論文2本（東北大、筑波大）、修士論文7本（京大2、名大1、東京女子大2、お茶大1、筑波大1）の成果にむすびついた。このうち博士論文1本（東北大学）が総長賞を受賞した（「異分野の研究者との共同研究・協業等」参照）。

若手研究者への発表の機会の提供

(1) プロジェクトの各班合同のシンポジウム「日常会話コーパス」X(2025年3月24日)において、学生8名に発表の機会を提供した。

- (2) 自閉症傾向分析および自閉症者会話コーパス構築について大学院生と共同で推進し、その成果を言語資源ワークショップで発表したところ、筆頭著者で共同研究員である博士後期課程の学生が優秀発表賞を受賞した（「異分野の研究者との共同研究・協業等」参照）。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 「学習者辞書」プロジェクト及び言語資源開発センターと共催で、次の通り初級者編と中級者編の2回のコーパス講習会を実施し、合計で127名の学生を含む372名が参加した（「データベース等に関する講習会・講演会」参照）。
- (2) CEJCについて、大学の授業でコーパスを利用できるオンライン検索アプリケーション「中納言」の講義用アカウントを92の授業・講義（受講者計3,253名）に対して発行し、大学の授業に貢献した。
- (3) CEJCは大学の授業・演習（京大、神大、南山大、立教大、玉川大、宇都宮大、名大、東大など）や学会等の講習会など（エスノメソドロジー・会話分析研究会、会話分析初級者セミナー、会話分析中級セミナーなど）でも広く活用された。

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) CEJCの情報工学的応用可能性について検討する「応用研究班」を設け、民間企業の研究者8名も共同研究員等に加えて研究を推進した。また人工知能学会言語・音声理解と対話処理研究会と共催で「対話システムシンポジウム」を国立国語研究所で開催し、2025年3月に公開の『子ども版日本語日常会話コーパス』モニター版のデモ発表を行うなど、連携を深めた（詳細は「公開の研究発表会」参照）。

研究成果の社会への発信・還元

- (1) プロジェクトで継続して整備・公開を続けるCEJC、名大会話コーパス、職場談話コーパス、昭和話し言葉コーパスを、インターネットを通して一般に発信した。今年度合計で無償版7,095件、有償版64件の新規利用申請があった。有償版のうち8件は産業界での利用であり、学術分野だけでなく音声認識・AIモデル開発なども含む幅広い分野で活用された。

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 海外の研究者8名を共同研究員として加え、海外での映像付きコーパスの公開・利用状況や、個人情報の扱いなどについての情報交換も行いながら、研究を推進した。

海外の大学との連携等

- (1) 「言語運用」プロジェクトが海外大学等と連携して進める学習者談話縦断研究のうち縦断調査データの収集・整備を支援した（「他のプロジェクトとの合同の活動等」参照）

英語による研究成果の発信等

- (1) CEJCなどプロジェクトが関わる4種類のコーパスをインターネットを通し海外も含めて発信した。このうちCEJCについて、今年度の新規登録ユーザ7,377名のうち1,157名が海外機関所属者であり（所属先から判断がつく場合に限定）、海外でも広く活用された。
- (2) 『昭和話し言葉コーパス』について新たに英語のページを作成して成果を発信した。

<https://www2.ninjal.ac.jp/conversation/showaCorpus/showaCorpus-en.html>

5. その他

特になし。

「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」 評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画を上回って実施している

本プロジェクトの研究目的は、子供を中心とする多様な場面・相手との会話を含む映像付きコーパスを新たに開発し、成人中心の既存のコーパスと接続させることで、コミュニケーションを含む言語の発達・変化の過程の実証的研究を推進することである。この研究目的に沿って、コーパスの構築やそれを活用した研究活動が順調に進められている。また、コーパスを利用した教育や人材育成も着実に進められ、研究発表がワークショップでの優秀発表賞を受賞したり、博士論文が総長賞を受賞したりなど、高い評価に値する活動が行われている。さらに、社会連携・社会貢献や国際連携・国際発信も計画通りに着実に進められている。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

共同利用・共同研究については、計画を上回る充実した活動が行われている。コーパス構築に関しては、『子ども版日本語日常会話コーパス』、『小学校会話コーパス』、『昭和子ども会話コーパス』の整備が計画通りに進んだ。『子ども版日本語日常会話コーパス』は、本公開に先立つモニター公開に加え、計画になかった本プロジェクトの共同研究員への追加の限定公開も行った。また、『日本語日常会話コーパス (CEJC)』の利用性を高めるための新たな試みの開始も、計画にはなかったことである。国内外の大学や研究機関との連携、他のプロジェクトとの合同の活動、異分野の研究者との共同研究については、国立障害者リハビリテーションセンターや昭和大学発達障害医療研究所との共同研究を積極的に進め、その活動の成果発表は言語資源ワークショップ 2024 で優秀発表賞を受賞した。研究成果の発信は、シンポジウム3件の開催および共同研究員による29件の研究発表が行われ、合計487名の参加者があった。書籍・論文などによる研究成果の公表やデータベース等に関する講習会・講演会も着実に進められ、データベース等を使った研究成果・利用実績も順調に伸びている。研究成果を広く発信できていると評価できる。

2. 教育・人材育成について

教育・人材育成についても、計画を上回る積極的な取り組みがなされた。総研大や一橋大学において国語研で構築した話し言葉コーパスを用いた演習を行った。プロジェクト非常勤研究員を3人雇用し、コーパスを活用した言語学的研究の人材を育成した。若手研究者43名をプロジェクトに迎え、コーパス利用方法を学ぶ機会を提供した結果、博士論文2本、修士論文7本の成果に結びついた。このうち博士論文1本が総長賞を受賞した。プロジェクトの各班合同シンポジウムにおいて、学生8名に発表の機会を提供した。若手研究者や大学院生を主対象としてCEJC活用のための講習会・チュートリアルを2回開催し、合計で127名の学生を含む372名が参加した。また、計画にはなかったが、CEJCについては、大学の授業でコーパスを利用するための講義用アカウントを92の授業・講義に対して発行し、大学の授業に貢献した。以上から、着実な成果を上げていると評価できる。

3. 社会連携・社会貢献について

社会連携・社会貢献については、計画通りの成果が見られた。民間企業の研究者8名を共同研究員

加えた「応用研究班」を設け、CEJC の情報工学的応用可能性について研究を推進した。人工知能学会 言語・音声理解と対話処理研究会と共催で「対話システムシンポジウム」を開催し、『子供版日本語 日常会話コーパス』モニター版のデモ発表を行うなど、連携を深めた。さらに、CEJC、名大会話コーパス、職場談話コーパス、昭和話し言葉コーパスをインターネットを通して一般に配信し、学術分野だけでなく音声認識・AI モデル開発なども含む幅広い分野で活用された。

4. 国際連携・国際発信について

国際連携・国際発信についても、計画通りの活動がなされている。海外の研究者 8 名を共同研究員として加え、コーパスに関する情報交換も行いながら研究を推進した。「言語運用」プロジェクトが海外大学等と連携して進める研究のデータ収集・整備も支援した。また、プロジェクトが関わる 4 種類のコーパスをインターネットで海外も含めて発信し、CEJC については 1,157 名の海外機関所属者からの新規登録があった。さらに、『昭和話し言葉コーパス』について新たに英語のページを作成して成果を発信した。

5. その他特記事項

特になし。

「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」自己点検評価報告

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

プロジェクトリーダー：石黒 圭

令和6年度プロジェクト全体自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	A
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. プロジェクト全体の6年間の計画

【計画概要】

本プロジェクト「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」は、日本語非母語話者（日本語学習者および定住外国人）の言語運用の縦断的調査によって多様な言語資源を構築して研究し、その研究成果を教育支援に生かすことを目的とする。その目的を達成するため、以下の六つのサブプロジェクトを設置する。

(1) 多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究統括（担当：石黒）

下記の(2)～(6)の五つのサブプロジェクトの研究成果を収集・整理し、インターネット上においてその公開・発信を支援する。

(2) 日本語学習者の作文の縦断コーパス研究（担当：石黒）

中国、台湾、韓国、ベトナムの複数の大学と日本語学習者の作文の縦断コーパス調査のネットワークを形成し、学習者 600 名（開始時）を対象に、1 年間に 3 回、4 年間にわたる計 12 回の作文調査を行うプロジェクトです。収集したデータに基づき、学習者の作文執筆能力の縦断的な発達過程を明らかにすることを目指す。

(3) 日本語学習者の談話の縦断コーパス研究（担当：石黒）

中国の 2 大学の日本語学習者を対象に、大学入学から卒業までの 4 年、1 年間に 2 回、計 8 回の I-JAS 準拠のインタビュー調査と、それに関連する作文調査を行い、縦断談話データベースを構築する。収集したデータを用いて、談話能力の縦断的な発達過程を作文能力との関係で総合的に明らかにすることを目指す。

(4) 日本語学習者の作文教育支援研究（担当：山口）

協同型の作文教育向けの作文・添削支援システムを開発し、授業への導入手法を検討する。また、システムを用いた授業実践の結果から作文・添削データベースを構築し、作文技能の習得過程とシステムの教授効果を明らかにすることを目指す。

(5) 定住外国人の談話の縦断研究（担当：野山）

2007 年から継続してきた東北地方における外国人定住者の縦断インタビュー調査について、第 4 期も調査を継続する。それとともに、過去の収集データの整備を行い、それらのデータを公開、分析することで、長期間にわたる生活者の言語習得の実態を明らかにすることを目指す。

(6) 定住外国人のよみかき研究（担当：福永）

生活者としての日本語学習者を対象に、日常生活における文字を介したコミュニケーション（よみかき実践）の種類、方略の使用、新しいメディアの活用等についてデータ収集を行い、よみかき実践研究の発展とよみかきに関わる外国人支援の充実を目指す。

【年次計画】

年次計画は下記の通りである。(1)～(6)、上記の(1)～(6)と対応する。

[2022 (R4) 年度]

(1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) の作成・公開開始

(1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開、イベント情報等の発信

(1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続

(2) 作文データの収集開始（1 年目、年 3 回、600 名分×3 回=1,800 本）

(2) 作文データのデータベース設計の検討

(3) 談話データの収集開始（1 年目、年 2 回、西安外国語大学 18 名分）

(3) 談話先行データのデータベース公開準備（北京師範大学 17 名分、データ収集済）

(4) 作文・添削支援システムの設計、プロトタイプの実現

(4) 作文・添削実践プログラムの設計

(5) 生活者縦断調査（14 年目）のデータ収集の継続

(5) 第一次（当初 5 年）生活者談話データの文字化・整備作業の継続

(6) よみかき研究に関連する先行研究の動向把握と資料整備

(6) よみかきの社会的実践の予備調査の試行と本調査の設計

(6) よみかきの社会的実践（本調査）実施先との交渉

(6) よみかきの社会的実践をめぐるシンポジウムの開催

[2023 (R5) 年度]

(1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) のサイトの公開継続

(1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開、イベント情報等の発信

(1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続

(2) 作文データの収集継続（2 年目、年 3 回、480 名分×3 回=1,440 本）

(2) 作文データのデータベース構築開始

(2) 作文の自動評価システム設計の検討

(3) 談話データの収集継続（2 年目、年 2 回、西安外国語大学 18 名分）

(3) 談話先行データのデータベース公開（北京師範大学 17 名分、データ収集済）

(3) 談話研究の成果論文集の準備

(4) 作文・添削支援システム（プロトタイプ）を使用した予備実践開始

(4) 作文・添削支援システム（プロトタイプ）の機能の追加

- (4) 作文教育支援実践プログラムの一般向け解説書（実践マニュアル）の作成開始
- (5) 生活者縦断調査（15 年目）のデータ収集の継続
- (5) 第一次（当初 5 年）生活者談話データの文字化・整備作業の完成・公開
- (5) 公開した生活者談話データ活用のための講演会または研修（ワークショップ）の開催
- (6) よみかきの社会的実践調査（本調査）・データ収集の実施
- (6) 収集した本調査よみかきデータの文字化作業

[2024(R6)年度]

- (1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) のサイトの公開継続
- (1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開，イベント情報等の発信
- (1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続
- (2) 作文データの収集継続（3 年目，年 3 回，360 名分×3 回=1,080 本）
- (2) 作文データのデータベース構築継続
- (2) 作文の自動評価システム開発開始
- (2) 作文研究の国際シンポジウムの開催
- (2) 作文研究の国際シンポジウムの報告書刊行
- (3) 談話データの収集継続（3 年目，年 2 回，西安外国語大学 18 名分）
- (3) 談話後続データのデータベース構築開始（西安外国語大学 18 名分）
- (3) 談話研究の国際シンポジウムの開催
- (3) 談話研究の研究成果論文集の刊行
- (4) 作文・添削支援システム（プロトタイプ）を使用した予備実践継続
- (4) 作文・添削データベース構築準備開始
- (4) 作文教育支援実践マニュアルの作成開始
- (5) 生活者縦断調査（16 年目）のデータ収集の継続
- (5) 第二次（次期 8 年）生活者談話データの文字化・整備作業開始
- (5) 生活者縦断調査・研究の成果を踏まえた論文集の刊行
- (6) 補完的よみかきデータの収集の実施
- (6) 文字化した本調査よみかきデータの分析開始

[2025(R7)年度]

- (1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) のサイトの公開継続
- (1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開，イベント情報等の発信
- (1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続
- (2) 作文データの収集継続（4 年目，年 3 回，240 名分×3 回=720 本）
- (2) 作文データのデータベース構築継続
- (2) 作文の自動評価システム開発継続
- (3) 談話データの収集継続（4 年目，年 2 回，西安外国語大学 18 名分）
- (3) 談話後続データのデータベース構築継続（西安外国語大学 18 名分）
- (4) 作文・添削支援システムを用いた本実践開始，効果の検証
- (4) 作文・添削支援システムの試験公開，実践マニュアルの公開
- (4) 作文・添削データベースの構築開始
- (5) 生活者縦断調査（17 年目）のデータ収集の継続

- (5) 第二次（次期 8 年）生活者談話データの文字化・整備作業の継続
- (6) 文字化した本調査よみかきデータの分析継続
- (6) 個人情報の保護を含めたよみかきデータの公開方式検討

[2026 (R8) 年度]

- (1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) のサイトの公開継続
- (1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開, イベント情報等の発信
- (1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続
- (2) 作文データのデータベース公開準備
- (2) 作文の自動評価システム開発公開
- (2) 作文研究の国際シンポジウムの開催
- (2) 作文研究の研究成果論文集の準備
- (3) 学習者縦断談話データベースの公開準備
- (3) 談話研究支援のワークショップの開催
- (4) 作文・添削支援システムの本公開, 一般向けの講習の実施
- (4) 作文・添削データベース（合計 3 回分の実践結果）の構築継続
- (4) 作文・添削データベースを用いた分析実施
- (5) 生活者縦断調査（18 年目）のデータ収集の継続
- (5) 第二次（次期 8 年）生活者談話データの文字化・整備作業の完成・公開
- (5) 生活者談話データベース公開記念のシンポジウムの開催
- (6) 限定された範囲でよみかきデータの公開実施
- (6) 限定公開から得たフィードバックに基づく公開よみかきデータの改善

[2027 (R9) 年度]

- (1) 本プロジェクトのサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/j11/>) のサイトの公開終了
- (1) 五つのサブプロジェクトの研究成果の公開, イベント情報等の発信
- (1) 第三期のプロジェクトの研究成果の公開・更新の継続
- (1) 本プロジェクトの 6 ヶ年の研究成果の共同利用推進センターへの移管
- (2) 作文データのデータベース公開
- (2) 作文の自動評価システム運用開始
- (2) 作文研究支援のためのワークショップ開催
- (2) 作文研究の研究成果論文集の刊行
- (3) 学習者縦断談話データベースの公開準備
- (3) 談話研究の国際シンポジウムの開催
- (4) 作文・添削支援システムの本公開後のメンテナンス, システムの改善
- (4) 2026 年度に構築した作文・添削データベースの公開
- (4) 作文・添削データを活用するための講習会の開催
- (5) 第二次（次期 8 年）生活者談話データベースのメンテナンス
- (5) 生活者談話データベースを活用した研修（ワークショップ）の開催
- (6) よみかきデータの本格公開とメンテナンス
- (6) よみかきの社会的実践をめぐるデータ公開記念シンポジウムの開催

Ⅱ. 令和6年度の活動

令和6年度予算総額 31,723 千円

(1) 日本語学習者の作文の縦断コーパス研究

①海外の19大学と共同調査を実施した【共同利用・共同研究】

・中国7, 台湾2, 韓国2, ベトナム3, タイ2, フランス1, イギリス1, スロヴェニア1, 計19大学の学習者360名(4年次または3年次)を対象に, 計771本の作文データを収集した。2024年度当初の予定収集作文数1,080本を下回ったのは, 前年度である2023年度の調査が順調に進行し, 作文データの収集が計画より早く進行しているためである。

②収集した作文データのデータベース構築, 作文の自動評価システムの開発に着手した【共同利用・共同研究】

・2024年度までに収集した作文データについて, データベースの構築に向けて, 作文が所定の形式に則って書かれているか, 各種の情報のファイルがそろっているかの確認を行った。また, 作文の自動評価システムの開発に, wordrabbitt社と相談のうえ着手した。

③国際的な研究拠点形成のための準備を継続した【共同利用・共同研究】

・学術交流協定を結んだ天津外国語大学(中国), 東呉大学(台湾), 韓国外国語大学校(韓国), ドンア大学(ベトナム)と連携して, 作文調査収集, および共同研究を推進した。

④サブプロジェクトとの連携を強化した【共同利用・共同研究】

・サブプロジェクト「日本語学習者の作文教育支援研究」と連携し, 全文検索システム「ひまわり」を導入したデータベースを共同研究者間で共有し, 収集した作文データの効率的な研究環境を整備した。

⑤研究成果として, 次のような発信を行った【共同利用・共同研究】

・2024年9月15日に中国北京語言大学でNINJAL国際シンポジウム「中国語話者のための学習者コーパスを用いた作文の研究と教育」を開催し, 招待講演3本, パネルセッション6本, 計9本の研究発表を行った。【共同利用・共同研究】

・上記シンポジウムの成果を踏まえ, 114ページ, 研究論文計8本が収録された国際シンポジウムの報告書を刊行した。

⑥若手支援として, 次のような活動を行った【大学院教育・若手支援】

・総合研究大学院大学の講義「応用言語学講義」「言語研究基礎論ⅢB」および一橋大学大学院言語社会研究科の連携大学院の演習において, 本サブプロジェクトで収集中のデータを活用した授業を行った。

・4名のプロジェクト非常勤研究員を雇用した。

・12名(一橋大学7名, 明治大学1名, 早稲田大学2名, 筑波大学1名, 東京都立大学1名)の大学院生がプロジェクトのミーティングに参加し, それぞれの研究観点に基づき, 収集中の作文データの分析法の発表を行った。

⑦産業界との連携として, 次のような活動を行った【地域・社会との連携】

・作文の自動評価システム開発のため, (株)富士通の富士通研究所を中心としたAIの専門家との会議の場を6回設け(4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 1月), 対象となるデータ, 自動評価の判断基準などを含め検討を行った。

・2024年9月25日に読売調査研究機構主催の大手町アカデミア×人間文化研究機構にて「世界で学ぶ日本語学習者の「書く力」の発達～接続詞の使用から見た日本語習得の科学」をWeb開催で行った。申込者数は615名, 当日の視聴者数は435名であった。

・日本語教師のスキルアップを目的として、2025年3月22日に2024年度国立国語研究所NINJAL日本語教師セミナー（国内）「作文教育のための学習者コーパス活用法」を琉球大学で開催した。3名が講師を務め、出席者は17名（うち日本語教師11名）であった。

⑧グローバル化のため、次のような活動を行った【グローバル化】

・共同研究を行っている海外の大学に所属する研究者、中国17名、台湾4名、韓国6名、ベトナム5名、タイ4名、スロヴェニア3名、フランス2名、イギリス1名、計42名を共同研究員に加え、現地調査を推進した。

⑨五つのサブプロジェクトの研究情報を収集・整理し、インターネット上においてその公開・発信を支援した【共同利用・共同研究】

・本プロジェクトのWebサイト <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/> の管理を行い、公開を継続、随時更新した。

・上記Webサイトより、サブプロジェクトの2024年度の研究成果の公開を行った。

・上記Webサイト、およびX (https://twitter.com/jsl_ninjal/) を用いて、サブプロジェクトの2024年度のイベント情報の発信を行った。

(3) 日本語学習者の談話の縦断コーパス研究

①海外の4大学と談話・作文の共同調査を実施した【共同利用・共同研究】

・西安外国語大学（中国）、ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）、チュラーロンコーン大学（タイ）、韓国外国語大学校（韓国）の学生を対象に、I-JASに準拠した内容の談話・作文のオンライン縦断調査を実施した。2024年度は、中国・韓国で各2回、タイ・ベトナムで各3回のデータ収集を行い、合計で159.8時間分の談話データと396本の作文データを収集した。

②収集した作文データのデータベース構築に着手した【共同利用・共同研究】

・2022年度～2023年度に収集した談話データのうち、西安外国語大学（中国）第3回調査分26名分、約19.5時間（平均45分）について、データベース構築に向けた文字化およびアノテーション付与を行った。作文データについてはデータベース構築に向け、2024年度までに収集したデータ（4か国合計1,100本分）すべてに目を通し、所定の形式に則って書かれた作文であるかの確認を行った。

③国際的な研究拠点形成のための準備を進めた【共同利用・共同研究】

・学術交流協定を結んだ西安外国語大学（中国）、ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）、韓国外国語大学校（韓国）と連携し、調査・研究を推進した。2024年度では、第6回（5月）および第7回（11月）、また第8回（3月：ベトナムのみ）の談話・作文オンライン縦断調査を実施した。

④他のサブプロジェクトとの連携を強化した【共同利用・共同研究】

・サブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」と連携し、共同で開発した文字入力ツール（EssayLoggerTS）およびシステム（Moodle）を用いて作文のデータ収集を進めた。

⑤研究成果として、次のような発信を行った【共同利用・共同研究】

・北京師範大学および北京外国語大学と連携し、2024年9月14日にNINJAL国際シンポジウム「北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）が拓く日本語教育の未来」を北京師範大学で開催した。現地参加者は89名であった。

・2025年2月1日に「第9回学習者コーパスワークショップ&シンポジウム 学習者コーパス・データで広がる研究と教育の可能性 ー日本語研究から指導までー」において、学習者コーパス（多言語母語の日本語学習者横断コーパス：I-JAS）のシンポジウムを開催した。シンポジウムの参加者は75名であった。

- ・先行データである中国の北京師範大学の学習者 17 名分，約 136 時間（17 名×平均 1 時間×8 回）のデータベース（B-JAS）の研究成果をまとめた論文集，林洪・徐一平・迫田久美子主編，石黒圭・野山広・岩崎拓也編著『北京日语学習者历时語料庫と日语教学（北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）と日本語の指導法）』（中国国際广播出版）を刊行した。

⑥データベースを使った次のような利用実績・研究成果を得た【共同利用・共同研究】

- ・先行データのデータベースが搭載されている B-JAS 中納言のユーザー数（2025 年 3 月末時点）は 6,566 名，2024 年度に公開された B-JAS を使った研究論文数は 19 本であった。

⑦若手支援として，次のような活動を行った【大学院教育・若手研究者育成】

- ・総合研究大学院大学の講義「応用言語学講義」「言語研究基礎論ⅢB」および一橋大学大学院言語社会研究科の連携大学院の演習において，北京師範大学で収集したデータを活用し，学習者コーパスの構築方法や日本語学習者のフィラー習得過程に関する授業を行った。
- ・本プロジェクトの研究推進のために，2 名のプロジェクト非常勤研究員を雇用し，研究活動を進めた。
- ・総合研究大学院大学（石黒担当）の講義，および連携大学院（一橋大学：石黒担当）の演習を通じて，本プロジェクトに参画する大学院生を募り，各大学院から 1 名ずつ研究への参加を得た。
- ・2024 年 9 月 14 日，北京師範大学（中国）で開催された NINJAL 国際シンポジウムにて，大学院生 2 名に発表の機会を提供し，発表旅費の支援を行った。

⑧日本語教師を支援するため，次のような活動を行った【地域・社会との連携】

- ・学習者コーパスを構築しようと考えている日本語教師・日本語教育研究者向けの動画，及び，学習者コーパスを使って研究しようと考えている日本語教師・日本語教育研究者向けの動画をそれぞれ公開した。

⑨グローバル化のため，次のような活動を行った【グローバル化】

- ・現地調査を行う西安外国語大学（中国）2 名，ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）4 名，チュラーロンコーン大学（タイ）2 名，韓国外語大学校（韓国）3 名，および現地調査を共同で行った北京師範大学 2 名（中国），北京外国語大学 4 名（中国），計 17 名の教員を引き続き共同研究員とし，共同研究を推進した。

(4) 日本語学習者の作文教育支援研究

①プロトタイプシステムに関する情報収集と予備実践を行った【共同利用・共同研究】

- ・作文教育支援システムのプロトタイプを用いた実践を日本国内の大学の前期・後期の計 10 回の授業で実施した。その際，1 種類の実践プログラムを作成した。
- ・協同学習を取り入れたライティングの研究を中心に，国内外の関連論文をサーベイした。リアルタイムで活動を実施する同期型と非同期型に分けて調査を進め，それぞれの特徴と本プロジェクトのシステムの位置づけを明確にした。

②システムの設計・構築を行った【共同利用・共同研究】

- ・作文教育支援システムについて，昨年度設計した，振り返り後の作文の改訂管理機能を実装した。これにより，複数サイクルの相互添削や，教師添削後に学生が修正して教師に再提出，提出といった活動が可能になった。
- ・開発に伴う不具合修正も含め，少なくとも 90 か所以上の改善・不具合修正を行った。
- ・プレゼン時の質疑応答活動用の実践プログラムを作成した。また，昨年度作成した実践プログラムを勘案しつつ，基本となる 2 種の活動を設定し，教師用・学習者用の計 4 種の一般向けマニュアルを執筆した。

③他のサブプロジェクトとの連携を強化した【共同利用・共同研究】

- ・教育現場における日本語学習者の作文執筆支援のために、「日本語学習者の作文縦断研究」との会議を2回（8月，2月）開催した。また，昨年度，プロジェクトで収集された作文とメタデータをもとに，全文検索システム『ひまわり』用パッケージを作成したが，今年度は，検索結果の閲覧方法を改善したほか，新規追加分の作文・メタデータを統合して，パッケージを再作成した。

④研究成果として，次のような発信を行った【共同利用・共同研究】

- ・作文教育支援システムを Web 上に公開した。これにあわせ，プロジェクト紹介用のサイトも新設した。
- ・言語資源ワークショップ 2024 で実践結果の作文を学習者コーパスとして活用する方法について発表した。
- ・作成した作文教育支援システムのプロトタイプについて，日本教育工学会 2024 年秋季全国大会の口頭発表を行った。

⑤若手支援として，次のような活動を行った【大学院教育・若手研究者育成】

- ・総合研究大学院大学の講義において，協同型言語教育における活動データ活用のための支援手法として，作文教育支援システムの内容を概観した。
- ・2名の非常勤研究員を雇用し，作文教育支援システムに関わる環境整備，文献調査，授業実践，研究発表などに当たさせた。
- ・1名の大学院生がプロジェクトに共同研究員として参加し，非常勤講師先の大学の授業における実践準備を行った。

⑥地域・社会との連携として，次のような活動を行った【地域・社会との連携】

- ・試験公開した作文教育支援システムの手引きとして，4種の一般向け実践マニュアルを Web 上に公開した。
- ・次年度以降，作文などの活動データを配布・活用する際に利用できるよう，全文検索システム『ひまわり』のソースコードを整備し，GitHub で公開した。

⑦グローバル化のため，次のような活動を行った【グローバル化】

- ・プロトタイプシステムの拡張部分について，ユーザインターフェイスの文字列を多言語表示できるよう整備を継続した。

(5) 定住外国人の談話の縦断研究

①縦断調査を実施した【共同利用・共同研究】

- ・生活者として地域に定住した外国人の日本語会話に関して，主に OPI の枠組を活用したインタビュー（2023 年度まで）及び主に JOPT の枠組を活用したインタビュー（2024 年度以降）を用いて縦断調査を実施した。
- ・フォローアップ調査を行うとともに，次年度の研究協力者との交渉，確認を行った。
- ・生活者として地域に定住した学習者を対象に，1948 年の識字調査を活用したリテラシーに関するパイロット調査が実施できるよう，ネットワークの拡充と調査実施に向けた交渉を行った。

②公開に向けたデータの更新，整備を行った【共同利用・共同研究】

- ・データ公開に向け，過去の収集データ（約 13 年分）の整備・確認作業を行った。
- ・上記の収集データのうち，主に前半 5 年分のデータに関して，最新の著作権法等の動向を踏まえつつ，個人情報の取り扱いの配慮を改めて行った。

③国内外の共同研究体制を整備した【共同利用・共同研究】

- ・共同研究プロジェクト「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」のミーティングに参加して、関連イベントや調査方法に関するコメントをするなど、連携・協力を実施・展開した。
- ・社会言語学・会話分析の専門家、教育人類学・日本語教育等の専門家、異文化間教育の専門家などとの情報・意見交換、共同研究を継続し、地域の縦断調査の報告書作成に向けた作業を進めた。
- ・プロジェクトの内容紹介を本プロジェクトの Web サイト <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/> に維持し、情報の拡充を図った。特に、縦断調査に関連して、新たにアップロードした言語学レクチャーシリーズ②⑨「定住外国人の日本語会話習得に関する縦断的研究から見てきたこと～日本語使用者の高齢化や言語摩滅の過程に注目しながら～」の情報提示を行った。

④研究成果として、次のような発信を行った【共同利用・共同研究】

- ・サブプロジェクト「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」と協力してまとめた林洪・徐一平・迫田久美子主編、石黒圭・野山広・岩崎拓也編著『北京日本語学習者历时語料庫与日语教学（北京日本語学習者縦断コーパス(B-JAS)と日本語の指導法)』（中国国際广播出版）を刊行し、この中で本プロジェクトの成果として「学習者の内面から考える指導法 ―学習者のビリーフの変容から―」を執筆した。
- ・サブプロジェクト「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」と協力して、NINJAL2024 年 9 月 14 日に国際シンポジウム「北京日本語学習者縦断コーパス (B-JAS) が拓く日本語教育の未来」を北京師範大学で開催し、この中で本プロジェクトの成果として「縦断調査の意義と可能性について再考する～ビリーフ調査の結果を踏まえながら～」を発表した。
- ・データベース等のデータを使った研究成果を国内外（6 月：異文化間教育学会，8 月：日本語教育国際研究大会，8 月：AJE 第 27 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム，9 月：基礎教育保障学会の研究大会）で 4 件，発表・報告した。

⑤若手支援として、次のような活動を行った【大学院教育・若手研究者育成】

- ・プロジェクト非常勤研究員 1 名を雇用し、縦断調査の文字化データの確認作業や、リテラシーに関する試行調査結果のデータ処理、整理の作業を実施した。

⑥地域・社会との連携として、次のような活動を行った【地域・社会との連携】

- ・縦断的な調査の一環として実施した、香川県三豊市におけるリテラシーに関する試行調査の縦断調査の報告「リテラシーに関する調査方法の開発と夜間中学の重要性―A 県 B 市の公立夜間中学での縦断的試行調査の結果を踏まえつつ―」を、市の第 2 回三豊市における夜間中学協議会（2025 年 2 月 21 日）の場で行った。この報告後に地元のテレビ局から取材を受け、その取材内容を踏まえた放送、およびオンライン用の記事『学びなおしの場』夜間中学で識字調査 得点の変化を報告 2 回目大きく伸びた生徒も」（KBS 瀬戸内放送，2 月 26 日）が公開された。
- ・これまでの成果を踏まえて、西東京市日本語ボランティア研修 2 件，サポート 21 主催の文化庁委託オンライン研修 2 件，計 3 件の研修を行った。

(6) 定住外国人のよみかき研究

①本調査を実施し、データ収集を行った【共同利用・共同研究】

- ・昨年度能登半島地震などの影響で延期・中止した分を含めてデータ収集を行った。調査 1（言語生活調査）および調査 2（インターアクション）の 2 種類の調査を実施し、のべ 37 名分の音声データを収集した。調査地域は、北海道，関東，中部，近畿，九州と広範囲にわたり，主な調査協力者は生活者としての外国人で，属性としては主婦，自営業，会社員，技能実習生，外国人相談員など，従来の日本語教育研究では主な対象となされなかった人たちである。
- ・収集したデータについて，分析・公開のための整備・加工を開始した。

②国内外の共同研究体制を整備した【共同利用・共同研究】

- ・言語（言語教育）以外の社会学や移民研究等を専門とする研究者との連携・協業を積極的に進めるとともに、研究者2名の共同研究への参加を継続し、調査に当たった。

③研究成果として、次のような発信を行った【共同利用・共同研究】

- ・昨年に引き続き、本プロジェクトの Web サイト <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/>において、データと情報を随時更新した。
- ・口頭発表2件および講演1件の発表を2024年日本語教育国際研究大会（アメリカ）、日本言語政策学会第26回研究大会（日本）、キルギス共和国日本語教育セミナー（キルギス共和国）で行った。

④若手支援として、次のような活動を行った【大学院教育・若手研究者育成】

- ・一橋大学との連携大学院の講義「日本語学講義A」で本プロジェクトの問題意識や方法論等について取り上げた。
- ・総合研究大学院の講義「言語研究基礎論ⅢA」で本プロジェクトの問題意識や方法論等について取り上げた。
- ・若手研究者（博士課程在籍者）1名をプロジェクト非常勤研究員として継続雇用し、先行研究の収集、調査票の整備、調査の実施などを通して質的研究法を学ぶ機会を提供した・若手研究者2名（博士課程後期在籍者）が共同研究員としてプロジェクトに参加し、調査を担当した。さらに、若手研究者1名が文献レビューの執筆に携わり、本プロジェクトの Web サイトおよび学術情報リポジトリのサイトにおいて追加公開した。
- ・若手研究者1名（共同研究員）に調査旅費を2回にわたり支援した。
- ・調査シミュレーション動画を作成し、若手研究員を中心とした共同研究員が調査方法の理解を深めるための支援を行った。

⑤地域・社会との連携として、次のような活動を行った【地域・社会との連携】

- ・地域・社会との連携を深めるために、国際交流協会、外国人支援団体、外国人コミュニティを訪問し、連携（調査協力、共同研究者）の強化を図った（茨城県、埼玉県、愛知県、大阪府、静岡県）。その結果として、調査協力8地域、研究集会への協力（会場の提供、発表など）、共同研究者2名の新規参加、研究集会が実現した。茨城県国際交流協会との連携については、機関誌「ふれあい茨城」121号において紹介された。
- ・茨城大学および茨城県国際交流公開の後援を得て、研究集会「エスニックコミュニティと日本語のよみかきー茨城県の多文化共生を支えるキーパーソンの語りからー」をオンライン開催した（2024年9月7日、参加人数74名）。
- ・先行研究文献のレビュー2本を国立国語研究所学術情報リポジトリに登録し、合計10本の文献レビューを公開した。

⑥グローバル化のため、次のような活動を行った【グローバル化】

- ・多様な視点や幅広いネットワークを本プロジェクトに取り入れるために、海外出身者の研究者2名（ロシア出身者、韓国出身者各1名）を共同研究に参加するように積極的に働きかけ、共同研究員の参画を継続した。

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

サブプロジェクト名：日本語学習者の作文の縦断コーパス研究

サブプロジェクトリーダー：石黒 圭

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	A
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

【目的】

本サブプロジェクトでは、中国6、台湾2、韓国2、ベトナム2の計12大学との共同研究体制を構築し、学習者600名（開始時）を対象に、1年間に3回、4年間にわたる縦断調査を行い、計5,000本の作文データベースを構築する。そのデータを用い、学習者の作文執筆能力の縦断的な発達過程を明らかにする。

【特色】

■特色1：日本語をゼロから学ぶ学習者の「多様な習得過程」が見える

従来の作文研究の多くが横断的なものであり、同一の学習者の習得過程を追跡する縦断コーパスがきわめて少ない。横断研究では習得過程の予測にすぎず、厳密な意味での学習者一人ひとりの習得過程を知ることはできない。そこで、本研究では、日本に関連する進学や就職が多く、書き言葉のニーズが高い「中国・台湾・韓国・ベトナム」の日本語教育先進地域を対象に4年間にわたるデータ収集を行い、横断コーパスとの比較も視野に入れ、習得上の困難点や習得過程の違いを明らかにする。

調査開始時の対象となる学習者は当初600名（2年目は480名、3年目は360名、4年目は240名を想定）であり、内訳は、中国330名（天津外国語大学180名、北京語言大学20名、重慶三峡学院20名、福建師範大学50名、東華大学20名、長春師範大学40名）、台湾120名（東呉大学100名、政治大学20名）、韓国70名（韓国外国語大学50名、仁川大学20名）、ベトナム80名（フエ外国語大学30名、ドンア大学50名）を予定している。

■特色2：執筆プロセスの可視化により、「文章執筆上の困難点」が見える

作文研究の分析対象はこれまで「執筆のプロダクト（書かれた作文）」であった。しかし、作文を修正する箇所こそが学習者のメタ意識が働く困難点であり、「執筆のプロセス（作文を書く過程）」を分析しなければ学習者の困難点はわからないことが多い。そこで、本研究では、所長裁量経費を用いて開発した作文の執筆プロセス記録システム「EssayLoggerTS」を用いて、学習者の執筆プロセスにおける困難点を明らかにする。

■特色３：執筆者による作文の母語訳との対照により、「学習者の誤用」が見える

従来の誤用分析の多くは日本語作文のみを対象に、研究者の判断で分析されてきたが、誤用は本来、何をなぜ間違えたのか、執筆者本人でないと判断することは難しい。そこで作文執筆の際、同じ内容の作文を日本語と母語の両方で入力してもらう方法を採用し、学習者の執筆意図を適切に把握する。

■特色４：AI の活用により、「人間の評価に近い自動評価」が見える

本研究では、5,000本の作文データを、六つの印象観点から日本語教師と一般の母語話者に評価してもらい、そうした評価を(株)富士通の判断過程を可視化できるAIに組み込むことで、従来の機械的な評価では叶わなかった、人間の評価に近い、安定した自動評価を可能にするシステムの構築を目指す。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

縦断研究	2022	2023	2024	2025	2026	2027
学習者作文データ収集	収集1年目 1,800本 (600名分)	収集2年目 1,440本 (480名分)	収集3年目 1,080本 (360名分)	収集4年目 720本 (240名分)		
学習者作文データベース	構築準備	構築開始	構築継続	構築継続	公開準備	公開
AI自動評価システム		開発準備	開発開始	開発継続	試験公開	運用開始
シンポジウム・講習会			シンポ1回		シンポ1回	WS1回
刊行・出版			報告書刊行		論文集準備	論文集刊行

【2022(R4)年度】

- ・作文データの収集開始（1年目、年3回、600名分×3回＝1,800本）
- ・作文データのデータベース設計の検討

【2023(R5)年度】

- ・作文データの収集継続（2年目、年3回、480名分×3回＝1,440本）
- ・作文データのデータベース構築開始
- ・作文の自動評価システム設計の検討

【2024(R6)年度】

- ・作文データの収集継続（3年目、年3回、360名分×3回＝1,080本）
- ・作文データのデータベース構築継続
- ・作文の自動評価システム開発開始
- ・国際シンポジウムの開催
- ・国際シンポジウムの報告書刊行

【2025(R7)年度】

- ・作文データの収集継続（4年目、年3回、240名分×3回＝720本）
- ・作文データのデータベース構築継続
- ・作文の自動評価システム開発継続

【2026(R8)年度】

- ・作文データのデータベース公開準備
- ・作文の自動評価システム開発公開
- ・国際シンポジウムの開催
- ・研究成果論文集の準備

【2027 (R9) 年度】

- ・ 作文データのデータベース公開
- ・ 作文の自動評価システム運用開始
- ・ 作文研究支援のためのワークショップ開催
- ・ 研究成果論文集の刊行

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 16,091 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

(1) 中国7, 台湾2, 韓国2, ベトナム3, タイ2, フランス1, イギリス1, スロヴェニア1, 計19大学の学習者360名（4年次または3年次）を対象に, 計771本の作文データを収集した。2024年度当初の予定収集作文数1,080本を下回ったのは, 前年度である2023年度の調査が順調に進行し, 作文データの収集が計画より早く進行しているためである。内訳は次の通りである。

【2021年度開始：4年次】本年度で全作文収集完了

〔天津外国語大学〕作文62本（第12回調査62本）

〔東華大学〕作文17本（第12回調査17本）

〔重慶山峡学院〕作文12本（第12回調査12本）

〔華中科技大学〕作文7本（第12回調査7本）

〔福建師範大学〕作文36本（第12回調査36本）

〔長春師範大学〕作文38本（第12回調査38本）

〔東呉大学〕作文58本（第12回調査58本）

〔フエ大学外国語大学〕作文24本（第12回調査24本）

〔ドンア大学〕作文69本（第12回調査69本）

〔韓国外国語大学〕作文23本（第12回調査23本）

〔仁川大学校〕作文2本（第12回調査2本）

【2022年度開始：3年次および4年次】2025年度で全作文収集完了予定

〔ハノイ工業大学〕作文180本（第9回, 第10回, 第11回調査各60本）

〔タマサート大学①〕作文14本（第9回調査7本, 第10回調査7本）

【2023年度開始】2026年度で全作文収集完了予定

〔タマサート大学②〕作文29本（第6回調査16本, 第7回調査13本）

〔カセサート大学〕作文18本（第4回調査18本）

〔フランス東洋言語文化学院①〕作文58本（第6回調査30本, 第7回調査28本）

〔リュブリャナ大学①〕作文3本（第6回調査2本, 第7回調査1本）

〔オックスフォード大学〕作文3本（第6回調査2本, 第7回調査1本）

【2024年度開始】2027年度で全作文収集完了予定

〔フランス東洋言語文化学院②〕作文101本（第2回調査38本, 第3回調査32本, 第4回調査31本）

〔リュブリャナ大学②〕作文17本（第3回調査10本, 第4回調査7本）

データベース等の構築（アクティビティ）

(1) 2024年度までに収集した作文データについて, データベースの構築に向けて, 作文が所定の形式に則って書かれているか, 各種の情報のファイルがそろっているかの確認を行った。

(2) 作文の自動評価システムの開発に、wordrabbitt 社と相談のうえ着手した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

(1) 学術交流協定を結んだ天津外国語大学（中国）、東呉大学（台湾）、韓国外国語大学校（韓国）、ドンア大学（ベトナム）と連携し、作文調査収集、および共同研究を推進した。（注：「グローバル化に関する計画」との重複有）

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 本プロジェクト全体のサイト (<https://www2.ninjal.ac.jp/jll/>) の公開を継続し、五つのサブプロジェクト、および第3期のプロジェクトの研究成果を定期的に更新した。また、イベント情報等の発信を上記サイトに加え、X (https://x.com/jsl_ninjal) をつうじて随時行った。
- (2) サブプロジェクト「日本語学習者の作文教育支援研究」（リーダー：山口昌也）と連携し、全文検索システム「ひまわり」を導入したデータベースを共同研究者間で共有し、収集した作文データの効率的な研究環境を整備した。

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

(1) 作文の自動評価システム開発のため、(株)富士通の富士通研究所を中心とした AI の専門家との会議の場を6回設け（4月、5月、6月、7月、8月、1月）、対象となるデータ、自動評価の判断基準などを含め検討を行った。（「地域・社会との連携に関する計画」との重複有）

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

(1) 2027 年度のデータベース公開に向けた日本語作文のデータの構築を進めた。具体的には、学習者作文データ（日本語作文 7,456 本、母語作文 7,447 本）の匿名作業を終えた。また、学習者作文（4,137 本）を対象に、大納言での形態素解析を行うための前処理を行った。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

(1) 2024 年 9 月 15 日に中国北京語言大学で NINJAL 国際シンポジウム「中国語話者のための学習者コーパスを用いた作文の研究と教育」を開催した。当該シンポジウムでは、招待講演 3 本、パネルセッション 6 本、計 9 本の研究発表を行った。（「グローバル化に関する計画」との重複有）

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240915a/

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

(1) 国際シンポジウムの報告書を刊行した。報告書は 114 ページ、研究論文計 8 本が収録されている。本報告書は執筆者を増やし、加筆修正のうえ、2025 年度、研究社から刊行予定の言語資源学シリーズの第 3 巻（学習者コーパス）の出版につなげる予定である。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

(1) 総合研究大学院大学の講義「応用言語学講義」「言語研究基礎論ⅢB」および連携大学院（一橋大学言語社会研究科）の演習（石黒担当）において、本サブプロジェクトで収集中のデータを活用した授業を行った。【若手支援】

プロジェクト非常勤研究員の雇用

(1) 本プロジェクトの研究推進のために、4 名のプロジェクト非常勤研究員を雇用し、データの収集・整理に携わったほか、プロジェクトのミーティングに参加し、データの分析やアノテーションの付与などの検討を共同で行った。【若手支援】

大学院生、学振 PD 等のプロジェクトへの参加

(1) 連携大学院（一橋大学：石黒担当）の演習等の機会を利用して、本プロジェクトに参画する大学院生を募り、12 名（一橋大学 7 名、明治大学 1 名、早稲田大学 2 名、筑波大学 1 名、東京都立大学

1名)がプロジェクトのミーティングに参加し、それぞれの研究観点に基づき、収集中の作文データの分析法の発表を行った。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) 作文の自動評価システム開発のため、(株)富士通の富士通研究所を中心とした AI の専門家との会議の場を6回設け(4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 1月), 対象となるデータ, 自動評価の判断基準などを含め検討を行った。(「共同利用・共同研究に関する計画」との重複有)

一般向け講義・講演会・フォーラム等

- (1) 2024年9月25日に読売調査研究機構主催の大手町アカデミア×人間文化研究機構にて「世界で学ぶ日本語学習者の「書く力」の発達～接続詞の使用から見た日本語習得の科学」をWeb開催で行った。申込者数は615名, 当日の視聴者数は435名であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240925a/

社会人を対象とするスキルアップの計画等

- (1) 日本語教師のスキルアップを目的として, 2025年3月22日に2024年度国立国語研究所 NINJAL 日本語教師セミナー(国内)「作文教育のための学習者コーパス活用法」を琉球大学で開催した。3名が講師を務め, 出席者は17名(うち日本語教師11名)であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250322a/

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 共同研究を行っている海外の大学に所属する研究者, 中国17名, 台湾4名, 韓国6名, ベトナム5名, タイ4名, スロヴェニア3名, フランス2名, イギリス1名, 計42名を共同研究員に加え, 現地調査を推進した。

海外の大学との連携等

- (1) 上記のドンア大学(ベトナム), また, 連携して調査に当たる福建師範大学(中国), フェ大学外国語大学と, 昨年度それぞれ学術交流協定を締結し, 共同研究を継続した。(注:「共同利用・共同研究に関する計画」との重複有)

国際シンポジウムの開催

- (1) 2024年9月15日に中国北京語言大学でNINJAL国際シンポジウム「中国語話者のための学習者コーパスを用いた作文の研究と教育」を開催した。当該シンポジウムでは, 招待講演3本, パネルセッション6本, 計9本の研究発表を行った。(注:「共同利用・共同研究に関する計画」との重複有)

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240915a/

5. その他

- (1) 五つのサブプロジェクトの研究情報を収集・整理し, インターネット上においてその公開・発信を支援した。
- (2) 本プロジェクトのWebサイト(<https://www2.ninjal.ac.jp/jl1/>)の管理を行い, 公開を継続, 随時更新した。
- (3) 上記Webサイトより, サブプロジェクトの2024年度の研究成果の公開を行った。

- (4) 上記 Web サイト，および X (https://twitter.com/jsl_ninjal/) を用いて，サブプロジェクトの 2024 年度のイベント情報の発信を行った。

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

サブプロジェクト名：日本語学習者の談話の縦断コーパス研究

サブプロジェクトリーダー：石黒 圭

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	A
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	A

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

【目的】

本サブプロジェクトでは、中国国内の2大学の学習者35名（北京師範大学17名、西安外国語大学18名）を対象に、大学入学から卒業までの4年、年に2回、計8回のI-JAS準拠のインタビュー調査を行い、420時間分の縦断談話データベースを構築する。同時に、収集する談話の内容に関連する作文データを収集し、縦断作文データベースをあわせて構築する。その二つのデータに第3期で構築したI-JASの横断的データも関連付けながら、談話・作文能力の発達過程を総合的に明らかにすることを目指す。

【特色】

学習者コーパスを構築するさいの調査は継続的でないものが多く、第二言語習得研究における習得の過程を分析するのに不十分である。とくに、話し言葉と書き言葉の発達の連関や総合的な技能の発達の研究は立ち後れている現状がある。本サブプロジェクトでは、学習者談話の研究と学習者作文の研究とを連動しながら行うことによって、発話産出と文章産出との関係について明らかにする。

本サブプロジェクトの特色は以下の4点にまとめられる。

■特色1：縦系と横系を組み合わせた習得過程の分析

「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」であるI-JASに準拠する形で学習者の日本語運用の縦断データを経年的に収集し、縦横双方の観点を比較しながら第二言語習得研究が可能な学習者産出データを整備する。

■特色2：話し言葉と書き言葉の連動による習得過程の分析

談話データと作文データを並行して収集することにより、その両データを有機的に関連付け、話し言葉と書き言葉の連動も含めた学習者の総合的な習得過程を明らかにできるデータを整備する。

■特色3：各種アノテーションによる習得過程の分析

談話データには話し言葉特有の分析に必要なフィラーを識別するタグを付与したり、作文データには母語による対訳作文から得た誤用タグを付与したりするなど、それぞれのデータの分析に有効な各種アノテーションを付与し、習得過程の多角的分析を容易にするデータを整備する。

■特色4：背景情報による習得過程の分析

学習者・担当教師へのアンケート調査やインタビュー調査，使用教材や授業のシラバスなど，日本語の学習を背後で支える背景情報を収集し，分析に役立てる。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

縦断研究	2022	2023	2024	2025	2026	2027
学習者談話データ収集	収集1年目 (18名分)	収集2年目 (18名分)	収集3年目 (18名分)	収集4年目 (18名分)		
学習者談話データベース	先行データ 公開準備	先行データ 公開	後続データ 構築開始	後続データ 構築継続	後続データ 公開準備	後続データ 公開
シンポジウム・講習会			シンポ1回		WS 1回	シンポ1回
刊行・出版		論文集準備	論文集刊行			

【2022(R4)年度】

- ・談話データの収集開始（1年目，年2回，西安外国語大学18名分）
- ・先行データのデータベース公開準備（北京師範大学17名分，データ収集済）

【2023(R5)年度】

- ・談話データの収集継続（2年目，年2回，西安外国語大学18名分）
- ・先行データのデータベース公開（北京師範大学17名分，データ収集済）
- ・研究成果論文集の準備

【2024(R6)年度】

- ・談話データの収集継続（3年目，年2回，西安外国語大学18名分）
- ・後続データのデータベース構築開始（西安外国語大学18名分）
- ・国際シンポジウムの開催
- ・研究成果論文集の刊行

【2025(R7)年度】

- ・談話データの収集継続（4年目，年2回，西安外国語大学18名分）
- ・後続データのデータベース構築継続（西安外国語大学18名分）

【2026(R8)年度】

- ・学習者縦断談話データベースの公開準備
- ・談話研究支援のワークショップの開催

【2027(R9)年度】

- ・学習者縦断談話データベースの公開準備
- ・国際シンポジウムの開催

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 6,111千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

(1) 西安外国語大学（中国），ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム），チュラーロンコーン大学（タイ），韓国外語大学校（韓国）の学生を対象に，I-JASに準拠した内容の談話・作文のオンライン縦断調査を実施した。2024年度は，中国・韓国で各2回，タイ・ベトナムで各3回のデータ収集を行い，合計で159.8時間分の談話データと396本の作文データを収集した。その内訳は以下の通りである。

〔西安外国語大学〕

談話約 39 時間分：平均 45 分×52 名（第 6 回 26 名，第 7 回 26 名）

作文 100 本：第 6 回 52 本（2 課題×26 名），第 7 回 48 本（2 課題×24 名）

[ハノイ国家大学外国語大学]

談話約 41.3 時間分：平均 45 分×55 名（第 6 回 19 名，第 7 回 18 名，第 8 回 18 名）

作文 108 本：第 6 回 36 本（2 課題×18 名），第 7 回 36 本（2 課題×18 名），第 8 回 36 本（2 課題×18 名）

[チュラーロンコーン大学]

談話約 39 時間分：平均 45 分×52 名（第 6 回 18 名，第 7 回 17 名，第 8 回 17 名）

作文 80 本：第 6 回 34 本（2 課題×17 名），第 7 回 34 本（2 課題×17 名），第 8 回 12 本

[韓国外国語大学校]

談話約 40.5 時間分：平均 45 分×54 名（第 1 回 27 名，第 2 回 27 名）

作文 108 本：第 1 回 54 本（2 課題×27 名），第 2 回 54 本（2 課題×27 名）

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 2022 年度～2023 年度に収集した談話データのうち，西安外国語大学（中国）第 3 回調査分 26 名分，約 19.5 時間（平均 45 分）について，データベース構築に向けた文字化およびアノテーション付与を行った。作文データについてはデータベース構築に向け，2024 年度までに収集したデータ（4 か国合計 1,100 本分）すべてに目を通し，所定の形式に則って書かれた作文であるかの確認を行った。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 学術交流協定を結んだ西安外国語大学(中国)，ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム），韓国外国語大学校（韓国）と連携し，調査・研究を推進した。2024 年度では，第 6 回（5 月）および第 7 回（11 月），また第 8 回（3 月：ベトナムのみ）の談話・作文オンライン縦断調査を実施した。
- (2) サブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」と連携し，共同で開発した文字入力ツール（EssayLoggerTS）およびシステム（Moodle）を用いて作文のデータ収集を進めた。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 北京師範大学および北京外国語大学と連携し，2024 年 9 月 14 日に NINJAL 国際シンポジウム「北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）が拓く日本語教育の未来」を北京師範大学で開催した。現地参加者は 89 名であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240914a/

- (2) 2025 年 2 月 1 日に「第 9 回学習者コーパスワークショップ&シンポジウム 学習者コーパス・データで広がる研究と教育の可能性 ―日本語研究から指導まで―」において，学習者コーパス（多言語母語の日本語学習者横断コーパス：I-JAS）のシンポジウムを開催した。シンポジウムの参加者は 75 名であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250201c/

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 先行データである中国の北京師範大学の学習者 17 名分，約 136 時間（17 名×平均 1 時間×8 回）のデータベース（B-JAS）の研究成果をまとめた論文集，林洪・徐一平・迫田久美子主編，石黒圭・野山広・岩崎拓也編著『北京日语学習者历时语料库与日语教学（北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）と日本語の指導法）』（中国国际广播出版）を刊行した。

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) 北京師範大学および北京外国語大学と連携し，2024 年 9 月 14 日に北京師範大学で開催した NINJAL 国際シンポジウム「北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）が拓く日本語教育の未来」の第 3 部に

において、海外（特に中国）における B-JAS の利活用のために、「B-JAS 活用講習会：日本語学習者の話し言葉の分析法」というタイトルで B-JAS の概要や B-JAS 中納言の使い方、データを利用した研究例を紹介する講習会を行った。現地参加者は 89 名であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240914a/

- (2) 2025 年 2 月 1 日に開催した「第 9 回学習者コーパスワークショップ&シンポジウム 学習者コーパス・データで広がる研究と教育の可能性 ―日本語研究から指導まで―」において、講習会（ワークショップ）を行った。初心者コースに 17 名、初心者応用コースに 17 名が参加した。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250201b/

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) 先行データのデータベースが搭載されている B-JAS 中納言のユーザー数（2025 年 3 月末時点）は 6,566 名、2024 年度に公開された B-JAS を使った研究論文数は 19 本であった。【オープンデータ】

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総合研究大学院大学の講義「応用言語学講義」「言語研究基礎論ⅢB」および連携大学院（一橋大学言語社会研究科）の演習（石黒担当）において、北京師範大学で収集したデータを活用し、学習者コーパスの構築方法や日本語学習者のフィラー習得過程に関する授業を行った。【若手支援】

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 本プロジェクトの研究推進のために、2 名のプロジェクト非常勤研究員を雇用し、研究活動を進めた。【若手支援】
- (2) 総合研究大学院大学（石黒担当）の講義、および連携大学院（一橋大学：石黒担当）の演習を通じて、本プロジェクトに参画する大学院生を募り、各大学院から 1 名ずつ研究への参加を得た。【若手支援】

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 2024 年 9 月 14 日、北京師範大学（中国）で開催された NINJAL 国際シンポジウムにて、大学院生 2 名に発表の機会を提供した。【若手支援】

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 2024 年 9 月 14 日、北京師範大学（中国）で開催され NINJAL 国際シンポジウムに参加する大学院生 2 名に発表旅費の支援を行った。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

研究成果の社会への還元

- (1) 学習者コーパスを構築しようと考えている日本語教師・日本語教育研究者向けの動画、及び、学習者コーパスを使って研究しようと考えている日本語教師・日本語教育研究者向けの動画をそれぞれ公開した。【オープンサイエンス】

「学習者コーパスを「作って」みよう！―I-JAS 構築から学ぶ―」

<https://www.youtube.com/watch?v=LC1blYnzunI>

「学習者コーパスを「使って」みよう！―I-JAS 利用から学ぶ―」

<https://www.youtube.com/watch?v=Gz5KPXjurKM>

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 現地調査を行う西安外国語大学（中国）2名、ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）4名、チュラーロンコーン大学（タイ）2名、韓国外語大学（韓国）3名、および現地調査を共同で行った北京師範大学2名（中国）、北京外国語大学4名（中国）、計 17 名の教員を引き続き共同研究員とし、共同研究を推進した。

海外の大学との連携等

- (1) 学術交流協定を締結した西安外国語大学およびハノイ国家大学外国語大学と連携し、調査・研究を推進した（注：「共同利用・共同研究に関する計画」との重複あり）。
- (2) 北京師範大学および北京外国語大学と連携し、2024 年 9 月 14 日に NINJAL 国際シンポジウム「北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）が拓く日本語教育の未来」を開催した。
現地参加者は 89 名だった（注：「共同利用・共同研究に関する計画」との重複あり）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240914a/

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

サブプロジェクト名：日本語学習者の作文教育支援研究

サブプロジェクトリーダー：山口 昌也

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	A
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

■プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、協同型の作文教育向けの作文・添削支援システムを開発し、授業への導入手法を検討することである。さらに、システムを用いた授業実践の結果から作文・添削データベースを構築し、作文技能の習得過程とシステムの教授効果を明らかにする。

■プロジェクトの特徴

作文教育では、教師の指導のみに依拠しない、協同型の授業活動が広く行われている。そこには作文・添削活動自体を評価するプロセスが含まれているが、評価に欠かせない、作文・添削活動の記録や、記録データ活用のための環境が十分整っていないのが現状である。また、現状の作文支援システムは、グループ利用ではなく個別利用向けであるとともに、システムが作文を評価する点に焦点が置かれており、協同型の作文教育には適していない。そこで、次の二つの機能を併せ持つ、作文・添削支援システムを構築する。

①教師・学習者がインターネット上で作文・添削活動を行うための機能

教室や家庭での利用、海外居住者との協同を考慮するとともに、インストール不要で利用できるよう、Webブラウザ上で動作するWebアプリケーションとして実現する。

②実施された作文、添削をデータベース化し、ふりかえり活動や教師の分析を支援する機能

例えば、(1)作文や添削結果の検索、作文・添削過程の閲覧など、教師の分析や学習者のふりかえりを支援する機能、(2)学習者の気づきをグループで共有しやすくするなど、グループでのふりかえり活動を支援する機能を実現する。

この二つの機能を踏まえて、作文・添削支援システムを授業に導入する方法を確立する。アカデミックライディング（日本人大学生、日本語学習者）、作文（日本語学習者）の3種類の実践プログラムを作成し、授業で実践する。そして、実践結果から得られたデータを用いて作成する作文・添削データベースを用いて、効果的な作文添削の方法、作文技能の習得過程などを明らかにする。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

◆年次計画

【2022 年度】

既存の実践手法、支援システムを調査し、作文・添削支援システムの設計を行う。システムのうち、まず、作文・添削部分について、プロトタイプシステムを実現する。また、本システムの利用を想定した実践プログラムを設計する。

【2023 年度】

2022 年度に実現したプロトタイプシステムを使用して、予備実践を実施する。また、支援システムのふりかえり部分の設計し、プロトタイプシステムへ機能を追加する。さらに、実践プログラムの一般向け解説書（実践マニュアル）の作成に着手する。

【2024 年度】

作文・添削支援のプロトタイプシステムを使用して、（作文・添削・ふりかえりを含む）予備実践を実施する。作文・添削データベース構築の準備を開始する。実践マニュアルの作成を進める。

【2025 年度】

作文・添削支援システムを用いた本実践を行い、効果を検証する。また、作文・添削支援システムをインターネット上に試験公開し、合わせて実践マニュアルも公開する。さらに、これまでに実施した実践結果から共有可能なデータを選別し、作文・添削データベースを構築する。

【2026 年度】

作文・添削支援システムの本公開を行い、一般向けの講習会を実施する。また、作文・添削データベースの構築を進める（合計 3 回分の実践結果）。さらに、データベースを用いた分析を行う。

【2027 年度】

作文・添削支援システムの公開後のメンテナンスを行い、システムを改善する。2026 年度に構築した作文・添削データベースをインターネット上に公開する。実践の結果得られた作文・添削データを活用するための講習会を開催する。

II. 令和 6 年度の活動

令和 6 年度予算額 3,430 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) プロトタイプシステムを用いた実践を日本国内の大学の前期・後期の計 10 回の授業で実施した。その際、1 種類の実践プログラムを作成した（[データベース等の構築] の 3、プレゼン時の質疑応答活動の実習）。
- (2) 協同学習を取り入れたライティングの研究を中心に、国内外の関連論文をサーベイした。リアルタイムで協同活動を実施する同期型と、掲示板システムなどを取り入れた非同期型に分けて調査を進め、それぞれの特徴と本プロジェクトのシステムの位置づけを明確にした。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 作文教育支援システムについて、昨年度設計した、振り返り後の作文の改訂管理機能を実装した。これにより、複数サイクルの相互添削や、教師添削後に学生が修正して教師に再提出、提出といった活動が可能になった。
- (2) 開発に伴う不具合修正も含め、少なくとも 90 か所以上の改善・不具合修正を行った。改善例としては、(a) 複数サイクルの添削に対応したフェーズ管理機能の拡張（本システムには作文、相互添削、グループ振り返りなどのフェーズがある）、(b) 図を含む作文の扱いの改善（アカデミックラ

イティング実践向け)、(c)(個別箇所ではない)作文全体へのアノテーション、(d)ユーザ認証関連機能のセキュリティ脆弱性対応などである。

- (3) プレゼン時の質疑応答活動用の実践プログラムを作成した([フィールド調査・実験等]の1)。
また、昨年度作成した実践プログラムを勘案しつつ、基本となる2種の活動(「単一文章へのコメント活動」「相互コメント活動」)を設定し、教師用・学習者用の計4種の一般向けマニュアルを執筆した。

他のプロジェクトとの合同の活動等(アクティビティ・アウトプット)

- (1) 教育現場における日本語学習者の作文執筆支援のために、「日本語学習者の作文縦断研究」(プロジェクトリーダー:石黒圭教授)との会議を2回(8月、2月)開催した。また、昨年度、プロジェクトで収集された作文とメタデータをもとに、全文検索システム『ひまわり』用パッケージを作成したが、今年度は、検索結果の閲覧方法を改善したほか、新規追加分の作文・メタデータを統合して、パッケージを再作成した。

調査データ・データベース等公開(アウトプット)

- (1) 作文教育支援システムをWeb上に公開した。これにあわせ、プロジェクト紹介用のサイトも新設した。現在のところ、アカウントの作成は、ac.jpドメインの利用者のみに限定しているが、[データベース等の構築]の3で示した二つの基本実践プログラムをベースに読解、相互添削などの活動を実践することができる。なお、管理者1アカウントで30名分のユーザ(学生)を管理できるようになっている。

(システム) <https://teachothers.ninjal.ac.jp/system.html>

(プロジェクトサイト) <https://teachothers.ninjal.ac.jp/>

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム(アウトプット)

- (1) 言語資源ワークショップ2024(2024-08-29,1件)で実践結果の作文を学習者コーパスとして活用する方法について発表した。

<https://clrd.ninjal.ac.jp/lrw2024-programme-c.html> (i2_C2)

書籍・論文等による研究成果の公表(アウトプット)

- (1) [データベース等の構築]で作成したプロトタイプシステムや、それを用いた研究について、2件の発表を行った(日本教育工学会2024年秋季全国大会で1件、専門日本語教育学会で1件。いずれも予稿集あり)。

https://teachothers.ninjal.ac.jp/publications_presentations.html

データベース等を使った研究成果・利用実績(アウトカム)

- (1) 日本の大学の留学生を対象とした初年次教育関連授業で、作文教育支援システムを使用した授業実践を計10回行った([フィールド調査・実験等]の1)。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 協同型言語教育における活動データ活用のための支援手法として、作文教育支援システムの内容を概観した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 2名の非常勤研究員を雇用した。作文教育支援システムの設計、テスト、改善提案のほか、(a)4種のマニュアル執筆([データベース等の構築]の3)、(b)協同学習に関連するサーベイ([フィールド調査・実験等]の2)、(c)新規実践プログラムの作成と授業実践([フィールド調査・実験等]

の1), (d) 専門日本語教育学会での単独発表, 言語資源ワークショップ 2024, 日本教育工学会 2024 年秋季全国大会での共同発表などに関わっている。

大学院生, 学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 1名の大学院生がプロジェクトに共同研究員として参加している。当該の共同研究員は, 非常勤講師先の大学の授業で作文教育支援システムを使う実践(来年度分)について検討した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

研究成果の社会への還元

- (1) 試験公開した作文教育支援システムの手引きとするべく, 4種の一般向け実践プログラムのマニュアルをWeb上に公開した。具体的には, 2種の基礎実践プログラム「単一文章へのコメント活動」「相互コメント活動」に対する教師用・学習者用のマニュアルである。

https://teachothers.ninjal.ac.jp/practical_programs.html

- (2) 全文検索システム『ひまわり』のソースコード(ver. 1.8a20250331)を整備し, GitHubで公開した。なお, 『ひまわり』は次年度以降, 作文などの活動データを配布・活用する際に利用する計画である。

<https://github.com/himawari-san/Himawari>

4. グローバル化に関する計画

英語による研究成果の発信等

- (1) プロトタイプシステムの拡張部分についても, ユーザインターフェイスの文字列を多言語表示できるように整備を継続した(日本語+英語, 現在165項目)。

<https://teachothers.ninjal.ac.jp/app/> (画面右上のメニューから日英を選択)

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

サブプロジェクト名：定住外国人の談話の縦断研究

サブプロジェクトリーダー：野山 広

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

本研究の目的と特色（研究課題）は以下の通りである。

【本研究の目的】

2007年から継続してきた東北地方における外国人定住者に対するOPIの枠組みを活用した日本語会話の縦断的インタビュー調査について、第四期も継続するとともに、過去の収集データ（約13年分：一次データ＝当初の5年分、二次データ＝次期の8年分）の更新、整備を行い、それらのデータを公開、分析する。そのことを通して、長期間にわたる生活者の言語習得の実態を明らかにする。最終的に、こうした調査・研究の成果を踏まえて、定住外国人の日本語習得過程の実証的研究に資することを旨とする。

【本研究の特色】

本プロジェクトでは、生活者の中で特に日本語学習を必要とする人々のニーズに応えるため、主に外国人の散在地域（秋田県A市）に定住する外国人住民（国際結婚の配偶者）に対して縦断調査を行い、生活者談話の縦断的なデータベースを構築する。本研究の特色＝課題は次の四つにまとめられる。

①生活者の日本語会話力の長期的習得過程の解明把握：OPIの枠組みを活用したインタビューを毎年1度ずつ行い、日本語会話力と言語生活・環境の実態を縦断的に探る。

②生活者支援に結びつく形成的フィードバック：学習者や現場の関係者に対する形成的なフィードバックを行うこと等を通して、現場のニーズに応じた、変革・改善に貢献できるような支援活動を行う。

③会話の傾向や特徴の分析：構築してきたデータベース及びOPIの調査結果を踏まえつつ、音声・文字化データやレイティング結果等からみえてくる会話の傾向や特徴を明確化する。

④生活者の日本語会話力の摩滅・喪失過程の解明：地域日本語教育の効果や課題、日本語会話力の習得過程及び高齢の定住外国人の日本語会話力の摩滅・喪失過程に関して明らかにするとともに、国内外の関連領域・分野の人々とネットワークを構築、拡充する。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

縦断研究	2022	2023	2024	2025	2026	2027 前半
生活者談話データ収集	収集1年目 (3～5名)	収集2年目 (3～5名)	収集3年目 (3～5名)	収集4年目 (3～5名)	収集5年目 (3～5名)	
生活者談話データベース	一次データ 公開準備	一次データ 公開	二次データ 構築開始	二次データ 構築継続	二次データ 公開	二次データ メンテナンス
シンポジウム・講習会		講演会か研修			シンポ1回	研修・講習会
刊行・出版			論文集刊行			

2022(R4)年度：縦断調査（14年目）のデータ収集を継続する。すでに収集した生活者の第一次（当初5年）談話データの文字化更新，整備作業を継続する。

2023(R5)年度：縦断調査（15年目）のデータ収集を継続する。生活者の第一次（当初5年）談話データの文字化更新，整備作業を終え，公開する。公開したデータ活用のための講演会あるいは研修（ワークショップ）を開催する。

2024(R6)年度：縦断調査（16年目）のデータ収集を継続する。すでに収集した生活者の第二次（次期8年）談話データの文字化，整備作業に着手する。縦断調査・研究の成果を踏まえた論文集を刊行する。

2025(R7)年度：縦断調査（17年目）のデータ収集を継続する。すでに収集した生活者の第二次（次期8年）談話データの文字化，整備作業を継続する。

2026(R8)年度：縦断調査（18年目）のデータ収集を継続する。すでに収集した生活者の第二次（次期8年）談話データの文字化データベースを公開し，公開記念のシンポジウムを開催する。

2027(R9)年度：公開した第二次（次期8年）談話データベースのメンテナンスを行い，成果を活用した研修・講習会を開催する。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 3,479千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 生活者として地域に定住した外国人（主に国際結婚の配偶者）の日本語会話（談話）に関して，主に OPI の枠組を活用したインタビュー（2023 年度まで）及び主に JOPT の枠組を活用したインタビュー（2024 年度以降）を実施しながら，縦断調査を実施した。
- (2) フォローアップ調査を行うと共に，次年度の研究協力者との交渉，確認を行った。
- (3) 生活者として地域に定住した学習者に対して（談話の研究に関連して），リテラシーに関するパイロット調査を，1948 年の識字調査を活用して実施するためのネットワーク拡充と実施に向けた交渉を行った。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 公開に向けたデータの更新，整備を行った。具体的には，過去の収集データ（約 13 年分）のうち，後半 8 年分のデータ整備と並行して，既に公開している一次データ＝前半 5 年分（2007 年～2011 年度分）のデータの確認，整備作業についても適宜行った。
- (2) 上記の，主に 5 年分のデータに関して，最新の著作権法等の動向を踏まえつつ，個人情報の取り扱いに関する配慮を改めて行った。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 共同研究プロジェクト「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」のミーティングに参加して、関連イベントに関するコメントや調査方法に関するコメントをする等、連携・協力を実施・展開した。

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 社会言語学・会話分析の専門家A氏，教育人類学・日本語教育等の専門家B氏，異文化間教育の専門家C氏などとの情報交換，意見交換，共同研究を続けながら，地域の縦断調査の報告書づくりに向けた作業を進めた。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 本プロジェクトの内容に関するサイトを <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/> に維持し，情報の拡充を図った。例えば，縦断調査に関連して，新たにアップロードした言語学レクチャーシリーズ②⑨「定住外国人の日本語会話習得に関する縦断的研究から見てきたこと～日本語使用者の高齢化や言語摩滅の過程に注目しながら～」の情報提示含めて，情報の拡充を行った。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 基幹プロジェクトのリーダー（石黒圭）を含め，北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）関係者と日中間で連携・協力して，以下のNINJAL国際シンポジウムを開催した。

2024年9月14日

「北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）が拓く日本語教育の未来」（北京師範大学）

このシンポジウムの場で以下の発表を行った。

「縦断調査の意義と可能性について再考する～ビリーフ調査の結果を踏まえながら～」

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 地域の日本語教育，縦断調査に関する成果を論文集としてまとめ，調査研究協力者や関係者が執筆した論文・原稿の編集作業（初校までの作業）を行った。なお，この論文集については，令和7年度に（ココ出版から）出版の予定。

その他，先行して収集，整備されたデータである中国の北京師範大学の学習者17名分，約136時間（17名×平均1時間×8回）のデータベース（B-JAS）の研究成果をまとめた論文集，林洪・徐一平・迫田久美子主編，石黒圭・野山広・岩崎拓也編著『北京日语学习者历时语料库与日语教学（北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）と日本語の指導法）』（中国国际广播出版）を刊行した。この本の中で，野山広「学習者の内面から考える指導法 ―学習者のビリーフの変容から―」（78－91）を執筆した。

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) データベース等のデータを使った研究成果を国内外（6月：異文化間教育学会，8月：日本語教育国際研究大会，8月：AJE第27回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム，9月：基礎教育保障学会の研究大会，NINJAL国際シンポジウム等）で発表・報告した。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員一人を雇用して，縦断調査の文字化データの確認作業や，リテラシーに関する試行調査結果のデータ処理，整理の作業を実施した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

(1) 縦断調査等（地域日本語教室での協働活動）を通して、地域・社会との連携強化に貢献した。関連して、縦断的な調査の一環で実施した、香川県三豊市におけるリテラシーに関する試行調査の縦断調査の報告：「リテラシーに関する調査方法の開発と夜間中学の重要性－A 県 B 市の公立夜間中学での縦断的試行調査の結果を踏まえつつ－」を、市の第 2 回三豊市における夜間中学協議会（2025 年 2 月 21 日）の場で行った。この報告、質疑応答、意見交換等を通して、地域・社会との連携を拡充した。なお、この報告後に地元のテレビ局から取材を受け、その取材内容を踏まえた放送及びオンライン用の記事『学びなおしの場』夜間中学で識字調査 得点の変化を報告 2 回目で大きく伸びた生徒も」（KBS 瀬戸内放送、2 月 26 日）がアップロードされた。

一般向け講義・講演会・フォーラム等

(1) これまでの成果を踏まえて、以下の講演、研修等を行った。

2025 年 5 月 18 日：「外国につながる子どもの状況～多文化共生の時点から：基礎教育の保障と第一言語／第二言語としての日本語の教育、学習支援の重要性」（西東京市日本語ボランティア研修）、

2025 年 9 月 22 日：「定住外国人の日本語会話習得に関する縦断的研究から見えてきたこと～日本語使用者（難民の方々も含む）の高齢化、言語摩滅の過程に注目しながら～」(サポート 21 主催：文化庁委託研修：オンライン)

2025 年 12 月 22 日：「定住外国人の日本語会話習得に関する縦断的研究から見えてきたこと ～難民等も含む日本語使用者の高齢化や言語摩滅の過程に注目しながら～」(サポート 21 主催：文化庁委託研修：オンライン)

2025 年 2 月 21 日

「リテラシーに関する調査方法の開発と夜間中学の重要性－A 県 B 市の公立夜間中学での縦断的試行調査の結果を踏まえつつ－」（第 2 回三豊市における夜間中学協議会）

4. グローバル化に関する計画

特になし。

5. その他

特になし。

プロジェクト名：多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究

サブプロジェクト名：定住外国人のよみかき研究

サブプロジェクトリーダー：福永 由佳

令和6年度サブプロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	A
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	A
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

生活者としての定住外国人は、留学生と異なり、教育機関における日本語学習を経験していない人が多いにもかかわらず、日常生活のさまざまな場面で日本語のよみかきが求められる。彼らの「字をよみかきする社会的実践」(=Literacy)は、これまで日本語教育の研究対象としては注目されることは少なく、支援の取り組みも諸外国に比べ立ち遅れていることが指摘されている。

本サブプロジェクトでは、生活者としての定住外国人の日常生活におけるよみかき社会的実践について調査を実施し、よみかき社会実践の類型化とともに、その特徴（新しいメディアや社会的ネットワークの活用等）を明らかにすることを試みる。

それらの基礎的なデータを収集し分析することにより、自治体等が提供する翻訳サービスや「やさしい日本語」をはじめとする既存の言語サービス等の有効性等を検討することやこれまで議論が及んでいなかった言語権やよみかきをめぐるイデオロギーや政治性の問題を考察することが可能となる。

本研究の最終的な目的は、生活者のよみかきを文字の学習ではなく、文字を介したコミュニケーション（字をよみかきする社会的実践）と捉えなおし、その実態を明らかにすることを通して、よみかきに関する諸課題を議論し外国人支援の充実に資することを目指す。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

2022(R4)年度：よみかきやりテラシー等、本研究に関連する先行研究の動向を把握し、資料として整備する（500件程度）。生活者が行う字をよみかきする社会的実践を探索する予備的な調査を限定的な範囲で試行し、その結果にもとづき本調査の設計を行う。また、共同研究者を窓口として、字をよみかきする社会的実践調査（本調査）を実施予定のフィールドや研究協力者と交渉を行う。生活者としての定住外国人による字をよみかきする社会的実践をめぐるシンポジウムを開催する。

2023(R5)年度：字をよみかきする社会的実践調査（本調査）を開始し、データ収集を行う。収集したデータは順次公開に向けた文字化等の作業を行う。

2024(R6)年度：補完的データの収集と、データの分析（よみかき社会的実践の類型化とよみかき社会的実践の特徴）に着手する。

2025(R7)年度：昨年度に引き続き、データ分析を継続し、個人情報の保護を含めたデータ公開の方式等を検討する。

2026(R8)年度：限定された範囲でデータの公開を行い、フィードバックを得て、公開に関する問題点の改善を行う。

2027(R9)年度：公開データのメンテナンスを行い、本格的にデータ公開を行う。データ公開にともない、生活者としての定住外国人による字をよみかきする社会的実践をめぐるシンポジウムを開催する。

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 2,612 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

フィールド調査・実験等（アクティビティ）

- (1) 昨年度能登半島地震などの影響で延期・中止した分を含めてデータ収集を行った。調査1（言語生活 調査）および調査2（インターアクション）の2種類の調査を実施し、のべ37名分の音声データを収集した。調査地域は、北海道、関東、中部、近畿、九州と広範囲にわたり、主な調査協力者は生活者としての外国人（日本で働き、学び、子育てをしながら、中長期的に生活を営む外国にルーツのある人たち）で、属性としては主婦、自営業、会社員、技能実習生、派遣労働者、外国人相談員など、従来の日本語教育研究では主な研究対象となされなかった人たちが多い。
- (2) 収集したデータは、分析・公開のための整備・加工を開始した。
- (3) データの分析に着手し、分析の一部を学会等で発表した（2024年日本語教育国際研究大会、日本言語政策学会第26回研究大会、キルギス共和国日本語教育セミナー）。

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 公開するデータの様式と規模等について、共同研究員との研究会議において検討を継続した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 茨城大学および茨城県国際交流協会の後援を得て、研究集会「エスニックコミュニティと日本語のよみかき—茨城県の多文化共生を支えるキーパーソンの語りから—」をオンライン開催した（2024年9月7日、参加人数74名）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240907a/ *参照

異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 言語（言語教育）以外の社会学や移民研究等を専門とする研究者との連携・協業を積極的に進め、引き続き研究者2名の参加を継続し、調査に当たった。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 昨年に引き続き、本プロジェクトのサイト <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/ali/index.html> において、データと情報を随時更新した。本年度のアクセス数（表示回数）は939であった（令和7年3月31日現在）。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 茨城大学および茨城県国際交流協会の後援により、研究集会「エスニックコミュニティと日本語のよみかき—茨城県の多文化共生を支えるキーパーソンの語りから—」をオンライン開催した（2024年9月7日、参加人数74名）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240907a/ *参照

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 口頭発表2件および講演1件の発表を2024年日本語教育国際研究大会（アメリカ）、日本言語政策学会第26回研究大会（日本）、キルギス共和国日本語教育セミナー（キルギス共和国）で行った。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 一橋連携大学院の講義「日本語学講義A」で本プロジェクトの問題意識や方法論等について取り上げた（言語社会研究科，2024 年度秋冬学期）。
- (2) 総合研究大学院の講義「言語研究基礎論ⅢA」で本プロジェクトの問題意識や方法論等について取り上げた。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 若手研究者 1 名（博士課程）をプロジェクト非常勤研究員として 2025 年 8 月まで雇用した（本人の希望による）。【若手支援】

大学院生、学振 PD 等のプロジェクトへの参加

- (1) 若手研究者（博士課程在籍者）1 名をプロジェクト非常勤研究員として継続雇用し，先行研究の収集，調査票の整備，調査の実施などを通して質的研究法を学ぶ機会を提供した。【若手支援】
- (2) 若手研究者 2 名（博士課程後期在籍者）が共同研究員としてプロジェクトに参加し，調査を担当した。さらに，若手研究者 1 名が文献レビューの執筆に携わった。【若手支援】

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 若手研究者が執筆した文献レビュー（英語文献の文献レビュー 1 本）を本プロジェクトのサイトおよび学術情報リポジトリのサイトにおいて公開した。

学術情報リポジトリ

https://repository.ninjal.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=1698906667279 【若手支援】【オープンアクセス】

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) 若手研究者 1 名（共同研究員）に調査旅費を支援した（2024 年 12 月・2025 年 1 月，都内）。【若手支援】

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) 調査シミュレーション動画を作成し，若手研究員を中心とした共同研究員が調査方法の理解を深めるための支援を行った。なお，調査シミュレーション動画は調査協力者のプライバシー保護の観点から一般公開は行わない。【若手支援】

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

- (1) 地域・社会との連携を深めるために，国際交流協会，外国人支援団体，外国人コミュニティを訪問し，連携（調査協力，共同研究者）の強化を図った（茨城県，埼玉県，愛知県，大阪府，静岡県）。その結果として，調査協力 8 地域，研究集会への協力（会場の提供，発表など），共同研究者 2 名の新規参加，研究集会が実現した。茨城県国際交流協会との連携については，茨城県国際交流協会機関誌「ふれあい茨城」121 号において紹介された。

「ふれあい茨城」<https://www.ia-ibaraki.or.jp/others/fureai-ibaraki/>

一般向け講義・講演会・フォーラム等

- (1) 茨城大学および茨城県国際交流公開の後援を得て，研究集会「エスニックコミュニティと日本語のよみかき—茨城県の多文化共生を支えるキーパーソンの語りから—」をオンライン開催した（2024 年 9 月 7 日，参加人数 74 名）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240907a/ * 参照

研究成果の社会への還元

- (1) 先行研究文献のレビュー2本（外国語文献1本，日本語文献1本）を国立国語研究所学術情報リポジトリに登録し，合計10本の文献レビューを公開した。さらに本プロジェクトのサイトには学術情報リポジトリへのリンクを掲載し，研究成果のより広い範囲への発信に努めた。

学術情報リポジトリ

https://repository.ninjal.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=1698906667279

プロジェクトサイト <https://www2.ninjal.ac.jp/jll/ali/result.html>【オープンアクセス】【若手支援】

4. グローバル化に関する計画

海外の研究者の受入

- (1) 多様な視点や幅広いネットワークを本プロジェクトに取り入れるために，海外出身者の研究者を共同研究に参加するように積極的に働きかけ，共同研究員2名の参画を継続した（ロシア出身の研究者1名，韓国出身の研究者1名）。

5. その他

- (1) キルギス共和国日本語教育セミナー（キルギス共和国，2024年4月20日オンライン），2024年日本語教育国際研究大会（アメリカ，2024年8月2日）を通して，海外に向けた研究成果発信を行った（日本語）。

「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画を上回って実施している

本共同研究プロジェクト「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」は、日本語非母語話者すなわち日本語学習者および定住外国人の言語運用の縦断的調査によって多様な言語資源を構築して研究し、その成果を教育支援に生かすことを目的としている。主として5つの研究サブプロジェクトから構成され、本年度(2024(R6)年度)は6年計画の3年目にあたる。

昨年度はプロジェクト全体の統括を担うサブプロジェクトが設置されていたが、今年度は当該サブプロジェクトは設置されておらず、5つのサブプロジェクトの研究成果を収集・整理し、インターネット上での公開・発信を支援する役割を担う総括的プロジェクトが設置されている。評価のための資料としては、5つの研究サブプロジェクトの自己点検報告書に加えてプロジェクト全体の支援・整理・発信を担う総括的プロジェクトの全体自己評価報告書が付加されている。これら6つの自己点検報告書の内容を踏まえ、プロジェクト全体の評価を行うことが求められている。

5つのサブプロジェクトそれぞれの自己評価内容を縦覧したところ、各サブプロジェクトの4つの計画項目及び全項目の総合評価は一部を除いてそれぞれ概ね妥当であると判断した。また、プロジェクト全体の支援・整理・発信を担う総括プロジェクトの自己評価報告書における「プロジェクト全体自己評価」の4つの計画項目それぞれの評価、および全項目の総合評価についても概ね妥当であると判断した。したがって、共同研究プロジェクト全体の自己評価「A」は概ね妥当であると考え、外部委員評価を「A」評価とした。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

3つのサブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」、「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」、「定住外国人のよみかき研究」においては計画を上回る成果を出している。また、サブプロジェクト「日本語学習者の作文教育支援研究」の自己評価「B」は概ね妥当であると考え、実践結果の作文を学習者コーパスとして活用する方法について「言語資源ワークショップ 2024」で発表したこと、及びこれまでに作成し改善作業を続けている作文教育支援システムを使用した計10回の授業実践を行ったことは、当初計画にはなかった成果と捉えることができ、このプラス評価を加味して、プロジェクト全体の本項目の総合評価「A」は妥当であると考え。

2. 教育・人材育成について

2つのサブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」、「日本語学習者の作文教育支援研究」においては計画にはなかった追加的成果を含めて、計画を上回る成果を出している。また、サブプロジェクト「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」の自己評価「B」は概ね妥当だと考えられるが、計画にはなかった若手支援の成果が挙げられており、また他の2つのサブプロジェクトの「B」評価も妥当だと受け止めることができ、プロジェクト全体の本項目の総合評価「B」は妥当であると考え。

3. 社会連携・社会貢献について

2つのサブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」、「定住外国人のよみかき研究」においては計画を上回る成果を出しており「A」評価は妥当である。他の3つのサブプロジェクトの「B」評価も概ね妥当だと考えられるが、「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」、「定住外国人の談話の縦断研究」の2つのサブプロジェクトについては、共に計画にはなかった動画の公開や複数の講演・研修を行なっていて、当初の計画を拡充した成果を上げていると受け止めることができ、プロジェクト全体の本項目の総合評価「A」は概ね妥当であると考ええる。

4. 国際連携・国際発信について

2つのサブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」、「日本語学習者の談話の縦断コーパス研究」においては計画を上回る成果を出しており「A」評価は妥当である。また、サブプロジェクト「定住外国人のよみかき研究」の自己評価は「B」であるが、計画にはなかった海外における講演や発表を行っており、当初の計画を拡充した成果を上げていると受け止めることができる。

他の2つのサブプロジェクトについての「B」評価についても概ね妥当だと考えることができ（この点については次の「5. その他特記事項」で補足的に触れたい）、本項目の総合評価「A」についても概ね妥当であると考ええる。

5. その他特記事項

上記「4. 国際連携・国際発信について」の項で（ ）内で触れた点について補足しておきたい。

サブプロジェクト「定住外国人の談話の縦断研究」においては、「4. グローバル化に関する計画」の項に記載がなく、どのような計画に対してどのような成果があったのか判然としないにも関わらず自己評価としては「B」評価となっており、これをどのように考えるべきか迷いが生じた。

他のサブプロジェクトの報告書の書き方を勘案してみると、4つの計画項目のうち他の項目と重複記載がされている場合があった。例えばサブプロジェクト「日本語学習者の作文の縦断コーパス研究」の「共同利用・共同研究に関する計画」項目における記載の一部が、「グローバル化に関する計画」項目に重複記載されていたり、「地域・社会との連携に関する計画」と重複記載されていたりしている。同一内容であっても4つの計画項目それぞれの観点の違いから、これらの重複記載は妥当なものと判読できる。

そこで、上記のサブプロジェクト「定住外国人の談話の縦断研究」の報告書を再確認してみると、「共同利用・共同研究に関する計画」項目に、日本語教育国際研究大会（ICJLE）、ヨーロッパ日本語教師会（AJE）、NINJAL 国際シンポジウムなどでの発表という成果が記載されている。この内容を、「4. グローバル化に関する計画」に重複・充当することで当該項目の記載とみなし、「B」評価を妥当とした次第である。

上記に関してさらにコメントするならば、国語研の研究成果を諸外国において発信することの重要性に鑑み、また日本語教育に関する研究・実践の成果を内外の関係者と共有することの重要性に鑑みて、上記のような「成果」を自覚的・積極的に記載することを求めたい。

「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」自己点検評価報告

プロジェクト名：開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張

プロジェクトリーダー：小木曾 智信

令和6年度プロジェクト自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 計画期間内の概要

1. 目的及び特色

第3期までの構築分では不足する日本語史研究資料の増補を、本プロジェクト主体による整備だけでなく、開かれた共同構築環境のもとで全国の（世界中の）研究者と連携して行う。そのために、国語研の『日本語歴史コーパス』と親和性の高い標準データ形式を共同で策定し、この形式でデータを作成するための補助ツールを開発、チュートリアルを開催して普及を図る。そのうえで、標準データ形式のデータを国語研で受け入れてコーパス検索アプリケーション「中納言」を通して公開、共同利用に供する。さらに、「昭和・平成書き言葉コーパス」科研（代表者：小木曾）と連携することで上代語から現代語まで接続した真の通時コーパスとして成立させる。

なお、『日本語歴史コーパス』の増補に際しては、フィージビリティスタディを継続して機械翻訳による現代語訳付与を模索する。

2. 年次計画（6年間のロードマップ）

	目標	実施計画
2022 (R4) 年度	「通時コーパス」プロジェクトの引き継ぎ OpenCHJ の環境整備 日本語歴史コーパスの増補	『日本語歴史コーパス』増補作業の引き継ぎ 「OpenCHJ 中納言」サーバーの準備 標準データフォーマットの準備・調査 拡張 Web 茶まめ (OpenCHJ 構築支援ツール) の試作 『日本語歴史コーパス』の増補（一部公開） 機械翻訳による現代語訳試行 （必要に応じ ONCOJ の更新，以下同じ）

2023 (R5) 年度	OpenCHJ の公開開始 日本語歴史コーパスの増補	「OpenCHJ 中納言」によるデータ公開 標準データフォーマットの策定 拡張 Web 茶まめ (OpenCHJ 構築支援ツール) の公開 OpenCHJ チュートリアルを開催 『日本語歴史コーパス』増補データの公開 機械翻訳による現代語訳試行 (この頃までに方針決定し、 実用可能なら『日本語歴史コーパス』増補に現代語訳付与を 含める。短期的な実用化が難しい場合は基礎研究を継続)
2024 (R6) 年度	OpenCHJ の公開 日本語歴史コーパスの増補	「OpenCHJ 中納言」による追加データ公開 OpenCHJ チュートリアルを開催 OpenCHJ に関する書籍刊行の準備 『日本語歴史コーパス』増補データの公開
2025 (R7) 年度 (前半)	OpenCHJ の普及 日本語歴史コーパスの増補	「OpenCHJ 中納言」による追加データ公開 OpenCHJ チュートリアルを開催 OpenCHJ に関する書籍の刊行 『日本語歴史コーパス』増補データの公開
	暫定評価	
2026 (R8) 年度	OpenCHJ の定着 日本語歴史コーパスの増補	「OpenCHJ 中納言」による追加データ公開 OpenCHJ チュートリアルを開催 『日本語歴史コーパス』増補データの公開
2027 (R9) 年度	OpenCHJ の総括	「OpenCHJ 中納言」による追加データ公開 OpenCHJ チュートリアルを開催

II. 令和6年度の活動

令和6年度予算額 11,200 千円

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築 (アクティビティ)

- (1) 『日本語歴史コーパス』に新たに「古今集遠鏡」のデータを追加・公開した。(3月)
<https://clrd.ninjal.ac.jp/chj/edo.html#chushaku>
- (2) 「みんなごん」による修正データ収集を続けた。ただし、報告された修正候補数が多くなかったことからコーパスのアップデートは見送った。
- (3) OpenCHJ として、「源氏物語」(高千穂大渋谷氏作成フリーテキスト)、「国語教科書採録小説6作品」(総研大大学院演習の成果)、「明治速記談話」(国語研オープンデータ)を公開した。(3月)
<https://github.com/togiso/OpenCHJ> 【オープンデータ】

- (4) 「Web 茶まめ」の機能を拡張し、長単位境界付与に対応したバージョンの限定公開を行った。(2月)

<https://chamame.ninjal.ac.jp/chamame-monaka/>

- (5) 農工大古宮研究室と共同で古文の現代語訳に関する研究を行い国際会議で研究発表を行った。(7月)

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等 (アクティビティ・アウトプット)

- (1) オックスフォード大学と連携して ONCOJ の公開・更新を継続した。(3月)

<https://oncoj.ninjal.ac.jp>

他のプロジェクトとの合同の活動等 (アクティビティ・アウトプット)

- (1) 語彙資源プロジェクト・言語資源開発センターと合同で古文用の UniDic12 種を作成し (3月)、公開準備を行った。(5月公開予定) ※「Web 茶まめ」限定公開版では公開済み

<https://chamame.ninjal.ac.jp/chamame-monaka/>

- (2) 言語資源開発センターと合同で「中納言」による『日本語歴史コーパス』『昭和平成書き言葉コーパス』の公開を継続した (新規ユーザー数・CHJ 7,170 人, SHC 6,622 人, 検索数・CHJ 63.0 万件, SHC 57.6 万件, 授業での利用数・CHJ 121 件, SHC 83 件)。

異分野の研究者との共同研究・協業等 (アクティビティ・アウトプット)

- (1) 小町研 (都立大・一橋大), 古宮研 (東京農工大), (北大) をはじめとする多数の自然言語処理分野の研究者との共同研究を実施した。このうち, 永田亮ら (2025) 「対象言語・対象単語を選ばない汎用的な文法化度の定量化手法」が言語処理学会第 31 回年次大会委員特別賞を受賞した。

調査データ・データベース等公開 (アウトプット)

- (1) 『日本語歴史コーパス』に新たに「古今集遠鏡」のデータを追加・公開した。【重出】
(2) 「みんなごん」による修正は, 集まった修正候補が少なかったため公開は実施しなかった。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム (アウトプット)

- (1) 3月8日に「通時コーパス」シンポジウムを国語研とオンラインのハイブリッドで開催し 10 件の研究発表を行い, 総参加者は 182 名であった。(3月)

書籍・論文等による研究成果の公表 (アウトプット)

- (1) 共同研究員による『日本語歴史コーパス』を活用した研究発表として, 研究発表 60 件, 論文 13 件, 書籍 2 冊, ブックチャプター 1 件を発表した。このうち, 北崎勇帆 (2024) 「単語ベクトルを用いた『天草版平家物語』と原拠本『平家物語』の対応付け」が 2024 年度日本語学会秋季大会発表賞を受賞した。
(2) 『コーパスによる日本語史研究 現代編』(ひつじ書房) の刊行準備をおこない, 来年度に刊行する準備を整えた。

データベース等に関する講習会・講演会 (アウトプット)

- (1) CHJ 「中納言」講習会 (九州大学, 5月, 約 25 名参加), CHJ を活用した語彙研究チュートリアル・信州大学日本語学夏季セミナー (オンライン, 9月, 約 10 名参加) を行った。
(2) OpenCHJ 構築に関するチュートリアルは実施せず, 代替として「通時コーパスシンポジウム 2025」の中で OpenCHJ の構築に関する発表を行った。

データベース等を使った研究成果・利用実績 (アウトカム)

- (1) 『日本語歴史コーパス』の中納言検索クエリ数は計 63.0 万件であった。(3月末)
(2) CHJ・SHC を利用した研究論文数として約 70 件が報告された。(3月現在収集中)

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

特別共同利用研究員の受け入れ

- (1) 特別共同利用研究員の実績はないが、学振特別研究員を1名、オックスフォード大学から外来研究員1名をそれぞれ受け入れて『日本語歴史コーパス』の研究利用について助言を行った。

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 総研大「言語資源学」の授業でCHJ/SHCについて開設したほか、「言語資源学演習」ではOpenCHJのデータを参加者とともに作成し「中納言」を通して公開した。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員を1名してコーパス構築と研究を実施した（もう1名を公募したが年度末まで該当者なしであった）。

大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加

- (1) 共同研究員として大学院生を6名プロジェクトに参加させ、通時コーパスの構築と利用を促進した。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 通時コーパスシンポジウム2025で若手研究者の発表機会を提供し、大学院生5名の研究発表を行った。（3月）

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) アメリカ・ワシントンでの国際会議（DH2024, 7月）、通時コーパスシンポジウム2025（3月）等で若手研究者の研究発表旅費の支援を行った。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) CHJ「中納言」講習会（九州大学, 5月, 約25名参加）、CHJを活用した語彙研究チュートリアル・信州大学日本語学夏季セミナー（オンライン, 9月, 約10名参加）を行った。【重出】

3. 地域・社会との連携に関する計画

産業界との連携

- (1) 小学館出版局との連携協定のもとで「新編日本古典文学全集」を活用してCHJの整備を進めた。また『日本国語大辞典第3版』の編纂に向けてCHJを活用するための準備を開始した。

社会人を対象とするスキルアップの計画等

- (1) 千葉県高等学校教育研究会国語部会（6月）、東京学芸大学附属学校研究会国語部会（3月）の2件の講演を行った。

研究成果の社会への還元

- (1) ニホンゴ探検でのデモンストレーション（7月）のほか、通時コーパスを紹介する一般向けの講演を2件行った。

4. グローバル化に関する計画

海外の大学との連携等

- (1) オックスフォード大学と連携してONCOJの公開・更新を継続した（3月）【重出】

英語による研究成果の発信等

- (1) 9つの国際学会で11件の英語による研究発表を行った。英語論文4、書籍1を刊行した。
- (2) 新規公開のサブコーパス分についてCHJの英語ウェブページの拡充を行った。

5. その他

特になし。

「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」評価報告

令和6年度の評価

《評価結果》

計画どおりに実施している

これまでに構築されてきた通時コーパス「日本語歴史コーパス」について、これを開かれた共同構築環境に置くことによって、通時コーパスをいっそう拡大させて行く契機としようという本プロジェクトは、3年度目となる2024年度において、計画どおりに実施されていると評価する。

コーパスの拡充としては、古今集を江戸時代の口語に訳した「古今集遠鏡」が収められ、共同構築データ（OpenCHJ）として、「源氏物語」（以前よりあるものとは別の本文によるもの）「明治速記談話」などに、形態素情報を加えたものが公開されるなど、計画どおりに進んでいると見られる。教育・人材育成は、計画通りの実施と評価出来るし、社会連携・社会貢献も計画通り、国際連携・国際発信も計画通りの実施であると評価出来る。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

「日本語歴史コーパス」に追加された「古今集遠鏡」は、近世口語資料であるとともに、古代語と近代語の対訳資料でもあり、その意味でも貴重な公開である。共同構築データ（OpenCHJ）として公開された「源氏物語」は、この作品自体はすでに公開されているものではあるが、校訂の著作権が主張されていないテキストデータをもとに形態素解析を行ったものであり、まさにオープンなデータとして、柔軟な利用が想定されるもので、同様なデータの拡充の期待が高まるものである。

データ整備に必要な形態素解析の環境も、web 茶まめの改訂で長単位への対応が図られるなどで進んでいることが示されており高く評価出来る。コーパスユーザーから修正情報を集積する「みんなごん」の運用も行われている。寄せられた情報が少なく、アップデートに至らなかった、というのも、コーパスへの満足度が高いことの表れでもあると考えられる。機械翻訳による古文の現代語訳の研究も期待出来る試行である。

論文等によるアウトプットも多くあり、以上のように、共同研究・共同利用は、計画どおり実施されていると考える。

2. 教育・人材育成について

プロジェクト非常勤研究員として1名を雇用しプロジェクトに参加させてコーパスの構築と研究に当たせたほか、大学院生を共同研究員として6名プロジェクトに参加させ、通時コーパスの構築と利用を促進した。

通時コーパスシンポジウム2025を開催して若手研究者の発表機会を設け（大学院生5名が発表）、また共同研究員である若手研究者の、アメリカ・ワシントンでの国際会議（DH2024, 7月）、通時コーパスシンポジウム2025（3月）での研究発表旅費の支援を行っており、評価出来る。

CHJ「中納言」講習会、CHJを活用した語彙研究チュートリアル等の講習会も行い、上記のように、教育・人材育成に寄与する目標を、計画通り達成している。

3. 社会連携・社会貢献について

小学館出版局との連携協定のもとで「新編日本古典文学全集」を活用した『日本語歴史コーパス』

の整備を進め、小学館で編纂することが発表された『日本国語大辞典 第3版』の編纂に向けて CHJ を活用するための準備を開始し、歴史コーパスが大型国語辞典の編纂に大きく寄与する見通しとなった。

一般向け、また国語科教員や国語科教員をめざす学生に向けての講演を行ったことも評価出来、社会連携を、計画通りに行ったと評価出来る。

4. 国際連携・国際発信について

本プロジェクトに関わるウェブページの英語版については、「日本語歴史コーパス」の新規公開データの英語版が拡充された。

“Handbook of Historical Japanese Linguistics”(De Gruyter Mouton)に、本プロジェクト構成員から編者 Bjarke Frellesvig のほか1名の文章が掲載されたほか、英文による発信があり、DH2024(7月にワシントンで開催)で、CHJ を活用した研究発表を行ったほか、国際的な学会で、本プロジェクトの成果などを発信しており、国際発信は計画どおりに実施されていると評価する。

英国オックスフォード大学と連携しての ONCOJ(オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス)のデータ整備は継続されており、国際連携も計画どおりに実施されていると評価する。

5. その他特記事項

OpenGHJ によるコーパスの共同構築は、コーパスの拡充に有益な事業と考えられ、今後さらに積極的に推進することが期待される。

令和6年度 センターに関する評価

- 言語資源開発センター
- 共同利用推進センター

「言語資源開発センター」自己点検評価報告

センター名：言語資源開発センター

センター長：高田 智和

令和6年度自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 令和6年度活動概要

令和6年度予算額 40,636 千円

令和6年度 成果の概要

言語資源開発センターは、研究系（所内の共同研究プロジェクト）や研究者コミュニティと連携して、コーパス等の言語資源の整備・開発、及び研究・教育への活用を通して言語資源学の創成に寄与することを目的とする。令和6年度は以下の活動を実施した。

1. 共同利用・共同研究に関する計画

- (1) コーパス検索ツール「中納言」を安定的に運用し、複数の共同研究プロジェクトと連携して、「中納言」によるコーパスの新規公開（CEJC-Child 子ども版日本語日常会話コーパス）、コーパスの増補公開（BCCWJ 現代日本語書き言葉均衡コーパス、CHJ 日本語歴史コーパス、COJADS 日本語諸方言コーパス、オープン CHJ）、及びツールの機能拡張を行った。利用者数は年間で 72,797 名増加した（令和5年度末 316,881 名→令和6年度末 389,678 名）。
- (2) 外部公募の共同利用型共同研究(C)を 11 件実施し、所外研究者との交流を図った。
- (3) 言語資源に関する知識・技術の普及を図るため、「第3回音声生成に関する計測技術に関するハンズオンセミナー」を開催した（日本音声学会協賛）。また、「中納言」講習会を複数の共同研究プロジェクトと連携して4回開催した。
- (4) 言語資源開発センター専任職員・研究員による研究発表5件、論文刊行4件を行った。

2. 大学院教育・若手育成に関する計画

総研大及び連携大学院で言語資源に関する知見・技術の普及を図った。また若手研究者への発表の機会の確保や研究交流の場として「言語資源ワークショップ2024」（言語資源協会共催、国立情報学研究所後援）を開催した。発表の実績を記録するため『言語資源ワークショップ2024 発表論文集』にまとめ、国立国語研究所学術情報リポジトリに登録・公開した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

コーパス検索ツール「中納言」の大学等での活用を促進するために、授業用アカウントを発行した（150 件、対象者（受講者）は 4,971 名）。

4. グローバル化に関する計画

「中納言」授業用アカウントの発行対象を全世界に広げた。また、英文ページ未設置のコーパス特設サイト（「昭和話し言葉コーパス」「現日研・職場談話コーパス」）について英文ページを作成し公開した。

5. その他

特になし。

II. 令和 6 年度の項目ごとの状況

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 形態素解析用電子化辞書 UniDic の整備を行った。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 研究所が保有する言語資源（コーパス）を利用する公募の共同利用型共同研究(C)を 11 件実施した。いずれも言語資源開発センター併任教員がコーディネータを務めている。

<https://www.ninjal.ac.jp/research/cr-project/project-4/>

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」プロジェクトとの連携により、CHJ 日本語歴史コーパス「中納言」データ追加を行った。【重出、「調査データ・データベース等公開」参照】
- (2) 「言語資源ワークショップ 2024」を、言語資源協会共催、国立情報学研究所後援によりオンライン開催した（8 月 28～29 日）。【重出、「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照】
- (3) コーパス構築に関わる所内共同研究プロジェクトと連携して、各種コーパスのデータ整備等を実施した。【重出、「調査データ・データベース等公開」参照】

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) コーパス検索ツール「中納言」について次の通りデータ更新等を実施した。

<https://chunagon.ninjal.ac.jp/>

- ①CHJ 日本語歴史コーパス「中納言」データ追加（3 月）※「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」と連携
 - ②COJADS 日本語諸方言コーパス「中納言」データ追加（3 月）※「消滅危機言語の保存研究」と連携
- (2) BCCWJ 現代日本語書き言葉均衡コーパス「中納言」に「分類語彙表」データを追加した。（3 月）

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 「言語資源ワークショップ 2024」を、言語資源協会共催、国立情報学研究所後援によりオンライン開催した（8 月 28～29 日）。発表 58 件（口頭発表 16 件、インタラクティブセッション 40 件、招待講演 2 件）。参加総数約 300 件。<https://clrd.ninjal.ac.jp/lrw2024.html>

事後に『言語資源ワークショップ 2024 発表論文集』を国立国語研究所学術情報リポジトリに登録・公開した（11 月）。<https://doi.org/10.15084/0002000352>

書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）

- (1) 研究発表5件, 論文4件。

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) 「第3回音声生成に関する計測技術ハンズオンセミナー」を、国語研次代言語科学研究センター共催、日本音声学会協賛により開催した（8月20日～8月21日、於国語研）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240820a/

- (2) 『『分類語彙表』に関するハンズオンセミナー』を国語研次代言語科学研究センター共催により開催した（3月31日、於国語研）。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250331a/

- (3) コーパス検索ツール「中納言」講習会を、コーパス構築に関わる所内共同研究プロジェクトと共催で3回開催した。

- ①「オンライン検索システム『中納言』講習会【初級編】」（11月24日、於国語研）※「学習者辞書用語彙資源の構築」「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」と連携

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20241124b/

- ②「第9回学習者コーパス・ワークショップ」（2月1日、於国語研）※「日本語学習者コーパスによる教育と研究のグローバルネットワークの構築（科研費19KK0055）」「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」と連携

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250201b/

- ③「NINJAL チュートリアル『日本語日常会話コーパス』の活用入門 —『中納言』の使い方—」（3月27日、オンライン）第9回学習者コーパス・ワークショップ（2月1日、於国語研）※「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」「学習者辞書用語彙資源の構築」と連携

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20250327b/

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) 利用者が昨年度より72,797名増加し389,678名となった。

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等

- (1) 教員6名が総研大の授業「言語資源学」「言語資源学演習」「日本語情報処理」「日本語情報処理演習」を担当した（併任教員による）。
- (2) 教員3名が連携大学院（一橋大学言語社会研究科）においてコーパスに関する指導を行った（併任教員による）。

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) プロジェクト非常勤研究員3名を雇用し、テキスト、音声に関するデータ整備を行った。

若手研究者への発表の機会の提供

- (1) 「言語資源ワークショップ2024」を、言語資源協会共催、国立情報学研究所後援によりオンライン開催した（8月28～29日）。【重出、「公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム」参照】

若手研究者への研究費・発表旅費の支援

- (1) プロジェクト非常勤研究員が学会発表をする際の参加費・旅費の補助を行った（海外1回、国内1回）。

若手研究者向けのチュートリアル等

- (1) コーパス検索ツール「中納言」講習会を、コーパス構築に関わる所内共同研究プロジェクトと共催により開催した。【重出、「データベース等に関する講習会・講演会」参照】

3. 地域・社会との連携に関する計画

地域・社会との連携

- (1) コーパス検索ツール「中納言」の大学等での活用を促進するために、授業用アカウントを発行した（150 件、対象者（受講者）は 4,971 名）。
- (2) 中納言ユーザグループを運用し、ユーザー間の情報交換を図った。

<https://groups.google.com/g/chunagon-users>

4. グローバル化に関する計画

英語による研究成果の発信等

- (1) 国際学会で言語資源に関する研究発表を 2 件行った。
- (2) 各コーパス特設サイトのうち、英文ページ未設置のサイトについて、英文ページの作成を行い、本年度は「昭和話し言葉コーパス」「現日研・職場談話コーパス」の英文ページを公開した（3 月）。

<https://www2.ninjal.ac.jp/conversation/showaCorpus/showaCorpus-en.html>

<https://www2.ninjal.ac.jp/conversation/shokuba-en.html>

- (3) 本年度から「中納言」授業用アカウント発行の対象を全世界に広げ、国内外での活用促進を図った。

<https://clrd.ninjal.ac.jp/chunagon4lecture.html>

5. その他

特になし。

「言語資源開発センター」 評価結果

令和6年度の評価

《評価結果》

計画どおりに実施している

コーパス検索ツール「中納言」の安定運用と機能拡張を推進し、複数の共同研究プロジェクトとの連携によりコーパスの新規公開や増補を実施した。また、外部公募の共同利用型共同研究を11件行い、外部研究者との交流も計画どおり進めた。

教育については総研大や連携大学院で授業を担当し、若手研究者向けに言語資源ワークショップ2024を開催し、発表論文集を公開するなど研究育成環境を提供した。

社会連携では、大学の授業での活用促進を目的に「中納言」の授業用アカウントを発行し、利用者総数が前年から約7万名増加した点が成果として評価できる。

国際化では国際学会での研究発表、未設置サイトの英文ページ公開、授業用アカウントのグローバル展開など、予定された施策を着実に実施した。

総じて、年度計画に沿った進捗と成果が確認できるのでBと判断する。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

共同利用・共同研究については、コーパス検索ツール「中納言」の安定運用に加え、複数の共同研究プロジェクトと連携した新規コーパスの公開や既存コーパスの増補を行い、年間利用者は7万人以上増加した。外部公募型の共同研究(C)は11件実施され、所外研究者との積極的な連携が図られている。また、「第3回音声生成計測技術ハンズオンセミナー」や「中納言」講習会を4回開催し、知識普及や共同利用環境の向上にも寄与した。研究成果として専任職員・研究員による研究発表や論文刊行も計画通り行っている。一方、特筆すべき追加施策や計画超過の成果はなく、全体としては堅実な実施に留まる印象である。総じて、共同利用の推進と研究基盤の整備が予定通り進み、計画どおりの実施と評価する。

2. 教育・人材育成について

教育・人材育成では、総研大において「言語資源学」「日本語情報処理」等の授業を併任教員6名が担当し、連携大学院（一橋大学言語社会研究科）でも授業を実施した。若手研究者向けには、言語資源ワークショップ2024を開催し、約300名が参加、発表は口頭16件、インタラクティブ40件、招待講演2件と多彩であった。成果は『言語資源ワークショップ2024 発表論文集』としてリポジトリで公開し、若手の研究機会提供に資する内容とした。また、プロジェクト非常勤研究員3名を雇用し、テキスト・音声データ整備を支援、さらに国内外の学会発表旅費補助も行った。講習会やチュートリアルも実施し、若手のスキル習得機会を提供している。ただし、計画を超える新たな教育施策や国際的育成プログラムには至らず、全体としては計画通りの実施に留まると評価する。

3. 社会連携・社会貢献について

社会連携・社会貢献では、大学授業での活用促進を目的に授業用アカウントを150件発行し、対象受講者は4,971名にのぼった。これにより「中納言」の教育現場での利用が拡大し、大学や研究機関での活用促進が計画通り進んでいる。さらに、中納言ユーザグループを運用し、利用者間の情報交換

やフィードバック収集の仕組みを整えているようである。加えて、各種講習会やワークショップを通じて、社会・地域への知識普及にも貢献している。特筆する追加的成果は見られないが、地域・社会との連携は着実に進められ、計画の範囲内で十分な成果を挙げたと評価できる。

4. 国際連携・国際発信について

国際連携・国際発信では、国際学会で言語資源に関する研究発表を2件行い、海外研究者とのネットワーク構築に寄与した。さらに、未設置であった「昭和話し言葉コーパス」や「職場談話コーパス」の英文ページを新規作成・公開し、国際的な情報発信基盤の整備を進めた。授業用アカウントの発行対象を国内にとどめず全世界に広げることで、海外教育機関でも「中納言」の活用を促進している。これらは計画された国際化施策が確実に実施された結果といえる。ただし、計画を超えた新規の国際プロジェクトや海外連携の拡大には至っていない。したがって、計画通りの実施として評価するのが妥当である。

5. その他特記事項

その他特記事項は特になく、計画外の大きな追加実施や問題点も報告されていない。全体として、令和6年度の運営は計画に沿って安定的に実施されたと判断される。

「共同利用推進センター」自己点検評価報告

センター名：共同利用推進センター

センター長：石黒 圭

令和6年度自己評価

全項目の総合	B
1. 共同利用・共同研究に関する計画	B
2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画	B
3. 地域・社会との連携に関する計画	B
4. グローバル化に関する計画	B

I. 令和6年度活動概要

令和6年度予算額 33,937 千円

令和6年度 成果の概要

1. 共同利用・共同研究に関する計画

(1) 国立国語研究所の研究成果のオープンアクセスを加速するため、オープンアクセス方針に沿って研究成果の公開を推奨し、「国立国語研究所学術情報リポジトリ」での登録・公開を推進した。今年度追加 159 件、総数 3,362 件 となった。【オープンアクセス】

<https://repository.ninjal.ac.jp/>

(2) 日本語研究・日本語教育研究の共同利用に供するため、当該分野の図書・雑誌論文等の書誌情報を整備し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」に 8,036 件を追加登録し、総データ件数は、294,852 件となった。大学学術機関リポジトリ及び学協会誌公開プラットフォームに掲載された論文本文 PDF へのリンク件数は 45,503 件である。研究文献のオープンアクセス化が進行する状況に鑑み、研究図書室収蔵の文献に加え、日本語研究・日本語教育研究分野のオンラインジャーナル（日本語・英語・中国語・韓国語）の文献の採録も積極的に行った。今年度、研究成果公開促進費（データベース）が採択され、中国雑誌を中心に 500 件を追加登録した。中国雑誌の全文入手には、北京外国語大学の日本学研究センターの協力を得て行った。【オープンアクセス】

<https://bibdb.ninjal.ac.jp/bunken/ja/>

(3) 研究図書室収蔵図書資料の利活用のため、図書資料の整備を進め、「国立国語研究所蔵書目録データベース」を増補拡充した。今年度の図書の受入数は冊子のみで 1,554 件、電子ブックを含めると 1,643 件となった。

<https://libgw.ninjal.ac.jp/drupal/>

(4) 国立国語研究所が所蔵する貴重図書等のデジタル化を進め、「日本語史研究資料〔国立国語研究所蔵〕」に 14 件追加公開した。【オープンデータ】

<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjalDI/>

(5) 研究資料室収蔵資料の利活用のため、収蔵資料目録の整備を進め、「国立国語研究所研究資料室収蔵資料」データベースを増補拡充した。資料群の新規公開は 6 件、収蔵資料目録の追加登録は 7,413 件となった。

<https://rmr.ninjal.ac.jp/>

- (6) 研究資料室収蔵資料の保全と再利用のため、「長岡調査」等の紙媒体資料のデジタル撮影（32, 117 枚）と音声・映像資料の媒体変換（247 点）を行った。また、所内専用試視聴システム「所蔵音声・映像データベース」を運用し、共同利用環境を整備した。

<http://mereco/>

- (7) 人間文化研究機構の「令和 6 年度 社会との共創によるデジタル・ヒューマニティーズ（DH）の推進」公募事業（データ構築補助）に申請・採択され、nihuBridge (<https://bridge.nihu.jp/>) 向けに『日本言語地図』全 300 図の IIIF マニフェストを作成した。

- (8) 国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に協力し、国立国語研究所が所蔵する歴史的典籍 204 冊を貸出、画像データ化が行われた。後継の「データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト」にも協力し、歴史的典籍 668 冊を貸出している。画像データ化は 2025 年度に行われる予定。また、「国書データベース」で公開されている国立国語研究所所蔵資料の利用条件を「パブリックドメイン」に変更した。

- (9) 言語資源開発センターと連携し、構築済みの言語資源（コーパス・アーカイブ等）の管理・公開を行う。

- (10) 併任教員 4 名を配置し、言語資源開発センターとの連携のもと、有償版コーパスの管理・公開を継続して行った。

- (11) 人間文化研究機構共創先導プロジェクト共創促進研究「学術知デジタルライブラリの構築」と連携し、国立国語研究所デジタルアーカイブサイトの構築を進めた。

- (12) 『速記叢書講談演説集』データ原文編全文テキスト」「現代雑誌九十種の用語用字五十音順語彙表・採集カード」「『日本言語地図』注記一覧（JPEG 画像）」を公開した。

<https://mmsrv.ninjal.ac.jp/lanpro/spokenlanguage2/>

<https://mmsrv.ninjal.ac.jp/lanpro/gendaizassi90/>

https://mmsrv.ninjal.ac.jp/laj_map/note.html

- (13) 「異分野融合による総合書物学の構築」など、第 3 期中期目標期間中に実施した研究課題を中心に研究資料（新規 7 件、補遺 1 件、追加 6 件）を受け入れ、研究資料室に来室利用ができるよう資料整備を行った。

- (14) 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センターとの共催で、2024 年 9 月 6 日に 2024 年度共同利用セミナーを Web 開催で行い、「言語地理学資料」「所蔵写真資料」「漢字テレタイプ資料」の紹介を行った。参加者は 99 名（うち海外機関所属者数 13 名、学生数 17 名）であった。

- (15) 2024 年 11 月、「図書館総合展 2024」にオンライン出展し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」及び研究図書室について紹介を行った。

<https://www.libraryfair.jp/poster/2024/212>

- (16) 2025 年 3 月、江戸川大学で開催された専門日本語教育学会研究討論会のシンポジウム「日本語教育におけるオンライン・コンテンツの活用法」に参加し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」にみる日本語教育学論文」というタイトルで講演を行った。

<http://stje.kir.jp/download/27program.pdf>

- (17) データベース等に多くのアクセスを得た。

- ・国立国語研究所学術情報リポジトリ ダウンロード回数 58.0 万
- ・日本語研究・日本語教育文献データベース セッション数 8.4 万
- ・日本語史研究資料 [国立国語研究所蔵] セッション数 2.7 万

- ・国立国語研究所研究資料室収蔵資料データベース セッション数 6,900
- ・共同利用推進センター配布コンテンツ セッション数 8.0 万
- ・雑誌「国語学」全文データベース セッション数 4,000
- ・研究資料室の閲覧利用者 50 名

2. 大学院教育・若手育成に関する計画

- (1) 「日本語研究・日本語教育文献データベース」の開発，研究資料室収蔵資料の整備と利活用促進のため，プロジェクト非常勤研究員を 6 名雇用した。

3. 地域・社会との連携に関する計画

- (1) 『国立国語研究所論集』（オンラインジャーナル）を 2 回発行した（27 号は 2024 年 7 月，28 号は 2025 年 1 月）。論文及び関連データにクリエイティブ・コモンズのライセンスを付けて公開した。

【オープンアクセス】

<https://www.ninjal.ac.jp/info/publication/papers/27/>

<https://www.ninjal.ac.jp/info/publication/papers/28/>

4. グローバル化に関する計画

- (1) 韓国日語教育学会，韓国日本語學會と連携し，韓国国内で刊行されている日本語学関連文献の情報の収集を継続した。
- (2) 学術交流協定を結んでいる北京外国語大学北京日本学研究中心と連携し，中国国内で刊行されている日本語学関連の文献の情報の収集に本年度より着手した。
- (3) コーパスを活用した国際的な日本語研究促進のために，ELDA による CSJ（有償版コーパス）の配付を継続した。

5. その他

- (1) 研究資料（研究データを含む）及び研究情報の共同利用体制を整備し，2024 年度共同利用型共同研究の採択課題（共同利用型共同研究（A）7 件，同（B）3 件）に対して，研究資料及び研究情報を提供した。

II. 令和 6 年度の項目ごとの状況

1. 共同利用・共同研究に関する計画

データベース等の構築（アクティビティ）

- (1) 国立国語研究所の研究成果のオープンアクセスを加速するため，オープンアクセス方針に沿って研究成果の公開を推奨し，「国立国語研究所学術情報リポジトリ」での登録・公開を推進した。今年度追加 159 件（参考：R4 年度 219 件，R5 年度 183 件），総数 3,362 件となった。【オープンアクセス】

<https://repository.ninjal.ac.jp/>

- (2) 日本語研究・日本語教育研究の共同利用に供するため，当該分野の図書・雑誌論文等の書誌情報を整備し，「日本語研究・日本語教育文献データベース」に 8,036 件（参考：R4 年度 5,742 件，R5 年度 6,409 件）を追加登録し，総データ件数は，294,852 件となった。大学学術機関リポジトリ及び学協会誌公開プラットフォームに掲載された論文本文 PDF へのリンク件数は 45,503 件（参考：R4 年度 37,603 件，R5 年度 40,968 件）である。研究文献のオープンアクセス化が進行する状況に鑑

み、研究図書室収蔵の文献に加え、日本語研究・日本語教育研究分野のオンラインジャーナル（日本語・英語・中国語・韓国語）の文献の採録も積極的に行った。今年度、研究成果公開促進費（データベース）が採択され、中国雑誌を中心に 500 件を追加登録した。中国雑誌の全文入手には、北京外国語大学の日本学研究センターの協力を得て行った。【オープンアクセス】

<https://bibdb.ninjal.ac.jp/bunken/ja/>

- (3) 研究図書室収蔵図書資料の利活用のため、図書資料の整備を進め、「国立国語研究所蔵書目録データベース」を増補拡充した。今年度の図書の受入数は冊子のみで 1,554 件（参考：R4 年度 1,542 件、R5 年度 2,318 件）、電子ブックを含めると 1,643 件（参考：R4 年度 1,641 件、R5 年度 2,477 件）となった。

<https://libgw.ninjal.ac.jp/drupal/>

- (4) 国立国語研究所が所蔵する貴重図書等のデジタル化を進め、「日本語史研究資料〔国立国語研究所蔵〕」に 14 件（参考：R4 年度 13 件、R5 年度 18 件）追加公開した。【オープンデータ】

<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjalidl/>

- (5) 研究資料室収蔵資料の利活用のため、収蔵資料目録の整備を進め、「国立国語研究所研究資料室収蔵資料」データベースを増補拡充した。資料群の新規公開は 6 件（参考：R4 年度 18 件、R5 年度 13 件）、収蔵資料目録の追加登録は 7,413 件（参考：R4 年度 1,809 件、R5 年度 5,469 件）となった。

<https://rmr.ninjal.ac.jp/>

- (6) 研究資料室収蔵資料の保全と再利用のため、「長岡調査」等の紙媒体資料のデジタル撮影（32,117 枚）（参考：R4 年度 67,382 枚、R5 年度 37,955 枚）と音声・映像資料の媒体変換（247 点）（参考：R4 年度 724 点、R5 年度 129 点）を行った。また、所内専用試視聴システム「所蔵音声・映像データベース」を運用し、共同利用環境を整備した（参考：R4 年度：音声 173 点・映像 46 点、R5 年度：音声 505 点・映像 7 点を増補拡張）。

<http://mereco/>

- (7) 人間文化研究機構の「令和 6 年度 社会との共創によるデジタル・ヒューマニティーズ（DH）の推進」公募事業（データ構築補助）に申請・採択され、nihuBridge (<https://bridge.nihu.jp/>) 向けに『日本言語地図』全 300 図の IIIF マニフェストを作成した。

国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に協力し、国立国語研究所が所蔵する歴史的典籍 204 冊を貸出、画像データ化が行われた。後継の「データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト」にも協力し、歴史的典籍 668 冊を貸出している。画像データ化は 2025 年度に行われる予定。また、「国書データベース」で公開されている国立国語研究所所蔵資料の利用条件を「パブリックドメイン」に変更した。

他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）

- (1) 併任教員 4 名を配置し、言語資源開発センターとの連携のもと、有償版コーパスの管理・公開を継続して行った。
- (2) 人間文化研究機構共創先導プロジェクト共創促進研究「学術知デジタルライブラリの構築」と連携し、国立国語研究所デジタルアーカイブサイトの構築を進めた。

調査データ・データベース等公開（アウトプット）

- (1) 「『速記叢書講談演説集』データ原文編全文テキスト」「現代雑誌九十種の用語用字五十音順語彙表・採集カード」「『日本言語地図』注記一覧（JPEG 画像）」を公開した。

<https://mmsrv.ninjal.ac.jp/lanpro/spokenlanguage2/>

<https://mmsrv.ninjal.ac.jp/lanpro/gendaizassi90/>

https://mmsrv.ninjal.ac.jp/laj_map/note.html

- (2) 「異分野融合による総合書物学の構築」など、第3期中期目標期間中に実施した研究課題を中心に研究資料（新規7件、補遺1件、追加6件）（参考：R4年度12件、R5年度：新規5件、補遺6件、追加11件）を受け入れ、研究資料室に来室利用ができるよう資料整備を行った。

公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）

- (1) 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センターとの共催で、2024年9月6日に2024年度共同利用セミナーをWeb開催で行った。参加者は99名（うち海外機関所属者数13名、学生数17名）（参考：R4年度：108名（うち海外機関所属者数4名、学生数10名）、R5年度：77名（うち海外機関所属者数10名、学生数15名））であった。

https://www.ninjal.ac.jp/events_jp/20240906a/

データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）

- (1) 上記共同利用セミナーにおいて、「言語地理学資料」「所蔵写真資料」「漢字テレタイプ資料」の紹介を行った。
- (2) 2024年11月、「図書館総合展2024」にオンライン出展し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」及び研究図書室について紹介を行った。

<https://www.libraryfair.jp/poster/2024/212>

- (3) 2025年3月、江戸川大学で開催された専門日本語教育学会研究討論会のシンポジウム「日本語教育におけるオンライン・コンテンツの活用法」に参加し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」にみる日本語教育学論文」というタイトルで講演を行った。

<http://stje.kir.jp/download/27program.pdf>

データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）

- (1) アクセス数等

国立国語研究所学術情報リポジトリ ダウンロード回数 58.0 万（参考：R4年度 26.3 万、R5年度 45.3 万（※2023年6月30日からWEK03に移行したため、前年度と集計方法が異なる。））

日本語研究・日本語教育文献データベース セッション数 8.4 万（参考：R4年度 19 万、R5年度 9.2 万）

日本語史研究資料〔国立国語研究所蔵〕 セッション数 2.7 万（参考：R4年度 2.2 万、R5年度 2.4 万）

国立国語研究所研究資料室収蔵資料データベース セッション数 6,900（参考：R4年度 5,700、R5年度 6,700）

共同利用推進センター配布コンテンツ セッション数 8.0 万（参考：R4年度 3.1 万、R5年度 8.0 万）

雑誌「国語学」全文データベース セッション数 4,000（参考：R4年度 3.5 万、R5年度 4,200）

- (2) 研究資料室の閲覧利用者 50 名（参考：R4年度 57 名、R5年度 62 名）

2. 大学院教育・若手研究者育成に関する計画

プロジェクト非常勤研究員の雇用

- (1) 「日本語研究・日本語教育文献データベース」の開発、研究資料室収蔵資料の整備と利活用促進のため、プロジェクト非常勤研究員を6名雇用した。

若手研究者への発表の機会の提供

(1) 2024 年 9 月 6 日に 2024 年度共同利用セミナーを Web 開催し, 若手研究者による発表を実施した。
若手研究者への研究費・発表旅費の支援

(1) プロジェクト非常勤研究員が学会発表をする際の参加費・旅費の補助を行った (国内 1 回)

3. 地域・社会との連携に関する計画

研究成果の社会への還元

(1) 『国立国語研究所論集』(オンラインジャーナル) を 2 回発行した (27 号は 2024 年 7 月, 28 号は 2025 年 1 月)。論文及び関連データにクリエイティブ・コモンズのライセンスを付けて公開した。

【オープンアクセス】

<https://www.ninjal.ac.jp/info/publication/papers/27/>

<https://www.ninjal.ac.jp/info/publication/papers/28/>

4. グローバル化に関する計画

海外の大学との連携等

(1) 韓国日語教育学会, 韓国日本語學會と連携し, 韓国国内で刊行されている日本語学関連文献の情報の収集を継続した。

(2) 学術交流協定を結んでいる北京外国語大学北京日本学研究センターと連携し, 中国国内で刊行されている日本語学関連の文献の情報の収集に本年度より着手した。

(3) コーパスを活用した国際的な日本語研究促進のために, ELDA による CSJ (有償版コーパス) の配付を継続した。

5. その他

(1) 研究資料 (研究データを含む) 及び研究情報の共同利用体制を整備し, 2024 年度共同利用型共同研究の採択課題 (共同利用型共同研究 (A) 7 件, 同 (B) 3 件) (参考: R4 年度: 11 件, R5 年度: 共同利用型共同研究 (A) 8 件, 同 (B) 2 件) に対して, 研究資料及び研究情報を提供した。

「共同利用推進センター」 評価結果

令和6年度の評価

《評価結果》

計画どおりに実施している

研究成果のオープンアクセス化、日本語研究・教育文献データベースの拡充、貴重書・資料のデジタル化など、共同利用環境の整備が順調に進展している。また、若手研究者の育成や国際的な文献収集連携など、計画を超える取り組みも一部見られた。ただ、活動規模は過去年度と同程度であり、明確に計画を超える成果とまでは言いにくい。総じて計画どおりに実施されているので、評価はBとする。

《評価項目》

1. 共同利用・共同研究について

オープンアクセス推進およびデータベース拡充により、研究者の共同利用環境が着実に向上した。

特に「国立国語研究所学術情報リポジトリ」への追加登録は計画通り進み、累計3,362件と安定した成果を挙げている。また、「日本語研究・日本語教育文献データベース」に8,036件を追加登録し、総計29万件超の大規模な研究基盤を維持・拡充した。研究図書室収蔵資料の利活用促進や、貴重図書14件のデジタル化、新規公開資料群の拡大も順調に進めた。特筆すべきは、中国雑誌500件の追加登録に北京外国語大学との連携を活用し、新規の国際協力体制を構築した点である。共同利用セミナーでは「言語地理学資料」「漢字テレタイプ資料」等の紹介を行ない、参加者99名と一定のアウトリーチ効果が見られた。さらに、研究資料室やオンラインデータベースの利用実績も安定しており、研究者コミュニティの基盤整備は計画通り進展している。過去年度と比較すると件数は横ばいかやや減少傾向のものもあるが、一定の成果が維持されている。デジタル・ヒューマニティーズ推進事業への採択もあり、共同利用の利便性向上が期待される。

2. 教育・人材育成について

プロジェクト非常勤研究員6名を雇用し、文献データベース開発や資料整備を進める体制が確立された。雇用された若手研究者は、共同利用型事業の推進に直接関与し、実践的な研究経験を積む機会を得ている。また、共同利用セミナーにおいて若手研究者による発表の場が提供され、研究成果の発信力向上にも寄与した。発表に際しては、学会参加費や旅費の補助が行われ、若手研究者の学術活動支援が着実に機能している。データベースや研究資料を活用する研究手法の習得など、専門性を高める学習機会が増加した点は評価できる。これにより、大学院教育や人材育成機能がセンター事業に自然に組み込まれつつあることが確認できた。今後は、さらに国際的な人材交流や共同研究プロジェクトへの若手の参加促進が期待される。現状は計画の範囲内の活動であり、大幅拡充とは言えないが、持続的に実施されている。育成対象者のフォローアップや成果追跡の仕組みがあると、より明確な効果測定が可能となるだろう。総じて、計画通りに人材育成が実施され、一定の成果が見られる。

3. 社会連携・社会貢献について

『国立国語研究所論集』オンライン版を2号発行し、論文と関連データにクリエイティブ・コモンズライセンスを付与して公開した点は、社会還元の促進に寄与している。研究成果を一般にもアクセ

可能な形で公開する姿勢は、オープンサイエンス推進の観点からも評価できる。図書館総合展 2024 にオンライン出展し、文献データベースや研究図書室の利活用方法を広く紹介したことも、社会的認知度向上に貢献した。セミナーや展示の開催により、学会関係者や一般利用者との接点を広げたことが確認できる。また、国内外の学術ネットワークとの連携が地域社会への知的還元にも繋がっている点が注目される。デジタルコンテンツ公開の拡充は、教育現場や地域研究者の利用可能性を高め、社会貢献性を拡大している。ただし、一般市民向けの直接的なアウトリーチや、社会課題解決への応用事例は今後の課題といえる。センターの特性上、専門性の高い成果が多いが、それを社会が理解・活用しやすい形に展開する工夫も期待される。現段階では研究成果を社会へ届ける基盤整備が中心であり、大きな発展は今後の取り組みに委ねられる。総じて、計画の範囲内で適切に実施されていると評価できる。

4. 国際連携・国際発信について

韓国日語教育学会、韓国日本語學會との連携を継続し、韓国国内で刊行される日本語関連文献の情報収集が進んだ。さらに新たに中国・北京外国語大学北京日本学研究中心との協力を開始し、中国雑誌の文献収集を着手した点は新規性がある。これにより、アジア圏における日本語研究関連文献のカバレッジ拡大が期待される。また、ELDA を通じた CSJ 有償版コーパスの国際配布を継続し、海外研究者の利用を支援する活動も継続された。歴史的典籍の貸出・画像データ化の国際共同研究も進行しており、データ駆動型人文学への貢献が見られる。国際的な共同利用基盤構築に向けた取り組みは計画を着実に達成しており、一定の進展を確認できる。一方、国際シンポジウムや海外研究者の招聘など、発信型の活動はやや限定的である印象もある。今後は、国際連携を成果発表や共同研究拡大に結びつける取り組みが望ましい。すでに構築されたネットワークを活用し、さらなる国際的プレゼンスの向上を目指す余地がある。国際連携は総じて計画通り進展しており、基盤強化の段階として評価できる。

5. その他特記事項

共同利用型共同研究の採択課題に対し、必要な研究資料・情報を提供し、研究支援体制を計画通り維持した。研究データの提供はセンターの基盤的役割を果たしており、利用者への利便性は向上している。研究成果公開促進費（データベース）の採択により、中国雑誌の追加登録が進むなど、新しい取り組みが実現した。データベースのアクセス件数や利用者数は一定水準で推移し、安定した利用実績を示している。所蔵資料のデジタル化・保全も継続され、長期的な研究資源の維持に貢献している。今後は、AI 活用等による検索性能の向上や自動タグ付けなど、利便性向上策が期待される。また、研究者コミュニティ内での横断的連携を深めるためのイベントや企画も検討の余地がある。センターの事業特性上は安定的な活動が求められるが、発展のための布石も重要である。大きな課題は見られないが、成果の可視化や効果測定の強化が望まれる。

令和6年度管理業務に関する評価

業務運営の改善及び効率化に関する取組

1. 組織運営の改善に関する取組

- ・国語研の管理運営に関する重要事項について審議する運営会議について、大学共同利用機関としてコミュニティが一体となり運営にあたることを実現するため、全5回の議事要旨を国語研ウェブサイトに掲載した。
- ・令和10年度から始まる第5期中期目標・中期計画期間に向けて、共同研究、共同利用、組織・人事、若手研究者育成など、全所的な将来構想を策定する将来計画委員会を令和6年6月に設置し検討を開始した。

2. 教育研究組織の見直し（強化）に関する取組

- ・最新の統計モデリング技術を用い実証的な言語研究を推進する「次代言語科学研究センター」を、文科省による教育研究組織改革の概算要求を受けて令和6年8月に新設した。本センターでは、研究系の教授2名、准教授2名に加え、新たに准教授1名及びクロスアポイントメントによる教授1名（統数研所属）を新規に配置し、研究活動を開始した。
- ・日本語・日本語教育研究のインフラ整備を組織的に推進し、日本語研究の共同利用に供することを目的として、言語資源開発センターと共同利用推進センターを統合し、新たな共同利用推進センターに再編する準備を進めた。
- ・総合研究大学院大学「日本語言語科学コース」では、新入学生を確保するためにコース案内冊子を作成し、国内の関連分野の修士課程を設置している国公立の184大学に送付するとともに、令和6年9月27日に所内で大学院説明会、及び言語処理学会などの学会で配布を行うなど、積極的に広報活動に取り組んだ結果、募集人員を上回る8名が入学することとなった（募集人員：3名程度）。
- ・機関拠点型基幹研究プロジェクトについては、各班の進捗状況を管理するために「共同研究プロジェクト推進会議」を毎月開催し、各班の活動報告、データベース構築計画・公開状況、合同シンポジウムの企画などを行い、相互に連携して研究活動を進めるとともに、自己点検・評価委員会を設置し、プロジェクト全体の自己点検・評価を行った。
- ・機関拠点型プロジェクト各班の連携を促進するため、研究発表としてNINJALシンポジウム「多様な語彙資源の共創 ―言語研究・教育・情報処理・辞書編纂」を令和6年11月23日にオンラインで開催した。
- ・言語資源開発センターを中核とする体制のもと、コーパス構築を担当する各班のメンバーが参加する「プロジェクト横断コーパス会議」を毎月開催し、コーパス構築法の共有化や問題の検討、コーパス講習会の企画など、計画的・体系的に言語資源開発を進めた。
- ・国際発信力を高めるために、国際連携室が支援して、国語研・韓国日語教育学会・韓国日本語学会の主催で海外におけるチュートリアル授業（韓国）を梨花女子大学校にて令和6年10月26日に開催した。また、日本語教師等を対象とするNINJAL日本語教師セミナーを8月30日にレスター大学（イギリス）・オンラインのハイブリッドで、9月3日に在ベルギー日本国大使館でそれぞれ開催し、延べ176人のスキルアップに貢献した。
- ・既存の協定33件（国外17件、国内16件）に加え、フィールドワークを共同で実施するために武漢大学外国語文学学院と学術交流協定を新たに締結したほか、相互機関の言語資源へのアクセスの促進や共同研究プロジェクトを進めるためにライプニッツ・ドイツ語研究所（ドイツ）及びバレル大学芸

術哲学部（チェコ共和国）とも学術交流協定を締結し、連携体制を強化した。また、コーパスを活用した産学連携研究として、（株）ホンダリサーチインスティテュート・ジャパン（HRI）を含む6社と共同研究を行った。

- ・IR推進室では、研究力向上に資するために研究成果に関するデータの収集・管理・分析を行うとともに、自己点検・評価委員会等に情報を提供した。また収集したデータに基づき『国立国語研究所年報』を編集・刊行した。また、「2024年度国立国語研究所IRシンポジウム」を令和7年3月27日に国語研及びオンラインで開催し、機構本部や他機関に加え、国公立大学等からの参加者と積極的に情報交換・議論を行い、より適切な評価指標の開発を目指すなど、評価分野にも活かすべくIR機能の強化を図った。これまでは国語研単独でシンポジウムを主催していたが、令和7年度のIRシンポジウムは、国文研と共催することとするなど、IRシンポジウムを通じた機構内他機関との連携も強化されつつある。

3. 事務等の効率化・合理化に関する取組

（1）研究所における事務組織の見直し、事務等の効率化・合理化について

- ・引き続き電子署名による文書決裁により、在宅勤務への対応も含め、効率的な事務処理を推進した。
- ・勤務時間を客観的かつ適切に管理することを目的として、令和6年4月から、常勤職員を対象に勤怠管理システムを導入した。また、非常勤職員への適用拡大に向けて体制を整えた。

（2）機構内機関及び機構外機関との業務の共同実施について

- ・コピー用紙の調達について、人文機構（本部・国文研・国語研）、自然科学研究機構（本部・国立天文台）及び情報・システム研究機構（本部・極地研・情報学研・統数研）の3機構9機関で共同調達を実施した。
- ・立川地区（人間文化研究機構（国語研・国文研）、情報・システム研究機構（極地研・統数研）の2機構4機関）で、自販機設置運営業務を実施し、約17万円の手数料収入を得た。（5年契約5年目）

財務内容の改善に関する取組

1. 外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する取組

- ・令和6年度に配分された科研費（新規及び継続課題）に研究代表者又は研究分担者として、常勤研究者28名のうち25名が参加した（参加率89.3%、新規課題採択率79.4%）。
- ・4機関合同（国文研、国語研、極地研、統数研）科研費説明会（R6.6.17）に教職員22名、文部科学省・日本学術振興会合同開催令和6年度科学研究費助成事業等説明会（R6.7.22）に教職員が参加した。
- ・外部資金についての公募情報を所内グループウェアに掲載するとともに、全研究者宛てに電子メールで周知した。特に、科研費については、科学研究費助成事業の採択率向上のために、申請者が他の研究分野を含む研究者と研究計画・方法について意見交換を行う「科研費申請準備会議」（R6.7.29-30）を実施し、更に申請準備会議前に複数の教員によるプレレビューを行い、若手研究者の育成にも配慮しつつ科研費申請を奨励・支援した（令和7年度分申請23件）。（令和6年12月末現在）
- ・幻冬舎新書として刊行した『日本語の大疑問-眠れなくなるほど面白いことばの世界』（令和3年11月）、『日本語の大疑問2』（令和6年1月）の電子書籍・オーディオブックの印税として約34万円の収入があった。
- ・「日本語話し言葉コーパス」、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」、「日本語日常会話コーパス」及び「日本語諸方言コーパス」の有償頒布を行い、総額2,119万円の収入を得た。

- ・施設使用料について、外部への施設貸出しにより、令和6年度は全体で約104万円の収入を得た。

2. 経費の抑制に関する取組

経費の抑制については、契約方法の見直しや、外部委託等の促進を以下のとおり実施した。

- ・所内各室廊下やエレベータ前、トイレに電力節減、夏期には軽装励行のポスターを掲示し、教職員に対してコスト削減・省エネ推進の啓発を図った。また、例年どおり4階テラスに遮光及びグリーンカーテンを設置し省エネを図った。
- ・清掃業務、消防設備保守点検業務、空調設備保守点検業務の期間満了に伴い、前回同様複数年契約による入札を実施し、経費の抑制及び業務の効率化を図った。
- ・会議のペーパーレス化については、コロナ禍を機とした所内会議のオンライン化と、ハイブリッド開催時のタブレット端末の活用により、印刷等消耗品の削減と労務の軽減を図った。
- ・入札基準に満たない調達について、ホームページ上で広く募ることにより競争性を高め、経費の抑制及び業務の効率化を図った。
- ・Microsoft Office のライセンス料の高騰に対応するため、契約形態の再検討を行い、令和7年度分のライセンス料を抑制できることとなった。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する取組

1. 評価の充実に関する取組

- ・所内に自己点検・評価の実施、評価結果の公表及び活用に関することを目的とした自己点検・評価委員会（委員9人）と研究所が実施する共同研究プロジェクトの推進及び連携・調整を図ることを目的とした共同研究プロジェクト推進会議を連携して開催し、PDCAサイクルを管理した。
- ・自己点検及び評価の検証を行うための所外の専門家9名で構成される外部評価委員会による機関拠点型基幹研究プロジェクトの自己点検評価・外部評価を実施した。
- ・IR推進室では、研究力向上に資するために研究成果に関するデータの収集・管理・分析を行うとともに、自己点検・評価委員会等に情報を提供した。また、「2024年度国立国語研究所IRシンポジウム」を研究所及びオンラインで開催し、機構本部や他機関に加え、国公立大学等からの参加者と積極的に情報交換・議論を行い、より適切な評価指標の開発を目指すなど、評価分野にも活かすべくIR機能の強化を図った。これまでは本研究所でシンポジウムを主催していたが、令和7年度のIRシンポジウムは、国文研と共催することとするなど、IRシンポジウムを通じた機構内他機関との連携も強化されつつある。【再掲】

2. 情報公開や情報発信等の推進に関する取組

- ・外部評価委員会による研究系・センターの令和5年度における実績及び組織運営の評価をまとめた外部評価報告書を、ウェブサイト及び『国立国語研究所年報』を通じて公開した。
- ・研究成果を分かりやすく一般に向けて発信するため、第19回NINJALフォーラム「子どもたちが大人になったときにも、島のことが聞こえる世界を残すために」を令和7年3月16日にハイブリッド開催し、対面・オンライン併せて166名の参加があった。
- ・国語研オープンハウス「ニホンゴ探検2024」を令和6年7月20日に開催した。令和元年度以来、5年ぶりの国語研を会場としての実施であり、従来の参加者数を大きく上回る1,048名の参加があった。先行イベントとしてグランデュオ立川25周年企画の一環として展示・ワークショップ「教えて国語研！ニホンゴ探検」（7月3日～9日）を実施するなど、地域連携を兼ねた取り組みも行った。

- ・国語研ポータルサイト「ことば研究館」において、ことばに関する一問一答式の記事「ことばの疑問」14本など、ことばに関する一般向けコンテンツを発信した。また国語研の研究活動や研究者などを紹介する一般向け広報誌『ことばの波止場』Vol. 14を令和7年3月に刊行した。
- ・大型の公募広告賞である「宣伝会議賞」（主催：月刊『宣伝会議』）とのコラボレーション企画として、10月に2本の動画（「コピーライターと辞書編纂者から学ぶ【言葉の探し方】」「キャッチコピーの表情はどのように生まれる？【比喩の活用術】」）をウェブ公開した。

その他業務運営に関する取組

1. 施設設備の整備・活用等に関する取組

- ・定期的な施設・設備の点検結果及び日常的な研究所内外の施設点検等（木の剪定や伐採、通路の補修等）により、計画的な維持管理を行い、教職員及び利用者の適切な予防安全に努めた。
- ・事務室内、廊下やエレベータ前、トイレに電力節減、夏期の軽装励行のポスターを掲示し、教職員に対するコスト意識・省エネ意識の啓発を図った他、4階テラスに遮光及びグリーンカーテンを設置し、昨年度に引き続き省エネを図った。【再掲】

2. 安全管理に関する取組

危機管理に関するマニュアルに基づく訓練や研修等の実施

- ・危機管理委員会を開催し、令和6年度防災訓練の実施要領の検討を行うとともに、訓練後、協力指導をうけた立川消防署による講評や教職員アンケートの結果を踏まえた実施報告を行い、問題点・改善点の洗い出しを行った。また、全教職員を対象とした緊急時安否確認一斉メール送受信訓練の実施報告、事業継続マネジメント（BCM）に基づき、「事業継続計画（BCP）」の「管理部災害時優先業務（優先すべき通常業務）」の更新を行った。
- ・立川消防署協力指導のもと、国語研屋舎において、全教職員を対象とした総合的な防災訓練を令和7年1月24日に実施し、通報・避難・点呼の模擬訓練、消火・防災施設の使用法の点検確認を行った。

3. 法令遵守等に関する取組

公的研究費の適正な使用に関する研修会等及び研究倫理教育等の実施、受講者の理解度チェック及び受講状況の管理監督、情報セキュリティに関する研修の実施

- ・ハラスメント防止策として、引き続き啓発用のリーフレットを新規採用の教職員へ配布し周知するとともに、人文機構主催のハラスメント防止研修（令和6年11～12月、E-learning形式）に加え、国語研主催の研修（令和7年2月4日、対面形式、常勤教職員受講必須）を実施し、職場における適切なコミュニケーションの取り方を中心に、ハラスメントを起こさないための注意点等について啓発を行い、60名（当日欠席によるE-learning受講者を含む）が本研修に参加した。
- ・日本学術振興会が提供している研究倫理E-learningコース[eL CoRE]を、令和4年度より研修受講済みの研究者についても3年ごとに再受講することとしており、令和6年度も引き続き実施した。またE-learningシステムを利用したコンプライアンス研修及び研究倫理研修（人文機構主催）を合同で実施し、142名が参加した。
- ・研究不正行為の告発に関する事案の調査結果による再発防止策の一つとして、研究公正研修「ケーススタディ」を国語研において企画し、令和6年12月12日にオンライン形式で実施した。なお、当日受講できない教職員については、後日録画視聴を義務づけ、全教職員に受講させた。

- ・メール誤送信事案発生への対策及びポリシー群の構成の整理・標準化を目的として、情報セキュリティポリシー等の改正を行い、所内全利用者に周知した。また、人文機構主催の各情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練を所内全利用者に受講させた。
- ・令和7年度以降も公開継続予定のほぼ全てのウェブサーバ（21件）及び動的コンテンツ（22件）を対象として、専門業者による脆弱性診断を実施した。

《管理業務に関する取組の評価結果》

管理業務はきわめて良好に行われており、すべての項目で高い評価に値する努力が見られた。

業務運営の改善及び効率化に関しては、第5期中期目標・中期計画期間に向けた将来計画委員会の設置、次世代言語科学研究センターの設置、常勤職員を対象とした勤怠管理システムの導入など、(1) 組織運営の改善に関する取組、(2) 教育研究組織の見直し（強化）に関する取組、(3) 事務等の効率化・合理化に関する取組、のいずれの項目でも将来を見据えた高い評価に値する努力が見られた。

財務内容の改善に関しては、科研費採択率の向上のための「科研費申請準備会議」を実施して採択率向上を測るとともに、書籍刊行で34万円、コーパスの有償配布で2,119万円の収入をあげ、省エネ推進や会議のペーパーレス化などで労務・経費の削減を図るなど、(1) 外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する取組、(2) 経費の抑制に関する取組、のいずれの項目でも高い評価に値する努力が見られた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する取組に関しては、自己点検・評価委員会や共同研究プロジェクト推進会議によりPDCAサイクルの管理、外部評価委員会による外部評価の実施、評価報告書の公開、IRシンポジウム開催を通じた他機関と共同とした評価指標の改善の試み、オープンハウス開催、ポータルサイトを通じた情報発信など、(1) 評価の充実に関する取組、(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する取組、のいずれの項目においても高い評価に値する努力が見られた。

その他の業務運営に関する取組では、適切な施設・設備の維持管理による職員・利用者の予防安全に努め、さまざまな工夫により省エネを図り、コンプライアンスや情報セキュリティに関わる各種研修の実施など、(1) 施設設備の整備・活用等に関する取組、(2) 安全管理に関する取組、(3) 法令遵守等に関する取組、のいずれの項目でも高い評価に値する努力が見られた。

資 料

国立国語研究所外部評価委員名簿（敬称略）

- | | |
|----------|--|
| ◎ 片桐 恭弘 | 産業技術総合研究所人工知能研究センター長
専門： 情報科学，社会言語学 |
| ○ 上山 あゆみ | 九州大学人文科学研究院長/教授
専門： 生成文法・日本語統語論 |
| 大木 一夫 | 東北大学大学院文学研究科教授
専門： 日本語学 |
| 岡島 昭浩 | 大阪大学大学院人文学研究科教授
専門： 国語史，日本語学史 |
| 串田 秀也 | 大阪教育大学教育学部教授
専門： 社会学，会話分析，コミュニケーション論 |
| 砂川 裕一 | 群馬大学名誉教授
専門： 哲学，比較文化基礎論，言語文化教育論，日本語日本事情教育論 |
| 橋田 浩一 | 理化学研究所革新知能統合研究センター 社会における人工知能研究
グループ グループディレクター
専門： 自然言語処理 |
| 日比谷 潤子 | 国際基督教大学名誉教授
専門： 社会言語学 |
| 米田 信子 | 大阪大学名誉教授
専門： 言語学，フィールド言語学，対照言語学，バントゥ諸語 |

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年）

◎委員長 ○副委員長

国立国語研究所令和6年度業務の実績に関する評価の実施について

1. 評価の実施の趣旨

国立国語研究所では、基幹型共同研究プロジェクト及び機関拠点型基幹研究プロジェクトにおける研究計画の実施状況について、プロジェクトリーダー・センター長が行った自己点検評価及び実績報告書の妥当性を検証するため外部評価委員会による評価を実施している。

2. 評価の実施方法

評価は、各プロジェクトリーダー・センター長が作成した自己点検評価報告書・実績報告書を踏まえて、書面審査を行った。「プロジェクトの研究活動に関する評価」の点検項目は次のとおりである。

点検項目	下位項目
共同利用・共同研究	フィールド調査・実験等（アクティビティ）
	データベース等の構築（アクティビティ）
	国内外の大学や研究機関との組織的な連携等（アクティビティ・アウトプット）
	他のプロジェクトとの合同の活動等（アクティビティ・アウトプット）
	異分野の研究者との共同研究・協業等（アクティビティ・アウトプット）
	調査データ・データベース等公開（アウトプット）
	公開の研究発表会・講演会・国際シンポジウム（アウトプット）
	書籍・論文等による研究成果の公表（アウトプット）
	データベース等に関する講習会・講演会（アウトプット）
	データベース等を使った研究成果・利用実績（アウトカム）
大学院教育・若手研究者育成	特別共同利用研究員の受け入れ
	総研大や連携大学院等の協定に基づく授業担当等
	プロジェクト非常勤研究員の雇用
	大学院生、学振PD等のプロジェクトへの参加
	若手研究者への発表の機会の提供
	若手研究者への研究費・発表旅費の支援
	若手研究者向けのチュートリアル等

地域・社会との連携	産業界との連携
	地域・社会との連携
	一般向け講義・講演会・フォーラム等
	社会人を対象とするスキルアップの計画等
	研究成果の社会への還元
グローバル化	海外の研究者の受入
	海外の大学との連携等
	国際シンポジウムの開催
	英語による研究成果の発信等
その他特記事項	

国立国語研究所外部評価委員会規程

平成21年10月 1日

国語研規程第7号

改正 平成28年 4月 1日

改正 平成31年 4月 1日

改正 令和 6年 8月 1日

改正 令和 7年 4月 1日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立国語研究所組織規程（国語研規程第1号）第16条の規定に基づき、国立国語研究所（以下「研究所」という。）外部評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 自己点検・評価の結果に基づく評価に関すること。
- (2) 研究所の中期計画及び年度計画の評価に関すること。
- (3) 共同研究プロジェクト等の評価に関すること。
- (4) その他評価に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、10名以内の委員をもって組織する。

2 委員は、研究所の設置目的について理解のある学外の学識経験者等の中から所長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聴取することができる。

(外部評価の実施等)

第8条 外部評価の実施は、研究所の中期計画及び年度計画の実施に関する評価の時に行うものとする。

2 委員会は、評価の結果を所長に報告するものとする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、管理部総務課において処理する。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、外部評価の実施に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

国立国語研究所外部評価委員会【令和6年度実績評価】（第1回）

日 時： 令和7年9月30日（火） 14：30～17：00

場 所： オンライン会議（ZOOM）

議 事：

1. 前回議事概要（案）確認
2. 令和6年度機関拠点型基幹研究プロジェクト評価について
3. 令和6年度共同研究プロジェクト評価について
4. 令和6年度「言語資源開発センター」及び「共同利用推進センター」の評価について
5. 令和6年度「管理業務」の評価について
6. その他
 - ・人間文化研究機構 第4期中期計画に係る自己点検・評価結果(令和6年度)について

資 料：

- | | |
|-----------------|---|
| 資料1 | 国立国語研究所外部評価委員名簿（令和7年9月1日現在） |
| 資料2 | 国立国語研究所外部評価委員会規程 |
| 資料3 | 前回議事概要（案）（令和6年9月19日） |
| 資料4 | 国立国語研究所令和6年度実績に係る外部評価 担当一覧 |
| 資料5-1 | 機関拠点型基幹研究プロジェクト実績報告書 |
| 資料5-2 | 機関拠点型基幹研究プロジェクト評価報告書 |
| 資料6-1 | 「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」評価シート |
| 資料6-2-1～6-2-7 | 「多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創」自己点検報告書 |
| 資料7-1 | 「実証的な理論・対照言語学の推進」評価シート |
| 資料7-2-1～7-2-7 | 「実証的な理論・対照言語学の推進」自己点検報告書 |
| 資料8-1 | 「消滅危機言語の保存研究」評価シート |
| 資料8-2 | 「消滅危機言語の保存研究」自己点検報告書 |
| 資料9-1 | 「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」評価シート |
| 資料9-2 | 「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」自己点検報告書 |
| 資料10-1 | 「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」評価シート |
| 資料10-2 | 「多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究」自己点検報告書 |
| 資料11-1 | 「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」評価シート |
| 資料11-2-1～11-2-6 | 「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」自己点検報告書 |
| 資料12-1 | 「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」評価シート |
| 資料12-2 | 「開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張」自己点検報告書 |

資料 13-1	言語資源開発センター 評価シート
資料 13-2	言語資源開発センター 自己点検報告書
資料 14-1	共同利用推進センター 評価シート
資料 14-2	共同利用推進センター 自己点検報告書
資料 15	令和 6 年度「管理業務」に関する自己点検シート
資料 16-1	令和 6 年度の実績に関する外部評価報告書の構成について
資料 16-2	国立国語研究所 令和 6 年度実績に係る外部評価スケジュール
資料 17-1	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 第 4 期中期計画に係る自己点検・評価結果（令和 6 年度）
資料 17-2	第 4 期中期計画 自己点検報告書【計画（3）】